

# 大分県人権尊重施策基本方針 実施計画（令和2年度～令和6年度）

## 令和6年度実施報告書

### 第1部 人権尊重施策の総合的な推進

- I 人権教育・啓発の推進 …… 1
- II 相談・支援・権利擁護の推進 …… 50

### 第2部 分野別人権行政の推進

- |                    |                       |
|--------------------|-----------------------|
| I 部落差別問題 …… 53     | VI 外国人の人権問題 …… 75     |
| II 女性の人権問題 …… 56   | VII 医療をめぐる人権問題 …… 78  |
| III 子どもの人権問題 …… 60 | VIII 性的少数者の人権問題 …… 80 |
| IV 高齢者の人権問題 …… 65  | IX 様々な人権問題 …… 82      |
| V 障がい者の人権問題 …… 70  |                       |

令和6年12月  
大分県人権施策推進本部

# 人権尊重施策基本方針実施計画報告書(第1部)

## 第1部 人権尊重施策の総合的な推進 【基本方針第4章】

### I 人権教育・啓発の推進

#### 1 あらゆる場における教育・啓発の推進

##### (1) 家庭や地域社会における教育・啓発の推進

	推進方針の項目	具 体 化 の 方 策	担当部局・課(室)	R6年度実施状況	(参考)前年度実施状況
1	家庭における教育・啓発の推進 ①家庭における人権尊重理念の普及	○各種資料の配布等をおとして、家庭において青少年の健全な育成が図られるよう啓発する	生活環境部 生活環境企画課	啓発用ティッシュ(家庭の日、青少年の日)を作成し、配布した。機関誌等に青少年の健全育成関係の記事を掲載した。	啓発用ティッシュ(家庭の日、青少年の日)を作成し、配布するとともに、機関誌等に青少年の健全育成関係の記事を掲載し、啓発した。
2		○毎月第3日曜日の「家庭の日」の普及とその趣旨の啓発を図る	生活環境部 生活環境企画課	啓発用ティッシュ(家庭の日)を作成し、配布した。「家庭の日」の普及啓発のラジオ放送を実施した。	啓発用ティッシュ(家庭の日)を作成し、配布するとともに、ラジオ広報を行い、「家庭の日」の普及啓発を図った。
3		○県内全戸配布広報紙「新時代おおいた」を活用し、広報を行う	生活環境部 人権尊重・部落差別解消推進課	人権コラム「心ひらいて」に、高齢者、障がい者、外国人、医女性、医療をめぐる人権等をテーマに記事を掲載した。	人権コラム「心ひらいて」に、子ども、外国人、性的少数者、インターネット、女性、ヤングケアラーをテーマに記事を掲載した。
4		○人権ポスター募集事業を通して、人権への関心向上を図る	生活環境部 人権尊重・部落差別解消推進課	人権ポスターの制作を通じて人権を尊重することの大切さについて理解を深め、人権意識の高揚を図った。 ・対象:県内に在住又は県内の企業・学校等に通勤・通学する方 ・募集期間:令和6年7月1日～9月11日 ・応募点数813点	人権ポスターの制作を通じて人権を尊重することの大切さについて理解を深め、人権意識の高揚を図った。 ・対象:県内に在住又は県内の企業・学校等に通勤・通学する方 ・募集期間:令和5年7月3日～9月8日 ・応募点数874点
5		○広告により、人権意識高揚を図る	生活環境部 人権尊重・部落差別解消推進課	8月の「差別をなくす運動月間」と12月の「人権週間」において、①新聞広告、②YouTube広告、③街頭ビジョン、④シネアドを掲出し周知を図った。(③、④は人権週間のみ)	8月の「差別をなくす運動月間」と12月の人権週間を周知するために新聞広告を掲載した。
6		○街頭啓発により、人権意識高揚を図る。	生活環境部 人権尊重・部落差別解消推進課	・令和6年11月20日 ・大分駅前広場(北口・南口) 関係課職員及び人権啓発講師20人で街頭啓発を実施した。	・令和5年11月20日 ・大分駅前広場(北口・南口) 関係課22人で街頭啓発を実施した。

	推進方針の項目	具 体 化 の 方 策	担当部局・課(室)	R6年度実施状況	(参考)前年度実施状況	
7	家庭における教育・啓発の推進	○市町村における児童相談体制の強化に向けた支援を行う	福祉保健部 こども・家庭支援課	①こども家庭センターの設置促進 ・14市町村設置済み ②市町村担当職員の実務研修の実施 ・市町村要保護児童対策調整機関職員研修の実施 ・市町村職員派遣の受入(大分市)	①市町村子ども家庭総合支援拠点の設置促進 ・18市町村設置済み ②市町村担当職員の実務研修の実施 ・市町村要保護児童対策調整機関職員研修の実施 ・市町村職員派遣の受入(大分市)	
8		○育児相談や親子の交流などを図る「地域子育て支援拠点」の子育て支援サービスを促進する	福祉保健部 こども未来課	地域の中で子育て家庭に寄り添い、子育て相談や交流等を行う拠点のスタッフを対象とした資質向上のための研修を行い、社会全体で子育て家庭を見守る体制づくりを図った。 ・子育て支援員研修 専門研修地域子育て支援コース 修了者 47名	地域の中で子育て家庭に寄り添い、子育て相談や交流等を行う拠点のスタッフを対象とした資質向上のための研修を行い、社会全体で子育て家庭を見守る体制づくりを図った。 ・子育て支援員研修 専門研修地域子育て支援コース 修了者 27名	
9		○県教育センターの相談室等における相談活動の充実に努める	教育委員会 学校安全・安心支援課	令和6年度における県教育センター教育相談部における相談件数は延べ2,699件で、教育相談機関としての機能が果たされている。	令和5年度における県教育センター教育相談部における相談件数は延べ2,906件で、教育相談機関としての機能が果たされている。	
10		○PTA等における研修会で、子どもの人権の尊重や家庭教育の充実を目的とした研修を実施する	教育委員会 社会教育課	○大分県PTA研究大会(竹田市大会)において、「家庭教育」、「人権教育」の分科会をそれぞれ設置 ・実施日:令和7年1月19日(日) ・場 所:竹田市総合文化ホール グランツたけた他 ・内 容:地域と連携して人権意識を高めていくPTA活動の在り方や、子どもの人権尊重についての学習を実施 ・参加者数:426人	大分県PTA研究大会において、「人権・環境教育」の分科会を設置し、地域と連携して人権意識を高めていくPTA活動の在り方や、子どもの人権尊重について学習をした。(166名参加)	
11		③児童虐待に対する相談活動や啓発の充実	○24時間365日体制で子どもと子育てに関する電話相談を行う	福祉保健部 こども・家庭支援課	子育ての不安や悩みに対する早期解消、虐待リスクの早期発見及び児童虐待の未然防止を図るため、24時間365日体制で子育てに関するあらゆる相談を受け付けている。	子育ての不安や悩みに対する早期解消、虐待リスクの早期発見及び児童虐待の未然防止を図るため、24時間365日体制で子育てに関するあらゆる相談を受け付けている。
12			○市町村単位の虐待防止ネットワークを強化する	福祉保健部 こども・家庭支援課	市町村における要対協調整機関担当職員のスキル向上が図られた。	市町村における要対協調整機関担当職員のスキル向上が図られた。
13			○県教育センターの相談室等における相談活動の充実に努める	教育委員会 学校安全・安心支援課	令和6年度における県教育センター教育相談部における相談件数は延べ2,699件で、教育相談機関としての機能が果たされている。	令和5年度における県教育センター教育相談部における相談件数は延べ2,906件で、教育相談機関としての機能が果たされている。

	推進方針の項目	具 体 化 の 方 策	担当部局・課(室)	R6年度実施状況	(参考)前年度実施状況
地域社会における教育・啓発の推進	14 ①地域の実態に即した具体的な課題の把握・学習機会の充実	○市町村訪問や大分県社会人権教育・部落差別解消推進協議会の活動等により課題を把握し、学習機会の充実を図る	教育委員会 人権教育・部落差別解消推進課	①「大分県社会人権教育・部落差別解消推進協議会幹事会」 日時・場所:11月26日(火)・別府市公会堂 研修テーマ:「別府のが浜焼き払い事件、真相」 ②「市町村生涯学習・社会教育主管課長会議」 日時・場所:4月25日(木)大分県庁正庁ホール	大分県社会人権教育・部落差別解消推進協議会幹事会や実践交流会において協議を行い、市町村の現状や課題、要望等を把握することができた。
	15 ②地域の担当者、指導者の研修・交流と推進体制の充実	○大分県社会人権教育・部落差別解消推進協議会の活動の充実を図るとともに、市町村人権教育推進講座等により研修・交流を行う	教育委員会 人権教育・部落差別解消推進課	①「大分県社会人権教育・部落差別解消推進協議会幹事会」 日時・場所:11月26日(火)・別府市公会堂 研修テーマ:「別府のが浜焼き払い事件、真相」 ②「市町村生涯学習・社会教育主管課長会議」 日時・場所:4月25日(木)大分県庁正庁ホール	大分県社会人権教育・部落差別解消推進協議会幹事会や実践交流会において協議を行い、研修・交流を深めた。市町村主管課長・担当者会議は資料配付による書面開催とした。
	16	○大分県人権教育・啓発推進協議会講師の技能向上・知識習得のための研修を実施する	生活環境部 人権尊重・部落差別解消推進課	・講師研修交流会 38名 ・人権入門講座 24名 ・実践型講師フォローアップ講座 40名(2日間延べ) ・ファシリテーター養成講座 27名(2日間延べ)	・講師研修交流会 42名 ・人権入門講座 23名 ・実践型講師フォローアップ講座 9名 ・ファシリテーター養成講座 38名
	17 ③担当者の資質向上、指導者養成研修の充実	○市町村人権教育推進講座等により、指導者の養成や担当者に対する研修を行う	教育委員会 人権教育・部落差別解消推進課	①「市町村人権教育推進指導者研修」 日時: 第1回 9月3日(火) 第2回 10月8日(火) 第3回 12月6日(金) ②「オープン講座」 主催:(公社)大分県人権・部落差別解消教育研究協議会 日時: 第1回 7月4日(木) 第2回 7月25日(木) 第3回 8月7日(水)	市町村人権教育推進講座を基礎・実践コースを4回、指導者養成スキルアップコースを5回実施した。新たに講師団を5名養成できた。
	18 ④市町村の学習活動の取組支援	○市町村の取組が活性化するよう、講師派遣事業や推進協議会での研修を通じ、地域の実態や課題に即した取組の支援を行う	教育委員会 人権教育・部落差別解消推進課	①大分県人権問題講師団の派遣 講師登録者数:59名 派遣回数:56回 主な派遣先:学校、公民館、地域人権研究会等	市町村の講座や研修会に、講師を58回派遣し、市町村の取組を支援した。
	19 ⑤住民総参加の「人権尊重の地域づくり」	○学校・家庭・地域社会が連携して人権尊重のまちづくりを行う人権教育総合推進地域事業(国委託)の実施と成果や取組の普及を図る	教育委員会 人権教育・部落差別解消推進課	①人権教育総合推進地域事業 指定地域:豊後大野市(緒方中学校区をモデル) 取組:公開授業(人権学習①②)の実施 人権講演会の実施 花の寄せ植え 朝の人権あいさつ運動	委託事業として、豊後大野市清川小中学校区を指定地域として、学校、家庭、地域社会が連携して人権尊重のまちづくりを進めることができた。

	推進方針の項目	具 体 化 の 方 策	担当部局・課(室)	R6年度実施状況	(参考)前年度実施状況
20	地域社会における教育・啓発の推進 ⑥イベント・行事・県民広報誌の活用	○大分国際車いすマラソン大会の開会式関連イベントにおいて人権啓発の展示等を実施する	福祉保健部 障害者社会参加推進室	開会式会場(ガレリア竹町ドーム広場)でブースを設置	会場を「ガレリア竹町ドーム広場」に戻しブースを設置。
21		○児童虐待防止推進月間(11月)の広報を行う	福祉保健部 こども・家庭支援課	オレンジリボンたすきリレーの実施により、家庭や学校、地域等の社会全般にわたり児童虐待問題に対する関心と理解を得ることができるよう、児童虐待防止のための広報・啓発を行なった。	オレンジリボンたすきリレーの実施により、家庭や学校、地域等の社会全般にわたり児童虐待問題に対する関心と理解を得ることができるよう、児童虐待防止のための広報・啓発を行なった。
22		○障害者の日(12月9日)や障がい者週間(12月3日～9日)の広報を行う	福祉保健部 障害者社会参加推進室	・障がい者週間(12/3～12/9)に市内歩道橋に横断幕を掲示 ・障がい者週間期間中(12/3)に障害者差別解消法にかかる新聞広告を実施。	障がい者週間(12/3～12/9)に市内歩道橋に横断幕を掲示
23		○「アイネス男女共同参画フェスタ」で男女共同参画の推進や男女の人権尊重についてのイベントを行う	生活環境部 県民生活・男女共同参画課	アイネス男女共同参画フェスタを開催し、家事シェア等への参加者の理解を深めた。 ・開催日 6月23日(日) ・松橋 周太呂氏講演「家事はもっと楽になる」 ・ワークショップ	男女共同参画についてのセミナー等イベント開催による啓発を行い、参加者の理解を深めた。
24		○「男女共同参画週間」や「女性に対する暴力をなくす運動」で街頭キャンペーンや各種行事を実施する	生活環境部 県民生活・男女共同参画課	以下の期間中、街頭啓発キャンペーンや協力企業等のパープルライトアップ等集中的な広報活動を実施 ・「男女共同参画週間(6月)」 ・「女性に対する暴力をなくす運動(11月)」	「男女共同参画週間」及び「女性に対する暴力をなくす運動」期間中、街頭啓発キャンペーンやパープルライトアップ等を実施した。
25		○「大分県青少年健全育成大会」を実施し、青少年の人権を守る健全育成に向けた県民総参加の取組体制を構築する	生活環境部 生活環境企画課	「青少年健全育成大会」を令和6年11月13日にトキハ会館ローズの間で開催し、県民総参加での取組に向けて気運の醸成を図った。	「青少年健全育成大会」を令和5年11月10日にトキハ会館ローズの間で開催し、県民総参加での取組に向けて気運の醸成を図った。
26		○「少年の主張」大分県大会を実施し、中学生が人権等についての意見を発表する場を設ける	生活環境部 生活環境企画課	第46回「少年の主張大分県大会」を8月22日に佐伯市で開催した。県内27校から1,868名の応募があり、そのうち10名が、障がいや差別など様々なテーマで意見発表した。	第45回「少年の主張大分県大会」を8月31日に玖珠町で開催した。県内23校から1,487名の応募があり、そのうち10名が、障がいや差別など様々なテーマで意見発表した。
27		○家族共同体験や地域の人々との様々な体験活動を推進する	生活環境部 生活環境企画課	令和6年度「中学生・高校生地域リーダー育成研修」を1月26日に佐伯市船頭町エリアを研修地として実施した。39名の中高生が参加し、船頭町の魅力や人々の多様な考え方や生き方、新たな価値観に出会い、地域参画や社会貢献について考え、グループ討議を行った。	令和5年度「中学生・高校生地域リーダー育成研修」を1月21日に豊後高田市の昭和の町で実施した。35名の中高生が参加し、昭和の町商店街の人々と交流し、地域の活性化、地域社会、人権等について考え、グループ討議を行った。
28	○防災訓練の中で避難者の人権に配慮した避難所運営訓練を行う	生活環境部 防災局防災対策企画課	令和6年度大分県・豊肥地区総合防災訓練において、避難者のプライバシー等に配慮した避難所設置・運営訓練を実施した。 日時:令和6年9月29日(日) 場所:竹田市、豊後大野市	令和5年度大分県・南部地区総合防災訓練において、避難者のプライバシー等に配慮した避難所設置・運営訓練を実施した。 日時:令和5年11月12日(日) 場所:佐伯市、津久見市	

	推進方針の項目	具 体 化 の 方 策	担当部局・課(室)	R6年度実施状況	(参考)前年度実施状況
29	地域社会における教育・啓発の推進  ⑥イベント・行事・県民広報誌の活用	○「差別をなくす運動月間」に部落差別の解消に向けた啓発を集中的に実施する	生活環境部 人権尊重・部落差別解消推進課	○県民講座の開催 日程:令和6年10月10日 場所:アストくにさき アストホール 内容:差別をなくす運動月間ポスターの掲示 参加者数:500名 関心・理解度が深まった83.9% ○その他 ・差別をなくす運動月間ポスター制作 運店内、各自治体、企業、団体等の施設にポスター配布・掲示。 YouTubeバンパー広告での周知。(期間:8/1～8/31) ・県立図書館企画展の開催 人権に関する資料や図書を展示(期間:8/1～8/31)	○県民講座の開催 日程:令和6年12月3日 場所:さいき城山さくらホール 内容:身元調査追放ポスターの掲示、啓発パネルの展示 参加者数:500名 満足87.1%、関心・理解度が深まった94.7% ○その他 ・身元調査追放ポスター制作 期間中の庁内、各自治体、企業、団体等の施設に配布・掲示。大分駅構内デジタルサイネージにてポスター放映。(期間:8/1～8/31) ・県立図書館企画展の開催 人権に関する資料や図書を展示(期間:8/1～8/31)
30		○「人権週間」に広く県民に向けた啓発を実施する	生活環境部 人権尊重・部落差別解消推進課	○「ヒューマンフェスタ2024おおいた」の開催 日程:令和6年11月23日、大分市ガレリア竹町ドーム広場 内容: ・人権作品表彰式 ・人権トークショー、アーティストによるパフォーマンスや音楽ライブ、隣保館活動内容紹介等ステージイベント ・オリジナル絵本を作るワークショップ、ユニバーサルスポーツ「バギー」体験コーナー、人権DVD鑑賞コーナー、各種人権啓発・展示コーナー、人権クイズラリー、マルシェ等会場イベント ○参加者アンケート結果 ・人権への関心が深まった 98%	○「ヒューマンフェスタ2023おおいた」の開催 日程:令和5年11月25日、ガレリア竹町ドーム広場(大分市) 内容 ・人権作品表彰式 ・アーティストライブやパフォーマンス、隣保館活動内容紹介等ステージイベント ・足こぎ車いす試乗コーナー、絵はがきづくりワークショップ、人権DVD鑑賞コーナー、各種人権啓発・展示コーナー、人権クイズラリー、マルシェ等会場イベント ○参加者アンケート結果 ・人権への関心が深まった 99%
31		○農林水産祭(農林部門)で参加者・来場者に対して、チラシ等を配布し、啓発を行う	農林水産部 農林水産企画課	農林水産祭で啓発グッズの配布 頻度:年1回(令和6年10月19日～20日) 配布数:1,000 配布先:農林水産祭来場者	農林水産祭で啓発グッズを配付し、啓発を行った。
32		○農林水産祭(水産部門)で人権啓発コーナーを設け参加者・来場者に対して、啓発する	農林水産部 漁業管理課	農林部門と水産部門を合同で実施したため、農林部門で人権啓発コーナーを設けた。	農林部門と水産部門を合同で実施したため、農林部門で人権啓発コーナーを設けた。
33		○大分県公民館大会において、「人権・同和教育の推進」分科会を設置する	教育委員会 社会教育課	○大分県公民館研究大会において、「人権・同和教育の推進」分科会を設置 ※ 台風接近のため参集大会は中止とし、オンデマンド開催とした。 ・実施日:令和7年1月14日(火)～同年2月7日(金) ・参加者数(オンデマンド視聴人数):1,304人	大分県公民館研究大会を九重町で開催し、「人権・同和教育の推進」の分科会を設置した。(47名参加)

	推進方針の項目	具 体 化 の 方 策	担当部局・課(室)	R6年度実施状況	(参考)前年度実施状況	
34	地域社会における教育・啓発の推進	⑥イベント・行事・県民広報誌の活用	○少年警察ボランティア研修会において、少年非行に関する情報を提供する。	警察本部 人身安全・少年課	少年警察ボランティア研修会で、少年非行の現状等を情報提供 日時:令和6年11月15日(金) 場所:大分中央警察署8階大会議室 参加人員:67名	少年警察ボランティア研修会を開催し、少年非行の現状について情報共有 実施日:令和5年11月13日(月) 参加者:63名
35			○県内全戸配付広報紙「新時代おおいた」を活用し、広報を行なう。	企画振興部 広報広聴課	広報誌「新時代おおいた」に人権コラム「心ひらいて」を掲載し、身近な話題を取り上げて問題提起を行うなど、家庭・地域での啓発を推進した。 ○掲載回数 6回 7-8月号にて、特集「差別の解消に向けて」を掲載し、差別の課題解消に向けた具体的な取組を紹介し、差別解消のための啓発を推進した。	広報誌「新時代おおいた」に人権コラム「心ひらいて」を掲載し、身近な話題を取り上げて問題提起を行うなど、家庭・地域での啓発を推進した。 ○掲載回数 6回
36			○アイネスの情報誌「アイネスホットと通信」に男女共同参画の情報を発信する	生活環境部 県民生活・男女共同参画課	「アイネスホットと通信」に男女共同参画関係の情報を掲載し発行 ・年4回(各5,000部) ・HP掲載	男女共同参画に関する情報等について適宜発信した。
37			○青少年の人権が尊重され健全に育成されるよう、広報誌「大分の青少年」を活用する	生活環境部 生活環境企画課	広報誌「大分の青少年」に青少年団体等の活動・取組等の情報を掲載・配布した。 10月3000部・3月2600部。	広報誌「大分の青少年」に青少年団体等の活動・取組等の情報を掲載・配布した(年間2回、3000部・2600部)。
38			○関係団体に対して情報提供し、団体広報を支援する	生活環境部 生活環境企画課	広報誌「大分の青少年」に青少年団体等の活動・取組等の情報を掲載・配布した。 SNSを活用した情報を発信した。	広報誌「大分の青少年」に青少年団体等の活動・取組等の情報を掲載・配布するとともに、適宜、SNSを活用した情報を発信するなど、団体広報の支援を行った。
39			○大分県人権教育・啓発推進協議会の広報紙「啓推協だより」を啓発の手段として活用する	生活環境部 人権尊重・部落差別解消推進課	年3回発行する「啓推協だより」により、県内企業・団体に人権に関する最新情報を提供し、人権啓発を推進した。 ○発行部数 2,900部×3回 ○配布先 啓推協構成団体、企業、関係機関・団体	年3回発行する「啓推協だより」により、県内企業・団体に人権に関する最新情報を提供し、人権啓発を推進した。 ○発行部数 2,900部×3回 ○配布先 啓推協構成団体、企業、関係機関・団体
40			○事業主・労働団体・自治体関係者等向け労働情報「労働おおいた」に人権啓発記事を掲載する	商工観光労働部 雇用労働室	「労働おおいた」の発行 職場のハラスメント撲滅月間の周知、人権週間の周知、犯罪被害者の二次被害防止に向けた啓発記事等を掲載(11月号) 500部発行、県ホームページに掲載	職場のハラスメント撲滅月間の周知、人権週間の周知、犯罪被害者の二次被害防止に向けた啓発記事、長時間労働の是正等の働き方改革の啓発記事等を掲載し、労働環境改善や人権意識の啓発に努めた。(500部発行、県ホームページに掲載。)
41			○林業研究部きのこグループ情報誌「くらんぶ」において、人権啓発月間や週間の特集記事を掲載する	農林水産部 地域農業振興課	情報誌「くらんぶ」を紙からHPに移行したため未掲載	情報誌「くらんぶ」にイメージキャラクターこころちゃんを掲載した。

	推進方針の項目	具 体 化 の 方 策	担当部局・課(室)	R6年度実施状況	(参考)前年度実施状況	
42	地域社会における教育・啓発の推進	⑥イベント・行事・県民広報誌の活用	○水産研究情報誌「アクアニュース」において、人権啓発月間や週間の特集記事を掲載する	農林水産部 地域農業振興課	年2回発行する広報誌「アクアニュース」に人権コーナーを設けて、大分県ホームページに掲載し啓発を実施した。 ・令和6年5月(No.59) 「ヤングケアラー」 ・令和7年1月(No.60) 「人権重点啓発講演会のお知らせ」	年2回発行する広報誌「アクアニュース」に人権コーナーを設けて、大分県ホームページに掲載し啓発を実施した。 ・5年10月(No.57) 「こころちゃんからのお知らせ」 「人権啓発コラムバックナンバー17編のタイトル」  ・6年2月(No.58) 「女性解放運動に取り組んだ矢嶋樺子」
43			○「競争入札参加資格審査及び経営事項審査申請要領」に人権ロゴ等を掲載する	土木建築部 公共工事入札管理室	人権ロゴや人権に関する相談先、差別の解消を目的とした法律についてなどホームページに掲載し周知を図った。	人権ロゴや人権に関する相談先、差別の解消を目的とした法律についてなど掲載、周知を図った。
44			○「土木建築部の概要」・「土木建築行政の概要」に人権ロゴ等を掲載する	土木建築部 建設政策課	ペーパーレス化の推進により部数は減少したが、それぞれに人権ロゴを掲載、読者に対し人権尊重の啓発を行った。	ペーパーレス化の推進により部数は減少したが、それぞれに人権ロゴを掲載、読者に対し人権尊重の啓発を行った。
45				土木建築部 建設政策課		
46			○「大分の道路」に人権ロゴ等を掲載する	土木建築部 道路建設課	R6年度は発行していないため、未実施。(隔年発行)	R5年度に作成した『大分の道路2024』に『こころちゃん』を掲載し、人権意識の啓発を図った。【800部】 隔年発行のため、R6年度は未実施。
47			○「玉来ダム」に人権ロゴ等を掲載する	土木建築部 河川課	R6年度、新たなパンフレット作製の実績なし	「玉来ダム パンフレット」に、「こころちゃん」及び「大分県人権尊重社会づくりの基本理念」を掲載
48			○「玉来ダムクリアファイル」に人権ロゴ等を掲載する	土木建築部 河川課	R6年度、新たなクリアファイル作製の実績なし	「玉来ダム クリアファイル」に、「こころちゃん」及び「大分県人権尊重社会づくりの基本理念」を掲載
49			○「大分のみなど」に人権ロゴ等を掲載する	土木建築部 港湾課	「大分のみなど」に人権ロゴを掲載し、人権意識の啓発を図った。	「大分のみなど」に人権ロゴを掲載し、人権意識の啓発を図った。
50			○「大分の砂防」に人権ロゴ等を掲載する	土木建築部 砂防課	「おおいたの砂防」に「こころちゃん」を掲載	「おおいたの砂防」に「こころちゃん」を掲載
51	○PTA等の県民向け広報紙「教育だよりおおいた」で、人権記事を掲載する	教育委員会 教育改革・企画課	年3回の広報誌で、スクールセクハラ防止に関する記事と担当課名を掲載。教職員のみならず、児童生徒や保護者に至るまで、広く配布している。	年3回の広報誌で、スクールセクハラ相談窓口の情報を掲載。教職員のみならず、児童生徒や保護者に至るまで、広く配布している。		

	推進方針の項目	具体化の方策	担当部局・課(室)	R6年度実施状況	(参考)前年度実施状況
52	⑥イベント・行事・県民広報誌の活用	○「少年非行の概況」を作成し、少年警察ボランティア・教育関係者に配布する	警察本部 人身安全・少年課	発行部数:1,200部 配布先:少年警察ボランティア、教育関係機関等	発行部数:1,200部 配布先:少年警察ボランティア、教育関係機関等

(2)学校や認定こども園、幼稚園・保育所における教育・啓発の推進

	推進方針の項目	具体化の方策	担当部局・課(室)	R6年度実施状況	(参考)前年度実施状況	
53	学校（小中高）における教育・啓発の推進 公立学校	①学校生活の安心・安全の環境づくり	○私立学校に対して危機管理に関する必要に応じた周知・指導等を行うとともに、学校等の実情に応じた取組を支援する	総務部 学事・私学振興課	熱中症の事故防止を始め、様々な危機管理に係る情報提供を行い注意を促した。	熱中症の事故防止を始め様々な危機管理に係る情報提供を行い注意を促した。
54		○地域や学校の実情に応じた危機管理マニュアルの見直しや防犯教室・防犯訓練の実施、地域ボランティアの活用など、児童生徒の安全を確保する取組を促進する	教育委員会 学校安全・安心支援課	各学校では、学校毎に作成している危機管理マニュアルを随時見直すなど安全対策に取り組んでいる。教職員対象に防犯等に関わる研修会を実施している。	各学校では、学校毎に作成している危機管理マニュアルを随時見直すなど安全対策に取り組んでいる。教職員対象に学校安全(防犯)研修会を実施している。	
55		②人権教育主任の位置づけ、校内推進体制の充実・強化	○人権教育主任が中心となり人権教育を推進するとともに、人権教育推進委員会等の機能化を図り、全教職員で人権教育を推進する	教育委員会 人権教育・部落差別解消推進課	①「人権教育担当者研修(県立学校)」 日時・場所:4月23日(火)・教育センター ②「各市町村人権教育主任研修(幼、小、中)」 研修先:国東市、津久見市、由布市、珠珠町	人権教育主任または担当者については、全ての学校に位置付けられている。推進委員会も名称は多少異なっても全ての学校に置かれ、年1回以上の会議が開催できた。
56		③教職員の共通理解、全体構想の作成	○学校及び地域の人権教育課題を的確に把握し、人権尊重の視点に立って人権教育全体構想を作成する	教育委員会 人権教育・部落差別解消推進課	①令和6年度人権教育全体計画 4月文書発出	人権教育全体構想は全ての学校で作成されており、学校の実情に合わせて教育課程に位置付け、個人研課題等の学習に取り組んだ。
57		④手法を工夫した学力の向上と実効ある進路指導	○互いの大切さを認め合う環境の中で学力の向上を図り、関係機関と連携を図りながら奨学金等の情報提供を含めた進路指導を行う	教育委員会 人権教育・部落差別解消推進課	①教育庁 人権教育・部落差別解消推進課作成【 『人権の『授業づくり』のすすめ方vol.2』 『おおいたの部落問題学習』 ②(公社)大分県人権・部落差別解消教育研究協議会作成 『奨学金パンフレット』	「人権の『授業づくり』のすすめ方vol.2」「おおいたの部落問題学習」等を活用した授業づくりの研修や校内研究を進めることで、一人ひとりの学力が伸びる学校・授業づくりに取り組んだ。また、県人教と連携して奨学金パンフレットを各学校、関係機関に配布した。
58		⑤「開かれた学校づくり」の推進	○日頃から学校の人権教育の全体構想や人権課題等について積極的に家庭、地域、関係機関等に情報提供する	教育委員会 人権教育・部落差別解消推進課	①人権教育にかかる研修会の実施 義務制:363校(100%) 県立高校:43校(100%) 特別支援学校:18校(100%) ②人権に関する校内、校外授業研究会の実施 義務制:327校 県立高校:34校 特別支援学校:3校 ※①、②ともに『人権教育実態調査』より	学校で実施する人権講演会、授業公開等へ積極的に地域住民を招き、地域と連携した学校づくりを推進した。

	推進方針の項目	具 体 化 の 方 策	担当部局・課(室)	R6年度実施状況	(参考)前年度実施状況		
59	学校 (小中高) における教育・啓発の推進	私立学校	①私立学校における推進体制の確立	○大分県私立学校人権教育基本方針に基づき、校内人権教育推進委員会等の設置や人権教育担当者の配置に取り組む	総務部 学事・私学振興課	人権教育担当者については、全ての小中高等学校で配置されているが、校内人権教育推進委員会等の組織については未整備の学校もあるため、引き続き推進体制の整備を推進する。	学習状況調査を行い、各校の状況を把握した。人権教育担当者については全ての小中高等学校で配置されているが、校内人権教育推進委員会等の組織については未整備の学校もあるため、引き続き推進体制の整備を推進する。
60			②私立学校における教育・研修の充実	○生徒への人権教育の実施や教職員の校内・校外研修の取組を支援する	総務部 学事・私学振興課	文部科学省や教育庁が行う各種研修会について、私立学校設置者あて、案内を行った。また、各学校で行う人権教育に係る資料等を提供し、活用を促した。	文部科学省等が行う各種研修会について、私立学校設置者あて、案内を行った。また、各学校で行う人権教育に係る資料等を提供し、活用を促した。また、8月25日に新任研修、令和5年10月17日～18日に指導者研修を実施した。
61			③私立学校における人権問題の取組	○入学願書等の書式改善など公平な入学選抜の実施に取り組む	総務部 学事・私学振興課	「統一応募用紙」の使用や面談試験等に係る人権への配慮について、研修等を通し、学校へ情報提供を行った。また、採用について不当な質問を受けた場合、労働局に報告し、企業に対して指導を行ってもらった。	入学出願書類の記載内容や面談試験等に係る人権への配慮を求めた。
62			④私立学校の教育・研修の取組支援	○私立学校新任教職員研修及び私立高等学校人権同和教育指導者研修を実施する	総務部 学事・私学振興課	令和6年8月21日に新任者研修、11月15、18日に指導者研修を実施した。	令和5年8月25日に新任研修、10月17日～18日に指導者研修を実施した。

	推進方針の項目	具 体 化 の 方 策	担当部局・課(室)	R6年度実施状況	(参考)前年度実施状況
63	大学等における教育・啓発の推進 県立大学 ①県立大学における人権教育環境の整備	○学生への講義において人権啓発に取り組む	総務部 学事・私学振興課	<b>【芸術文化短期大学】</b> ①新入生全員を対象に人権問題講話(新入生オリエンテーション) ②人権関連科目の実施 ・「現代と人権」:部落差別、ハンセン病、ジェンダー、障がい者・高齢者・児童・ホームレス、外国人など(履修者数62名・うち新入生36名) ・「情報モラル」:情報モラル、情報社会と人権侵害など(履修者数20名・うち新入生11名) ・「少子高齢社会論」:高齢者、少子化、人口減少、医療・福祉制度など(履修者数45名・うち新入生39名) ・「社会福祉論」:高齢者・障がい者・寡婦・子ども、外国人など(履修者数30名・うち新入生18名) ・「多文化理解論」:世界の国々の日常生活における習慣や常識(履修者数116名・うち新入生112名) ・「広報・宣伝論」:広報表現における問題など(履修者数37名・うち新入生25名) ・「教育実習研究」:人権教育や人権(履修者数69名・うち新入生68名) ・「国際ボランティア実習Ⅰ・Ⅱ」(履修者数25名・うち新入生21名) ③外部講師による講演の実施(地域社会特講Ⅱ) ・大分県共同募金会 ・大分県外国人総合相談センター ・NPO法人共に生きる ・けさまる法律事務所 ・相模女子大学社会マネジメント学科 ・社会福祉法人別府光の園 ④サービスマーケティング・国際ボランティア実習によるアクティブラーニング ・赤い羽根共同募金プロジェクト(募金など、9名参加) ・車いすマラソン第14回交流イベント(110名が参加) ・第43回記念大分国際車いすマラソンのボランティア(25名が参加) ⑤学生に対し、人権相談窓口を周知 ⑥卒業生・修了生に対し、在学中の人権問題についての卒業後の相談窓口を周知 ⑦学生対象のハラスメント実態調査を実施(令和6年11月25日～12月13日)	<b>【芸術文化短期大学】</b> ①新入生全員を対象に人権問題講話(新入生オリエンテーション) ②人権関連科目の実施 ・「現代と人権」:セクハラ・ジェンダー・児童虐待・障がい者・部落差別など(履修者数192名・うち新入生148名) ・「情報モラル」:情報モラル、情報社会と人権侵害など(履修者数52名・うち新入生40名) ・「少子高齢社会論」:高齢者など(履修者数35名・うち新入生32名) ・「社会福祉論」:高齢者・障がい者・寡婦・外国人など(履修者数40名・うち新入生25名) ・「多文化理解論」:国際人権(難民など)・外国人・国籍問題など(履修者数124名・うち新入生114名) ・「広報・宣伝論」:広報表現における問題など(履修者数44名・うち新入生34名) ・「教育実習研究」:部落差別など人権研修(履修者数44名・うち新入生44名) ・「国際ボランティア実習Ⅰ・Ⅱ」:(履修者数25名・うち新入生23名) ③外部講師による講演の実施(地域社会特講Ⅱ) ・大分県共同募金会 ・大分県外国人総合相談センター ・NPO法人共に生きる ・けさまる法律事務所 ・相模女子大学社会マネジメント学科 ・社会福祉法人別府光の園 ④サービスマーケティング・国際ボランティア実習によるアクティブラーニング ・赤い羽根共同募金プロジェクト(募金など、延べ22名参加) ・車いすマラソン第14回交流イベント(114名参加) ・第42回記念大分国際車いすマラソンのボランティア(25名参加) ⑤学生に対し、人権相談窓口を周知 ⑥卒業生・修了生に対し、在学中の人権問題についての卒業後の相談窓口を周知 ⑦学生対象のハラスメント実態調査を実施(令和5年11月10日～11月24日)

推進方針の項目		具 体 化 の 方 策	担当部局・課(室)	R6年度実施状況	(参考)前年度実施状況		
64	県立大学	○学生への講義において人権啓発に取り組む	総務部 学事・私学振興課	(県立看護科学大学) ・教育内容そのものが人権と密接に関係していることから、すべての講座において人権に配慮した教育を実施しており、看護学の考究とともに心豊かな人材の育成に努めている。 ・従来から、人権にかかる科目を開設しており、人権教育を行っている。 ・人間関係学 ・カウンセリング論 ・法学入門(日本国憲法) ・小児看護学概論 ・精神看護学概論 ・社会保障システム論 ・哲学入門	(県立看護科学大学) ・教育内容そのものが人権と密接に関係していることから、すべての講座において人権に配慮した教育を実施しており、看護学の考究とともに心豊かな人材の育成に努めている。 ・従来から、人権にかかる科目を開設しており、また、平成23年度から新たに「医療福祉と人権」を開講し、人権教育を行っている。 ・医療福祉と人権 ・看護の倫理 ・人間関係学 ・カウンセリング論 ・法学入門(日本国憲法) ・小児看護学概論 ・精神看護学概論 ・社会保障システム論 ・応用生体機能反応論 ・哲学入門		
				○人権関係資料・文献等の整備充実を図る	総務部 学事・私学振興課	【芸術文化短期大学】 ①人権侵害防止委員会のHPを更新し、人権相談室チラシを全教職員、全学生に配布 ②人権侵害防止委員会教員を中心に資料文献を収集、雑誌購入 ③蔵書数:部落問題227冊、障がい者問題93冊、高齢者問題186冊、子ども・女性問題189冊、ジェンダー220冊 計915冊 ④人文棟の自習室に学生が自由に利用できる図書コーナーを設置し、人権に関する図書を排架(小森哲郎コーナー、吉良伸一コーナー) 【県立看護科学大学】 ・学内に人権関連のパンフレットコーナーを設置し、教職員や学生への啓発を実施している。	【芸術文化短期大学】 ①人権侵害防止委員会教員を中心に資料文献を収集、雑誌購入 蔵書数:部落問題223冊、障がい者問題92冊、高齢者問題184冊、子ども・女性問題188冊、ジェンダー204冊 計891冊 ②人文棟の自習室に学生が自由に利用できる図書コーナーを設置し、人権に関する図書を排架(小森哲郎コーナー、吉良伸一コーナー)
						総務部 学事・私学振興課	(県立看護科学大学) ・学内に人権関連のパンフレットコーナーを設置し、教職員や学生への啓発を実施している。
				国立大学等・私立大学	○国立・私立の各大学、専修学校等に情報や資料の提供を行う	生活環境部 人権尊重・部落差別解消推進課	大分県人権尊重社会づくり推進審議会の開催(大分大、別府大教授が委員) 令和6年8月23日及び令和6年12月26日 ・大分県人権尊重施策基本方針(第4次)及び大分県人権尊重社会づくり推進顕彰候補者について協議並びに人権尊重施策基本方針実施計画について報告した。
65	①県立大学における人権教育環境の整備						
66							
67							

	推進方針の項目	具 体 化 の 方 策	担当部局・課(室)	R6年度実施状況	(参考)前年度実施状況
認定こども園・幼稚園・保育所における教育・啓発の推進	①自主・自立・協調の態度の涵養	○認定こども園・幼稚園・保育所の職員研修において、子どもの人権に関する研修を実施する	福祉保健部 こども未来課 教育庁 幼児教育センター	<p>【福祉】</p> <p>①新任職員研修 ・令和6年4月23日／参加者 128名／ホテル日航大分オアシスタワー ・テーマ「一人ひとりが輝く未来を」 ・講師 大分県人権・部落差別解消教育研究協議会 橋本 純子</p> <p>②所(園)長、主任保育士(主幹保育教諭)研修 ・令和6年8月27日／参加者 146名／ホテル日航大分オアシスタワー ・テーマ「人権学習は誰のため？」 講師 大分県人権・部落差別解消教育研究会 足立哲範</p> <p>③食育推進研修会 ・令和6年7月17日／参加者 152名／ホテル日航大分オアシスタワー ・テーマ「人生のスタートこそ力強く」 ・講師 大分県人権・部落差別解消教育研究協議会 橋本 純子</p> <p>④中堅職員研修会 ・令和6年5月16日参加者 176名／ホテル日航大分オアシスタワー ・テーマ「人権学習は誰のため？」 ・講師 大分県人権・部落差別解消教育研究会 足立哲範</p> <p>⑤おおいた保育力レベルアップ研修 ・令和7年2月15日／参加者 9名／別府大学 ・テーマ「人権教育」講師 橋本純子</p> <p>⑥幼稚園・幼保連携型認定こども園新規採用教員研修 ・令和7年1月16日／参加者 75名／教育センター ・テーマ「幼稚園等における人権教育の進め方」</p> <p>⑦幼保連携型認定こども園中堅保育教諭研修 ・令和6年1月31日／参加者 24名／別府大学 ・テーマ「こどもたちに夢ある未来を～人権を大切にしたい保育とは～」</p> <p>⑧保育コーディネーター養成研修及びフォローアップ研修 ・特別な配慮を要する子への対応や他機関との連携に際してソーシャルワーカー的役割を担う職員を育成</p> <p>【教育】 幼児教育センター主催の研修において、子ども達の自主・自立・協調の態度の涵養に向けた内容の研修を行った。 ・新規採用教員研修(幼稚園・幼保連携型認定こども園) ・中堅教諭等資質向上研修(幼稚園・幼保連携型認定こども園) ・保育力向上研修Ⅰ・Ⅱ ・園長等運営管理協議会 ・幼稚園教育課程大分県協議会</p>	<p>【福祉】</p> <p>①新任職員研修 ・令和5年5月23日／参加者 193名／大分商工会議所 ・テーマ「一人ひとりが輝く未来を」 ・講師 大分県人権・部落差別解消教育研究協議会 橋本 純子</p> <p>②所(園)長、主任保育士(主幹保育教諭)研修 ・令和5年9月4日／参加者 166名／ホテル日航大分オアシスタワー ・テーマ「人権学習は誰のため？～子どもの人権を中心に～」講師 大分県人権・部落差別解消教育研究会 足立哲範</p> <p>③食育推進研修会 ・令和5年8月9日／参加者 146名／台風により中止 ・テーマ「人権学習は誰のため？～子どもの人権を中心に課題にして～」講師 大分県人権・部落差別解消教育研究会 足立哲範</p> <p>④中堅職員研修会 ・令和5年7月27日参加者 196名／ホテル日航大分オアシスタワー ・テーマ「人権学習は誰のため？子どもの人権を中心に」講師 大分県人権・部落差別解消教育研究会 足立哲範</p> <p>⑤おおいた保育力レベルアップ研修 ・令和6年2月17日／参加者 11名／別府大学 ・テーマ「人権教育」講師 橋本純子</p> <p>⑥幼稚園・幼保連携型認定こども園新規採用教員研修 ・令和6年1月16日／参加者 94名／教育センター ・テーマ「幼稚園等における人権教育の進め方」</p> <p>⑦幼保連携型認定こども園中堅保育教諭研修 ・令和6年2月2日／参加者 20名／別府大学 ・テーマ「こどもたちに夢ある未来を～人権を大切にしたい保育とは～」</p> <p>⑧保育コーディネーター養成研修及びフォローアップ研修 ・特別な配慮を要する子への対応や他機関との連携に際してソーシャルワーカー的役割を担う職員を育成</p> <p>【教育】 幼児教育センター主催の研修において、子ども達の自主・自立・協調の態度の涵養に向けた内容の研修を行った。 ・新規採用教員研修(幼稚園・幼保連携型認定こども園) ・中堅教諭等資質向上研修(幼稚園・幼保連携型認定こども園) ・保育力向上研修Ⅰ・Ⅱ ・園長等運営管理協議会 ・幼稚園教育課程大分県協議会</p>

	推進方針の項目	具 体 化 の 方 策	担当部局・課(室)	R6年度実施状況	(参考)前年度実施状況
69	認定こども園・幼稚園の推進 ②人格尊重した保育の実施	○認定こども園・幼稚園・保育所の職員研修において、子どもの人権に関する研修を実施する	福祉保健部 こども未来課 教育庁 幼児教育センター	68に記載	68に記載
70	③個人差に配慮した発達過程に応じた配慮	○認定こども園・幼稚園・保育所の職員研修において、子どもの人権に関する研修を実施する	福祉保健部 こども未来課 教育庁 幼児教育センター	68に記載	68に記載
71	④子どもの相互尊重の心を育成	○認定こども園・幼稚園・保育所の職員研修において、子どもの人権に関する研修を実施する	福祉保健部 こども未来課 教育庁 幼児教育センター	68に記載	68に記載

	推進方針の項目	具 体 化 の 方 策	担当部局・課(室)	R6年度実施状況	(参考)前年度実施状況
72	⑤子どもの個人情報の保護	○認定こども園・幼稚園・保育所の職員研修において、子どもの人権に関する研修を実施する	福祉保健部 こども未来課 教育庁 幼児教育センター	68に記載	68に記載

### (3)企業・団体における教育・啓発の推進

	推進方針の項目	具 体 化 の 方 策	担当部局・課(室)	R6年度実施状況	(参考)前年度実施状況
73	①大分人権啓発企業連絡会の活動支援	○研修等の企画や人権問題に関する最新情報を提供することにより、連絡会の活動を支援する	商工観光労働部 商工観光労働企画課	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県は事務局を担当</li> <li>・研修会を開催するほか、全国の他団体主催の研修会等への参加要請、その他各種人権関連情報を提供することで連絡会の活動を支援 (実績)総会1回、研修会2回、フィールドワーク1回</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県は事務局を担当</li> <li>・研修会を開催するほか、全国の他団体主催の研修会等への参加要請、その他各種人権関連情報を提供することで連絡会の活動を支援 (実績)総会1回、研修会2回、フィールドワーク1回</li> </ul>
74	②企業内階層別研修プログラムの設定の要請	○企業向けの手引書「企業の人権研修プログラム」を様々な場で配付し、活用を促す	生活環境部 人権尊重・部落差別解消推進課	プログラムの配布はできなかったが、「企業・団体啓発リーダー養成講座」において、企業・団体内で行う具体的な取組事例等を含む講座を実施した。	プログラムの配布はできなかったが、企業・団体啓発リーダー養成講座において、企業・団体内で行う具体的な取組事例等を含む講座を実施した。
75		○企業内の階層別研修に人権プログラムを設定するよう要請する	商工観光労働部 商工観光労働企画課	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大分人権啓発企業連絡会の会員企業に対し、総会や研修会の場において、人権プログラムの設定を要請 (実績)総会1回、研修会2回、フィールドワーク1回</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大分人権啓発企業連絡会の会員企業に対し、総会や研修会の場において、人権プログラムの設定を要請 (実績)総会1回、研修会2回、フィールドワーク1回</li> </ul>
76	③企業への広報・情報提供の充実・強化	○人権問題に関する講演会等への参加を促すため、企業・団体に対する広報や情報提供を充実・強化する	生活環境部 人権尊重・部落差別解消推進課	年3回発行する「啓推協だより」や人権啓発企業連絡会等を通じて、県内企業・団体に人権に関する最新情報を提供し、人権啓発を推進した。	年3回発行する「啓推協だより」や人権啓発企業連絡会等を通じて、県内企業・団体に人権に関する最新情報を提供し、人権啓発を推進した。
77			商工観光労働部 商工観光労働企画課	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大分人権啓発企業連絡会の会員企業に対し、全国の研修会や他団体主催行事への参加を要請 (実績)総会1回、研修会2回ほか通知があった場合はその都度</li> <li>・商工団体に対しても同様の要請、情報提供を実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大分人権啓発企業連絡会の会員企業に対し、全国の研修会や他団体主催行事への参加を要請 (実績)総会1回、研修会2回ほか通知があった場合はその都度</li> <li>・商工団体に対しても同様の要請、情報提供を実施</li> </ul>
78	④人権教育・啓発に取り組む事業者の支援	○企業団体が行う人権研修に対して人権啓発講師を派遣し支援する。	生活環境部 人権尊重・部落差別解消推進課	初めて人権研修に取り組む企業への講師無料派遣事業を実施することにより、多くの企業・従業員等の人権意識の高揚を図った。 令和6年度実績:5企業・208人	初めて人権研修に取り組む企業への講師無料派遣事業を実施することにより、多くの企業・従業員等の人権意識の高揚を図った。 令和5年度実績:14企業・457人

	推進方針の項目	具 体 化 の 方 策	担当部局・課(室)	R6年度実施状況	(参考)前年度実施状況
79	①団体のトップや幹部職員への研修の充実	○地方職員共済組合大分県支部職員・大分県職員互助会職員・大分県自治人材育成センター職員に研修受講を要請する	総務部 人事課	総務部職員人権研修会(総務部合同研修会)への受講を要請し、理解を深めた。 ・期日:令和6年9月17日～10月31日 ・web会議 ・講師:人権尊重・部落差別解消推進課 ・参加者:地方職員共済組合大分県支部 7名 大分県職員互助会 4名 大分県自治人材育成センター 6名	総務部職員人権研修会(総務部合同研修会)への受講を要請し、理解を深めた。 ・期日:令和5年9月29日～10月27日 ・web会議 ・講師:人権尊重・部落差別解消推進課 ・参加者:地方職員共済組合大分県支部 7名 大分県職員互助会 4名 大分県自治人材育成センター 6名
80		○(公財)大分県芸術文化スポーツ振興財団の職員研修を支援する	企画振興部 芸術文化振興課	法務省人権啓発コンテンツ動画の視聴を案内	県人権尊重・部落差別解消推進課からDVDを借りての研修を案内
81		○別府コンベンションセンターの指定管理者及び(公社)ツーリズムおおいたの職員研修を支援する	商工観光労働部 観光局 観光政策課	各団体に研修への参加を促し、職員が研修に参加した。また、各団体においても研修資料を回覧した。	各団体に研修への参加を促し、職員が研修に参加した。また、各団体においても研修資料を回覧した。
82		○大分航空ターミナル等の職員研修を支援する	企画振興部 交通政策局 交通政策企画課	県が行う関係研修に職員を参加させるとともに、資料を回覧する等の取組を行った。	県が行う関係研修に職員を参加させるとともに、資料を回覧する等の取組を行った。
83		○大分県社会福祉協議会の職員研修において、人権研修を実施する	福祉保健部 福祉保健企画課	大分県社会福祉協議会の職員研修において、人権研修を実施した。(72名)	大分県社会福祉協議会の職員研修において、人権研修を実施した。(101名)
84		○市町村社会福祉協議会の職員(階層別)向け研修を実施する	福祉保健部 福祉保健企画課	新任職員向け研修(参加者68名) 課長・係長向け研修(参加者14名)	新任職員向け研修(参加者54名) 課長・係長向け研修(参加者17名)

	推進方針の項目	具 体 化 の 方 策	担当部局・課(室)	R6年度実施状況	(参考)前年度実施状況
85 団体における教育・啓発の推進	①団体のトップや幹部職員への研修の充実	○大分県医師会・大分県歯科医師会・大分県薬剤師会・大分県看護協会の役員等研修を支援する	福祉保健部 医療政策課	<p>・関係団体に対して、受講可能な人権研修(福祉保健部実施の人権啓発研修会等)について周知し、参加を促すとともに、各団体での人権研修実施を依頼した。</p> <p>○大分県医師会</p> <p>1. 実施日 令和6年3月8日(金)</p> <p>2. 場所 大分県医師会館7階大会議室</p> <p>3. テーマ 「ネットのトリセツ」</p> <p>4. 講師 大分県人権問題研修講師 進 美保子</p> <p>5. 参加人数 71名</p> <p>○大分県歯科医師会(研修1)</p> <p>1. 実施日 令和5年12月2日(土)</p> <p>2. 場所(開催方法)大分県歯科医師会館 (DVD鑑賞)</p> <p>3. テーマ 「夫と共に解放運動を続ける弘瀬が結婚差別の相談に奔走する中で掴んだ人間の姿」</p> <p>4. 参加人数 22名</p> <p>(研修2)</p> <p>1. 実施日 令和6年1月27日(土)</p> <p>2. 場所 大分県歯科医師会館</p> <p>3. テーマ 障がい者歯科保健研修会『障がい者・要介護者へ向けた歯科治療の新たな試み』</p> <p>4. 講師 日本障害者歯科学会認定医 大阪歯科大学附属病院 田中祐人 准教授</p> <p>5. 参加者職種・人数 歯科医師51名、歯科医院スタッフ8名等 計102名</p> <p>○大分県看護協会</p> <p>1. 実施日時 令和5年10月3日～17日</p> <p>2. 場所 職員の各PCにて動画視聴</p> <p>3. テーマ 人権啓発ビデオ研修(同和関連)</p> <p>4. 参加人数 35名</p>	<p>・関係団体に対して、受講可能な人権研修(福祉保健部実施の人権啓発研修会等)について周知し、参加を促すとともに、各団体での人権研修実施を依頼した。</p> <p>○大分県医師会</p> <p>1. 実施日 令和6年3月8日(金)</p> <p>2. 場所 大分県医師会館7階大会議室</p> <p>3. テーマ 「ネットのトリセツ」</p> <p>4. 講師 大分県人権問題研修講師 進 美保子</p> <p>5. 参加人数 71名</p> <p>○大分県歯科医師会(研修1)</p> <p>1. 実施日 令和5年12月2日(土)</p> <p>2. 場所(開催方法)大分県歯科医師会館 (DVD鑑賞)</p> <p>3. テーマ 「夫と共に解放運動を続ける弘瀬が結婚差別の相談に奔走する中で掴んだ人間の姿」</p> <p>4. 参加人数 22名</p> <p>(研修2)</p> <p>1. 実施日 令和6年1月27日(土)</p> <p>2. 場所 大分県歯科医師会館</p> <p>3. テーマ 障がい者歯科保健研修会『障がい者・要介護者へ向けた歯科治療の新たな試み』</p> <p>4. 講師 日本障害者歯科学会認定医 大阪歯科大学附属病院 田中祐人 准教授</p> <p>5. 参加者職種・人数 歯科医師51名、歯科医院スタッフ8名等 計102名</p> <p>○大分県看護協会</p> <p>1. 実施日時 令和5年10月3日～17日</p> <p>2. 場所 職員の各PCにて動画視聴</p> <p>3. テーマ 人権啓発ビデオ研修(同和関連)</p> <p>4. 参加人数 35名</p>

	推進方針の項目	具 体 化 の 方 策	担当部局・課(室)	R6年度実施状況	(参考)前年度実施状況
86	団 体 に お け る 教 育 ・ 啓 発 の 推 進	○大分県地域保健支援センターの役職員・大分県栄養士会会員の研修を実施する	福祉保健部 健康政策・感染症対策課	地域保健支援センターの役職員及び大分県栄養士会会員に対して、福祉保健部主催の人権研修への参加を促すとともに情報提供を行った。 【研修概要】 第1回福祉保健部人権啓発研修会 日時:令和6年8月6日 講師:人権啓発講師 一法師 英昭 氏 テーマ:部落差別問題 第2回福祉保健部人権啓発研修会 日時:令和6年12月9日 講師:人権啓発講師 池部 小枝子 氏 テーマ:部落差別問題	○地域保健支援センター 役職員に対し研修を実施した。 [研修概要] 日時:令和6年3月8日(金)16:00～ 内容:○インターネットと人権問題 ・ネットのトリセツ ・部落差別関係法令の説明 [効果]講師を招くことで、近年の人権問題や法改正について学ぶことができた。 ○栄養士会 ・福祉保健部主催の人権研修への参加を促すとともに情報提供を行った。
87		○介護職員初任者研修指定事業者を通じて介護職員初任者研修受講者に対する研修を実施する	福祉保健部 高齢者福祉課	介護職員初任者研修指定事業者により人権研修を行った。	介護職員初任者研修指定事業者により人権研修を行った。
88		①団体のトップや幹部職員への研修の充実  ○保育士の研修を実施する	福祉保健部 こども未来課	①園長・主任保育士研修 68②に記載  ②専門職員研修Ⅱ(3歳以上児)／参加者130名 ・令和6年6月27日 ・テーマ『人権研修は誰のため?～結婚差別の問題から自分の課題に～』 足立哲範 ③専門職員研修Ⅰ(3歳未満児)／参加者166名 ・令和5年5月27日 ・テーマ『人生のスタートこそ力強く～こどもにではなくこどもと～』 橋本純子  ④第9回大分県人権・部落差別解消保育研究会(第46回大分県人権・部落差別解消教育研究大会) ・令和6年10月25日～26日 くすまちメルサンホール 他	①園長・主任保育士研修 ・令和5年9月4日／参加者 166名／ホテル日航大分オアシスタワー ・テーマ「人権学習は誰のため?～子どもの人権を中心にして～」 講師 大分県人権・部落差別解消教育研究会 足立哲範 ②専門職員研修Ⅱ(3歳以上児)／参加者121名 ・令和5年6月6日 ・テーマ『人生のスタートこそ力強く～ひとつの命にひとつの人権～』 橋本純子 ③専門職員研修Ⅰ(3歳未満児)／参加者131名 ・令和5年7月13日 ・テーマ『人生のスタートこそ力強く～ひとつの命にひとつの人権～』 橋本純子 ④第8回大分県人権・部落差別解消保育研究会 参画 (第45回大分県人権・部落差別解消教育研究大会) ・令和5年10月20日～21日 中津大会乳幼児期教育部会
89		○大分県女性団体連絡協議会の会員研修を支援する	生活環境部 県民生活・男女共同参画課	①会員研修としてアイネスフェスタ講演会を活用できるよう案内 ・松橋 周太呂氏講演「家事はもっと楽になる」 ②女性団体活性化のための研修会を共催で実施し、防災対策への女性目線の大切さを学ぶ機会を提供 ・開催日 8月27日 ・講演会「災害は忘れる暇なくやってくる」約20人参加 ③理事会にて人権啓発研修を実施し、啓発資料を提供	・会員研修(アイネスフェスタ講演会)を実施した。 ・女性団体活性化のための研修会を共催した。 ・理事会にて人権研修(啓発動画視聴)を実施した。
90		○県が主催する「企業・団体啓発リーダー養成講座」への私立学校関係者の参加を要請する	生活環境部 人権尊重・部落差別解消推進課	私学協会へ案内するとともに、私立学校への周知を依頼した。 ・1校1名参加	私学協会へ案内するとともに、私立学校への周知を依頼した。 ・1校1名参加

	推進方針の項目	具 体 化 の 方 策	担当部局・課(室)	R6年度実施状況	(参考)前年度実施状況
91	①団体のトップや幹部職員への研修の充実	○大分県生活衛生営業指導センターの職員研修を支援する	生活環境部 食品・生活衛生課	「障害者差別解消法に基づく衛生事業者向けガイドライン」を用いて職員に啓発するとともに、各組合事務局代表者にも、会議の場を活用して啓発した。	同和問題に関する資料を回覧し、職員に啓発した。
92		○(公財)大分県環境管理協会の協会職員研修を実施する	生活環境部 循環社会推進課	公正採用選考人権啓発員研修会、企業・団体啓発リーダー養成講座を受講。	公正採用選考人権啓発員研修会及び令和5年度ハラスメント対策セミナーを受講させ、人権に関する意識啓発を図った。
93		○(一社)大分県産業資源循環協会役員に対する研修を実施する	生活環境部 循環社会推進課	部落解放・人権第48回西日本夏期講座に参加	-
94		○大分人権啓発企業連絡会の会員研修を支援する	商工観光労働部 商工観光労働企画課	・大分人権啓発企業連絡会での研修実施 ①R6.8.2 「ハラスメントのない職場環境について」(24名参加) ②R6.10.23 「人権が尊重される社会づくりに向けて」 「発達障がいなど多様な人材が活躍できる職場環境～一緒に考える～」(25名参加) ③R6.11.12 現地学習会(フィールドワーク)(4名参加)	・大分人権啓発企業連絡会での研修実施 ①令和5年8月3日研修「障がい者の雇用についてー障がい特性と合理的配慮についてー」(23名参加) ②令和5年10月30日研修「人権尊重の大分県～すべての人の人権が尊重される社会づくりを目指して～」 「ビジネスと人権」を巡る国内外の動向」(22名参加) ③令和5年11月17日 現地学習会(フィールドワーク)(9名参加)
95		○大分県商工会議所連合会・大分県商工会連合会・大分県中小企業団体中央会の役員研修を実施する	商工観光労働部 商工観光労働企画課	【テーマ】 職場における人権 各種ハラスメントの防止 【講師】 佐々木 愛子 (佐々木社会保険労務士事務所 代表) 【参加者数】 会場参加:90名 【その他】 ・同研修内において県人権尊重・部落差別解消推進課職員より、「人権が尊重される社会づくり」について説明・講演。	【テーマ】 風通しの良い職場づくり-アンコンシャス・バイアス(無意識の思い込みに気づく)- 【講師】 山崎 美和 (キャリアヴォイス) 【参加者数】 会場参加:49名、Web視聴申込:43名 【その他】 ・同研修内において県人権尊重・部落差別解消推進課職員より、「人権について(人権総論)」について説明・講演。
96		○大分県信用保証協会の役員研修を支援する	商工観光労働部 経営創造・金融課	研修資料の情報共有	研修資料の情報共有
97		○大分県産業創造機構の役員研修を支援する	商工観光労働部 工業振興課	役員が研修に参加し、伝達研修と資料回覧により情報共有を図った。 日 時:令和7年3月3日 13時30分～14時30分 テーマ:インターネットと人権 講 師:マックビーン 光子 氏(大分県人権啓発講師)	役員が研修に参加し、伝達研修と資料回覧により情報共有を図った。 日 時:令和6年3月4日 14時～15時 テーマ:部落差別問題、性的少数者の人権 講 師:赤峯 友子氏(大分県人権啓発講師)
98		○ハイパーネットワーク社会研究所の職員研修を実施する	商工観光労働部 DX推進課	研修資料の情報共有	研修資料の情報共有

団体における教育・啓発の推進

	推進方針の項目	具 体 化 の 方 策	担当部局・課(室)	R6年度実施状況	(参考)前年度実施状況
99	①団体のトップや幹部職員への研修の充実	○大分県物産協会・大分県貿易協会・大分県商店街振興組合連合会・大分ブランドクリエイトの役員研修を支援する	商工観光労働部 商業・サービス業振興課	各団体に研修への参加を促し、団体においては職員が研修に参加するとともに研修資料を回覧した。開催日に会場参加できなかった団体には、資料を提供するなど団体内研修を支援した。	各団体に研修への参加を促し、団体においては職員が研修に参加するとともに研修資料を回覧した。開催日に会場参加できなかった団体には、資料を提供するなど団体内研修を支援した。
100		○大分県職業能力開発協会・大分県総合雇用推進協会・大分県シルバー人材センター連合会の役員研修を支援する	商工観光労働部 産業人材政策課 雇用労働室	人権関係のイベント情報(「差別をなくす運動月間」、ヒューマンフェスタ)などの情報を提供した。	人権関係のイベント情報(「差別をなくす運動月間」、ヒューマンフェスタ)などの情報を提供した。
101		○大分県農業協同組合中央会・大分県森林組合連合会・大分県漁業協同組合・大分県土地改良事業団体連合会と連絡会を組織し、人権啓発活動を推進する	農林水産部 農林水産企画課	連絡会を開催し、人権啓発活動に関する意見交換や合同研修についての協議を行い、人権啓発の効果的推進を図った。 ・連絡会 月 日: ①令和6年6月12日 ②令和7年3月17日～26日 場 所: ①91会議室 ②書面開催 ・大分県農林水産関係団体合同人権啓発研修会 月 日: 令和6年11月12日 場 所: 大分県医師会館 講 師: 大分県人権教育・啓発推進協議会 人権啓発講師 御手洗 洋子 氏 テーマ:「自分の中にある無意識の偏見に向き合おうー部落差別問題等をはじめとする人権問題ー」 参加者: 108名 (内,関係団体職員101名)	連絡会を開催し、人権啓発活動に関する意見交換や合同研修についての協議を行い、人権啓発の効果的推進を図った。 ・連絡会 月 日: ①令和5年6月12日 ②令和5年3月12日～22日 場 所: ①91会議室 ②書面開催 ・大分県農林水産関係団体合同人権啓発研修会 月 日: 令和5年12月4日 場 所: 大分県教育会館 講 師: 大分県人権教育・啓発推進協議会 人権啓発講師 西村 慶治 氏 テーマ:「ネット社会と人権についてー安心して働ける職場環境づくりー」 (部落差別・インターネットによる人権侵害) 参加者: 108名 (内,関係団体職員102名)
102		○大分県農業農村振興公社の職員研修を支援する	農林水産部 水田畑地化・集落営農課	農林水産関係団体を対象とした研修の開催を案内し、人権問題に対する推進を図った。 令和6年度農林水産関係団体職員人権研修(録画視聴) 視聴期間: 令和6年9月3日～30日 講 師: 大分県 人権啓発講師 一法師 英昭 氏 テーマ: 部落差別問題 参加者: 4名	農林水産関係団体を対象とした研修の開催を案内し、人権問題に対する推進を図った。 令和5年度農林水産関係団体職員人権研修(録画視聴) 視聴期間: 令和5年9月11日～22日 講 師: 大分県 人権啓発講師 大久保 和則 氏 テーマ: ①部落差別問題②インターネット社会における人 権問題 参加者: 1名

	推進方針の項目	具 体 化 の 方 策	担当部局・課(室)	R6年度実施状況	(参考)前年度実施状況
103	①団体のトップや幹部職員への研修の充実	○大分県農業会議の研修を支援する	農林水産部 水田畑地化・集落営農課	農林水産関係団体を対象とした研修の開催を案内し、人権問題に対する推進を図った。 令和6年度農林水産関係団体職員人権研修(録画視聴) 視聴期間:令和6年9月3日～30日 講師:大分県 人権啓発講師 一法師 英昭 氏 テーマ:部落差別問題 参加者:8名	農林水産関係団体を対象とした研修を案内し、人権問題に対する推進を図った。 令和5年度農林水産関係団体職員人権研修(録画視聴) 視聴期間:令和5年9月11日～22日 講師:大分県 人権啓発講師 大久保 和則 氏 テーマ:①部落差別問題②インターネット社会における人権問題 参加者:4名
104		○農林水産業関係団体のリーダーを対象とした職員研修を実施する	農林水産部 農林水産企画課	農林漁業関係団体人権啓発リーダーを対象とした研修を開催し、育成を図った。 ・農林漁業関係団体人権啓発リーダー研修会 月 日:令和6年7月26日 1.5時間 場 所:大分県庁本館正庁ホール 講 師:大分県人権教育・啓発推進協議会 人権啓発講師 大久保 和則 氏 テーマ:人権尊重と部落差別解消の推進 参加者:85名(うち関係団体62、県23)	農林漁業関係団体人権啓発リーダーを対象とした研修を開催し、育成を図った。 ・農林漁業関係団体人権啓発リーダー研修会 月 日:令和5年7月28日 1.5時間 場 所:大分県庁本館正庁ホール 講 師:大分県人権教育・啓発推進協議会 人権啓発講師 一法師 英昭 氏 テーマ:今を生きる私たち一部落差別、なぜありえないはずのものが、ありつづけるのか? - 参加者:44団体 52名
105		○大分県農業協同組合中央会・大分県信用農業協同組合連合会・全国農業協同組合連合会大分県本部・全国共済農業協同組合連合会大分県本部・大分県厚生農業協同組合連合会・各農業協同組合の役員研修を支援する	農林水産部 団体指導・金融課	農業団体の役員及び人権啓発担当者を対象に、人権問題や部落差別解消問題への理解を深め、今後職場において活かしていただくことを目的に、人権に関する研修会を実施した。 ・大分県農業団体人権啓発研修会 月 日:令和7年2月12日 場 所:オンライン 講 師:西田 数子 テーマ:職場におけるハラスメント 参加者:14名	農業団体の役員及び人権啓発担当者を対象に、人権問題や部落差別解消問題への理解を深め、今後職場において活かしていただくことを目的に、人権に関する研修会を実施した。 ・大分県農業団体人権啓発研修会 月 日:令和6年2月7日 場 所:オンライン 講 師:赤峯 友子 テーマ:気づきから学ぶこと～女性の人権・子どもの人権～ 参加者:12名
106		○農業協同組合の組合長等研修会を実施する	農林水産部 団体指導・金融課	農業協同組合の組合長等を対象に、人権問題への理解を深めていただくことを目的に、人権に関する研修会を実施し、啓発資料を配付した。 令和6年度JA常勤役員向け研修会 月 日: 令和7年1月27日 場 所: 別府パストラル 配付資料:『他人ごと』で終わらせない』『あいさんの話』 参加者: 40名	農業協同組合の組合長等を対象に、人権問題への理解を深めていただくことを目的に、研修会において人権に関する啓発資料を配付した。 JA常勤役員向けコンプライアンス研修会 月 日: 令和5年11月1日(水) 場 所: 別府パストラル 配付資料:『部落差別問題について』～なぜ差別は続くのか? - 参加者: 45名

	推進方針の項目	具 体 化 の 方 策	担当部局・課(室)	R6年度実施状況	(参考)前年度実施状況
107	①団体のトップや幹部職員への研修の充実	○大分県農業共済組合の役員研修を支援する	農林水産部 団体指導・金融課	農業共済組合の役員及び人権啓発担当者を対象に、人権問題や部落差別解消問題への理解を深め、今後職場において活かしていただくことを目的に、人権に関する研修会を実施した。 ・大分県農業団体人権啓発研修会 月 日:令和6年10月21日～22日 場 所:NOSAIおおいの3階 講 師:吉本 寛子 氏 テーマ:女性と子どもの人権	農業共済組合の役員及び人権啓発担当者を対象に、人権問題や部落差別解消問題への理解を深め、今後職場において活かしていただくことを目的に、人権に関する研修会を実施した。 ・大分県農業団体人権啓発研修会 月 日:令和6年2月8日・9日 場 所:J:comホルトホール大分 講 師:西田 数子 氏 テーマ:ハラスメント
108		○大分県畜産公社・大分県酪農業協同組合・大分県畜産協会の役員研修を支援する	農林水産部 畜産振興課	関係団体の職員に対し研修への参加を呼びかけ、役員等が参加した。 ・農林水産部・農林水産関係団体職員研修 期 間:令和6年9月17日～9月30日 場 所:オンライン 講 師:大分県人権啓発講師 一法師 英昭 テーマ:部落差別問題	関係団体の職員に対し研修への参加を呼びかけ、役員等が参加した。 ・農林水産部・農林水産関係団体職員研修会 月 日:R5.8.28～9.12 場 所:オンライン 講 師:大分県人権啓発講師 大久保 和則 テーマ:「部落差別問題、インターネット社会における人権問題」
109		○大分県土地改良事業団体連合会・土地改良区の役員研修を支援する	農林水産部 農村整備計画課	大分県土地改良事業団体連合会・土地改良区の役員等に対し講師派遣事業を実施した。 ・土地改良区役所職員等に対する人権・同和問題啓発研修会 月 日:令和7年1月31日 1時間 場 所:別府亀の井ホテル 講 師:大分県人権問題講師 渡邊 久洋 氏 参加者:60名	大分県土地改良事業団体連合会・土地改良区の役員等に対し講師派遣事業を実施した。 ・土地改良区役所職員等に対する人権・同和問題啓発研修会 月 日:令和5年12月5日 1時間 場 所:別府亀の井ホテル 講 師:大分県人権教育・啓発推進協議会 人権問題研修講師 松木 和美 氏 テーマ:「ハラスメントと人権尊重社会」 ～快適な職場環境のために～ 参加者:42名
110		○森林ネットおおいの職員研修を実施する	農林水産部 林務管理課	各職場(本部・県民の森管理事務所・林業研修所)の代表が、県等が開催する研修会に参加し、その内容を各職場の職員に周知した。	各職場(本部・県民の森管理事務所・林業研修所)の代表が県等が開催する研修会に参加し、その内容を各職場の職員に周知した。

	推進方針の項目	具 体 化 の 方 策	担当部局・課(室)	R6年度実施状況	(参考)前年度実施状況
111 112 113 114 115	①団体のトップや幹部職員への研修の充実	○大分県森林組合連合会・森林組合・大分県木材協同組合連合会・大分県椎茸農業協同組合の役職員研修を支援する	農林水産部 林務管理課	森林組合系統の役職員等に対し、部落差別問題・高齢者の人権等をテーマに人権研修を行った。 森林組合連合会、森林組合13組合 令和6年10月～令和7年1月 参加者 延べ565名  大分県木材協同組合連合会の役職員等に対して、人権啓発の研修を行った。 参加者 21名  森林組合系統や森林ネットおおいた・大分県木材協同組合連合会・大分県椎茸農業協同組合に対し、研修会等の開催を通知し参加を促した。 農林漁業関係団体人権啓発リーダー研修会:16名 農林水産部職員研修会:6名	森林組合系統の役職員等に対し、性的少数者・コロナハラスメント等をテーマに人権研修を行った。 森林組合連合会、森林組合13組合 R5.9～R6.2 参加者 延べ626名  大分県木材協同組合連合会の役職員等に対して、人権啓発の研修を行った。 参加者 20名  森林組合系統や森林ネットおおいた・大分県木材協同組合連合会・大分県椎茸農業協同組合に対し、研修会等の開催を通知し参加を促した。 農林漁業関係団体人権啓発リーダー研修会 8名 農林水産部職員研修会18名
			農林水産部 森林保全課	県等が主催する行事や研修会等の案内や、関係する資料を提供した。	県等が主催する行事や研修会等の案内や、関係する資料を提供した。
			農林水産部 漁業管理課	各団体の研修等で利用できるよう、人権啓発冊子を配布 冊子名 :人権について考える	各団体の研修等で利用できるよう、人権啓発冊子を配布 冊子名 :人権について考える
			農林水産部 水産振興課	人権啓発冊子を配布するとともに、研修会等の情報を伝達し、参加を促した。  他団体への研修会参加実績 ・大分県農林水産部・農林水産関係団体職員研修会 1名	人権啓発冊子を配布するとともに、研修会等の情報を伝達し、参加を促した。  他団体への研修会参加実績 ・大分県農林水産部・農林水産関係団体職員研修会 1名
			農林水産部 漁港漁村整備課	農林水産部主催の人権研修について案内を行い、参加を呼びかけた。	農林水産部主催の人権研修について案内を行い、参加を呼びかけた。

	推進方針の項目	具 体 化 の 方 策	担当部局・課(室)	R6年度実施状況	(参考)前年度実施状況
116	①団体のトップや幹部職員への研修の充実	○大分県地域づくり機構の職員研修を実施する	土木建築部 土木建築企画課	土木建築部全体研修会への参加案内を行い3名が参加。 また、地域づくり機構独自に研修を実施し、職員の人権意識の高揚を図った。 ・実施日:令和7年3月21日、25日 ・テーマ:部落差別問題 ・講師:牧野久美子 ・参加者:54名	土木建築部全体研修会への参加案内を行い3名が参加。 また、地域づくり機構独自に研修を実施し、職員の人権意識の高揚を図った。 ・実施日:令和6年3月11日、12日 ・テーマ:部落差別問題について ・講師:人権啓発講師 池部小枝子氏 ・参加者:47名
117		○大分県建設業協会・支部の会員研修を支援する	土木建築部 土木建築企画課	土木建築部全体研修会への参加案内を行い、各支部も参加しやすいよう土木事務所でも同様に開催、本部支部あわせて139名が参加。	土木建築部全体研修会への参加案内を行い、各支部も参加しやすいよう土木事務所でも同様に開催、本部支部あわせて118名が参加。
118		○大分県建設技術センターの職員研修を実施する	土木建築部 建設政策課	センター独自の取組として大分県人権情報プラザ資料の貸出しを受け、DVDによる人権研修会を実施したほか大分公共職業安定所等が主催する人権啓発研修や部落解放・人権西日本夏期講座への参加などにより、センター職員の人権意識の高揚を図った。	土木建築部全体研修会(「人権・同和問題研修」)に合計3名が参加、その後センター職員への伝達研修も実施した。また、センター独自の取組として大分県人権情報プラザ資料の貸出しを受け、DVDによる人権研修会を実施したほか大分公共職業安定所等が主催する人権啓発研修への参加などにより、センター職員の人権意識の高揚を図った。
119		○大分県測量設計業協会・日本補償コンサルタント協会大分支部の会員研修を支援する	土木建築部 土木建築企画課 用地対策課	日本補償コンサルタント協会大分支部に土木建築部全体研修や外部研修への参加を案内した。	大分県測量設計業協会・日本補償コンサルタント協会大分支部に対する土木建築部全体研修等への参加案内
120		○大分県地質調査業協会・大分県法面協会の会員研修を支援する	土木建築部 砂防課	大分県地質調査業協会・大分県法面協会に対する土木建築部全体研修等への参加案内	大分県地質調査業協会・大分県法面協会に対する土木建築部全体研修等への参加案内
121		○大分県宅地建物取引業協会・全日本不動産協会大分県支部の会員研修を支援する	土木建築部 建築住宅課	県等が主催する様々な研修会や講座・イベント内容等の情報を伝達し、意識の向上を図った。	県等が主催する様々な研修会や講座・イベント内容等の情報を伝達し、意識の向上を図った。
122		○病院内の業務を委託している企業の職員に病院で開催する研修会への参加を要請する	病院局 県立病院総務経営課	動画をビデオ上映し、委託先職員に視聴してもらった。	動画をWEB上にアップし、委託先職員に視聴してもらった。
123		○労働委員を対象とする人権研修を実施する	労働委員会事務局	・労働委員人権研修 ①期日 令和6年8月27日 ②場所 労働委員会審問室 ③講話 テーマ「人権尊重の大分県～すべての人の人権が尊重される社会づくりをめざして～」 講師 大分県生活環境部人権尊重・部落差別解消推進課参事 ④参加者 15名	①期日 令和5年8月22日 ②場所 労働委員会審問室 ③講演 講義 「人権尊重の大分県 多様性を受け入れ、誰もが安心して暮らせる共生社会を目指して」 講師 大分県生活環境部審議監兼人権尊重・部落差別解消推進課長

	推進方針の項目	具 体 化 の 方 策	担当部局・課(室)	R6年度実施状況	(参考)前年度実施状況
124	①団体のトップや幹部職員への研修の充実	○公立学校共済組合大分県支部職員に対してイベント等の人権情報を提供する	教育委員会 福利課	人権についての意識を高めるため、公立学校共済組合大分支部職員(非常勤職員含め12名)も教育庁職員人権教育研修会に参加した。テーマ別研修(9/6, 10/1, 12/20, 2/5)	人権についての意識を高めるため、公立学校共済組合大分支部職員(非常勤職員含め12名)も教育庁職員人権教育研修会に参加した。テーマ別研修(8/25, 10/27, 12/26, 1/30)
125		○交通安全協会の役職員研修を支援する	警察本部 交通企画課	市民応接に係る研修の実施状況(新任職員等研修において実施済)を確認し、意見交換等を実施	市民応接に係る研修の実施状況を確認し、意見交換等を実施
126	②団体役員に対する研修プログラムの開発支援	○企業・団体向けの人権研修の手引書を活用し、様々な場において情報提供、支援を行う	生活環境部 人権尊重・部落差別解消推進課	プログラムの配布はできなかったが、「企業・団体啓発リーダー養成講座」において、企業・団体内で行う具体的な取組事例等を含む講座を実施した。	プログラムの配布はできなかったが、企業・団体啓発リーダー養成講座において、企業・団体内で行う具体的な取組事例等を含む講座を実施した。
127	③団体・会員に対する広報・情報提供の充実・強化	○(公財)大分県芸術文化スポーツ振興財団に対してイベント等の人権情報を提供する	企画振興部 芸術文化振興課	企画振興部実施の人権研修について受講を案内	企画振興部実施の人権研修について受講を案内
128		○別府コンベンションセンターの指定管理者及び(公社)ツーリズムおおいたに対してイベント等の人権情報を提供する	商工観光労働部 観光局 観光政策課	各団体に研修への参加を促し、職員が研修に参加した。また、各団体においても研修資料を回覧した。	各団体に研修への参加を促し、職員が研修に参加した。また、各団体においても研修資料を回覧した。
129		○大分航空ターミナル等に対してイベント等の人権情報を提供する	企画振興部 交通政策局 交通政策企画課	DVD研修の実施方法について情報提供した。	DVD研修の実施方法について情報提供した。
130		○社会福祉施設に対してイベント等の人権情報を提供する	福祉保健部 福祉保健企画課	社会福祉施設、医師会、看護協会、薬剤師会、栄養士会、国保連、保育連等に対して、令和6年度福祉保健部人権啓発研修会の案内を行った。	社会福祉施設、医師会、看護協会、薬剤師会、栄養士会、国保連、保育連等について、令和5年度福祉保健部人権啓発研修会の案内を実施
131		○大分県医師会・大分県歯科医師会・大分県薬剤師会・大分県看護協会に対してイベント等の人権情報を提供する	福祉保健部 医療政策課	関係団体に対して、福祉保健部実施の人権啓発研修会等の情報を提供 ・大分県医師会、各都市医師会、大分県歯科医師会、大分県看護協会、大分県病院協会 等	看護師養成所に対して、年度当初にメールにて人権教育・研修充実の働きかけを行うとともに、当該年度の実施計画を確認した。

	推進方針の項目	具 体 化 の 方 策	担当部局・課(室)	R6年度実施状況	(参考)前年度実施状況
132	③団体・会員に対する広報・情報提供の充実・強化	○大分県地域保健支援センター・大分県栄養士会に対してイベント等の人権情報を提供する	福祉保健部 健康増進室	地域保健支援センターの役職員及び大分県栄養士会会員に対して、福祉保健部主催の人権研修への参加を促すとともに情報提供を行った。 【研修概要】 第1回福祉保健部人権啓発研修会 日時:令和6年8月6日 講師:人権啓発講師 一法師 英昭 氏 テーマ:部落差別問題 第2回福祉保健部人権啓発研修会 日時:令和6年12月9日 講師:人権啓発講師 池部 小枝子 氏 テーマ:部落差別問題	福祉保健部が開催する人権啓発研修会への参加依頼を行った。
133		○大分県ホームヘルパー協議会に対してイベント等の人権情報を提供する	福祉保健部 高齢者福祉課	福祉保健部人権研修の開催通知	福祉保健部人権研修の開催通知
134		○保育所連合会に対してイベント等の人権情報を提供する	福祉保健部 こども未来課	令和6年度福祉保健部人権啓発研修会への参加要請を行った。	令和5年度福祉保健部人権啓発研修会への参加要請を行った。
135		○大分県女性団体連絡協議会をはじめ各女性団体に対してイベント等の人権情報を提供し、団体広報を支援する	生活環境部 県民生活・男女共同参画課	以下の期間中、街頭啓発キャンペーンやパープルライトアップ等の情報を提供し、活動への参加も依頼 ・「男女共同参画週間(6月)」 ・「女性に対する暴力をなくす運動(11月)」	啓発講座等各種イベントを広報するとともに、男女共同参画週間中の街頭啓発を協働実施した。
136		○大分県青少年育成県民会議に対してイベント等の人権情報を提供する	生活環境部 生活環境企画課	県民会議の健全育成大会において周知した。	県民会議の健全育成大会において周知した。
137		○大分県人権啓発企業連絡会、大分県商工会議所連合会、大分県商工会連合会、大分県中小企業団体中央会に対してイベント等の人権情報を提供する	商工観光労働部 商工観光労働企画課	人権関係のチラシ・パンフレット(公正採用、職場内人権研修等講師派遣事業案内、コロナ・LGBT等への差別など)などの配布。	人権関係のチラシ・パンフレット(公正採用、職場内人権研修等講師派遣事業案内、コロナ・LGBT等への差別など)などの配布。
138		○大分県信用保証協会に対してイベント等の人権情報を提供する	商工観光労働部 経営創造・金融課	啓発行事等の情報提供により参加を促した。	啓発行事等の情報提供により参加を促した。
139		○大分県産業創造機構に対してイベント等の人権情報を提供する	商工観光労働部 工業振興課	啓発行事等の情報提供により参加を促した。	啓発行事等の情報提供により参加を促した。
140		○ハイパーネットワーク社会研究所に対してイベント等の人権情報を提供する	商工観光労働部 DX推進課	人権関係のイベント情報(「差別をなくす運動月間」)など	人権関係のイベント情報(「差別をなくす運動月間」)など
141		○大分県物産協会・大分県貿易協会・大分県商店街振興組合連合会・大分ブランドクリエイトに対してイベント等の人権情報を提供する	商工観光労働部 商業・サービス振興課	人権関係のイベント情報(部落解放同盟大分県連合会主催講座)などの情報を提供した。	人権関係のイベント情報(「差別をなくす運動月間」、ヒューマンフェスタ)などの情報を提供した。

	推進方針の項目	具体化の方策	担当部局・課(室)	R6年度実施状況	(参考)前年度実施状況
142	③団体・会員に対する広報・情報提供の充実・強化	○大分県職業能力開発協会・大分県総合雇用推進協会・大分県シルバー人材センター連合会に対してイベント等の人権情報を提供する	商工観光労働部 産業人材政策課 雇用労働室	人権関係のイベント情報(「差別をなくす運動月間」、ヒューマンフェスタ)などの情報を提供した。	人権関係のイベント情報(「差別をなくす運動月間」、ヒューマンフェスタ)などの情報を提供した。
143		○大分県農業協同組合中央会・大分県信用農業協同組合連合会・全国農業協同組合連合会大分県本部・全国共済農業協同組合連合会大分県本部・大分県厚生農業協同組合連合会・農業協同組合に対してイベント等の人権情報を提供し、団体広報を支援する	農林水産部 団体指導・金融課	県等が主催する行事等、人権・同和啓発関係のイベント情報を提供し参加を促した。  各団体の研修等で利用できるよう人権啓発冊子を配布した。 配布時期:令和7年2月21日 冊子名:仕事+人権 社会人のための人権入門 人権ポケットブック③「なくそう! 部落差別(同和問題)」各460部	県等が主催する行事等、人権・同和啓発関係のイベント情報を提供し参加を促した。  各団体の研修等で利用できるよう人権啓発冊子を配布した。 配布時期:令和6年2月16日 冊子名:What's JINKEN 部落差別(同和問題)と人権 470部
144		○大分県農業共済組合に対してイベント等の人権情報を提供し、団体広報を支援する	農林水産部 団体指導・金融課	県等が主催する行事等、人権・同和啓発関係のイベント情報を提供し参加を促した。 各団体の研修等で利用できるよう人権啓発冊子を配布した。 配布時期:令和7年2月21日 冊子名:仕事+人権 社会人のための人権入門 人権ポケットブック③「なくそう! 部落差別(同和問題)」各20部	県等が主催する行事等、人権・同和啓発関係のイベント情報を提供し参加を促した。  各団体の研修等で利用できるよう人権啓発冊子を配布した。 配布時期:令和6年2月26日 冊子名:What's JINKEN 部落差別(同和問題)と人権 20部
145		○大分県畜産公社・大分県酪農業協同組合・大分県畜産協会に対してイベント等の人権情報を提供し、団体広報を支援する	農林水産部 畜産振興課	県等が主催する行事等、人権・童話啓発関係のイベント情報を提供し参加を促した。	県等が主催する行事等、人権・同和啓発関係のイベント情報を提供し参加を促した。
146		○大分県土地改良事業団体連合会・土地改良区に対してイベント等の人権情報を提供し、団体広報を支援する	農林水産部 農村整備計画課	県等が主催する行事等、人権・同和啓発関係のイベント情報を提供し参加を促した。  人権啓発冊子により、人権に関する情報を提供し、人権啓発を推進した。 配布時期:令和7年1月 冊子名:「人権ア・ラ・カルト2025年版」 100部	県等が主催する行事等、人権・同和啓発関係のイベント情報を提供し参加を促した。  人権啓発冊子により、人権に関する情報を提供し、人権啓発を推進した。 配布時期:令和5年12月 冊子名:「STOP職場のハラスメント」 92部
147		○森林ネットおおいた・大分県森林組合連合会・森林組合・大分県木材協同組合連合会・大分県椎茸農業協同組合に対してイベント等の人権情報を提供し、団体広報を支援する	農林水産部 林務管理課	県等が主催する行事等、人権・部落差別問題啓発関係のイベント情報を提供し参加を促した。  森林組合系統や森林ネットおおいたに対し、人権ポケットブックやパンフレット等を配布し啓発を図った。  大分県木材協同組合連合会事務所に人権啓発冊子やポケットブックを整備するとともに、各地区木材協同組合に配布することにより啓発を図った。	県等が主催する行事等、人権・同和問題啓発関係のイベント情報を提供し参加を促した。  森林組合系統や森林ネットおおいたに対し、人権啓発冊子やポケットブック等を配布し啓発を図った。  大分県木材協同組合連合会事務所に人権啓発冊子やポケットブックを整備するとともに、各地区木材協同組合に配布することにより啓発を図った。

	推進方針の項目	具 体 化 の 方 策	担当部局・課(室)	R6年度実施状況	(参考)前年度実施状況
148	③団体・会員に対する広報・情報提供の充実・強化	○大分県猟友会・大分県治山林道協会・森づくりボランティア支援センターに対してイベント等の人権情報を提供し、団体広報を支援する	農林水産部 森林保全課	県等が主催する行事や研修会等について案内や関係する資料を提供した。	県等が主催する行事や研修会等について案内や関係する資料を提供した。
149		○大分県漁業協同組合・大分県内水面漁業協同組合連合会に対してイベント等の人権情報を提供し、団体広報を支援する	農林水産部 漁業管理課	人権啓発冊子「人権について考える」を配布し、県漁協各支店で冊子等を元に研修を実施した。 ・漁協支店別研修会 29支店 計243名  他団体への研修会参加実績 ・部落解放・人権西日本夏期講座 12名 ・大分県農林漁業関係団体人権啓発リーダー研修会 10名 ・大分県農林水産業関係団体合同人権啓発研修会 22名	人権啓発冊子「人権について考える」を配布し、県漁協各支店で冊子等を元に研修を実施した。 ・漁協支店別研修会 27支店 計246名  他団体への研修会参加実績 ・大分県農林漁業関係団体人権啓発リーダー研修会 8名 ・大分県農林水産業関係団体合同人権啓発研修会 36名
150		○大分県漁業公社に対してイベント等の人権情報を提供し、団体広報を支援する	農林水産部 水産振興課	人権啓発冊子を配布するとともに、研修会等の情報を伝達し、参加を促した。  他団体への研修会参加実績 ・農林水産部職員研修会 1人 関係団体職員はYouTube動画配信にて受講。	人権啓発冊子を配布するとともに、研修会等の情報を伝達し、参加を促した。  他団体への研修会参加実績 ・農林水産部職員研修会 1人 関係団体職員はYouTube動画配信にて受講。
151		○大分県漁港漁場協会に対してイベント等の人権情報を提供し、団体広報を支援する	農林水産部 漁港漁村整備課	県等が主催する行事等、人権・同和啓発関係のイベント情報を提供し参加を促した。	県等が主催する行事等、人権・同和啓発関係のイベント情報を提供し参加を促した。
152		○大分県地域づくり機構・大分県建設業協会に対してイベント等の人権情報を提供し、団体広報を支援する	土木建築部 土木建築企画課	県等が主催する様々な研修会や講座・イベントの参加案内等の情報を伝達、職員の参加を促した。	県等が主催する様々な研修会や講座・イベントの参加案内等の情報を伝達、職員の参加を促した。
153		○大分県建設技術センターに対してイベント等の人権情報を提供し、団体広報を支援する	土木建築部 建設政策課	部落解放・人権西日本夏期講座(別府市)及び全日本同和会大分県連研修大会(由布市)の開催情報を提供	部落解放・人権西日本下記講座及び高野山部落解放・人権夏期講座の開催情報を提供
154		○大分県測量設計業協会・日本補償コンサルタント協会大分支部に対してイベント等の人権情報を提供し、団体広報を支援する	土木建築部 用地対策課	日本補償コンサルタント協会大分支部に土木建築部全体研修や外部研修への参加を案内した。	大分県測量設計業協会・日本補償コンサルタント協会大分支部に対する土木建築部全体研修への参加案内

団体における教育・啓発の推進

	推進方針の項目	具 体 化 の 方 策	担当部局・課(室)	R6年度実施状況	(参考)前年度実施状況
155	③団体・会員に対する広報・情報提供の充実・強化	○大分県地質調査業協会・大分県法面協会に対してイベント等の人権情報を提供し、団体広報を支援する	土木建築部 砂防課	県等が主催する様々な研修会や講座・イベントの参加案内等の情報を伝達し、参加を促した。	県等が主催する様々な研修会や講座・イベントの参加案内等の情報を伝達し、参加を促した。
156		○大分県宅地建物取引業協会・全日本不動産協会大分県支部に対してイベント等の人権情報を提供し、団体広報を支援する	土木建築部 建築住宅課	大分県宅地建物取引業協会、全日本不動産協会大分県本部に対してイベント等の人権情報を提供した。	大分県宅地建物取引業協会、全日本不動産協会大分県本部に対してイベント等の人権情報を提供した。パンフレットなど具体的な内容の資料提供に努めた。
157		○県議会議員に対して人権情報を提供する	議会事務局	未実施	R5.11.27大分県議会政策勉強会において、議員に対してハラスメントをテーマに研修を実施した。
158		○人事委員会委員に対して人権情報を提供する	人事委員会事務局	人事委員会で人権啓発行事の案内や法務省冊子「人権の擁護」を用いて現在のわが国の人権擁護機関の活動状況等に関する情報提供を行う他、職員採用選考試験における障がい者への合理的配慮の取組状況について説明を行った。	人事委員会で法務省冊子「人権の擁護」を用い、現在の我が国の人権擁護機関の活動状況等について情報提供を行う他、職員採用試験公告議案等を付議する際に、障がい者への合理的配慮の当事務局の取組状況について説明を行った。
159		○監査委員に対して人権情報を提供する	監査委員事務局	人権施策関係所属が作成する人権施策資料を、監査委員に配布した。	人権施策関係所属が作成する人権施策資料を、監査委員に配布した。
160		○公立学校共済組合大分県支部職員に対してイベント等の人権情報を提供する	教育委員会 福利課	公立学校共済組合大分支部職員に対しても、人権に関するイベントのお知らせ、文書、書籍等の回覧や掲示物などで情報提供を行っている。	公立学校共済組合大分支部職員に対しても、人権に関するイベントのお知らせ、文書、書籍等の回覧や掲示物などで情報提供を行っている。
161		○大分県PTA連合会・大分県高等学校PTA連合会・大分県国立幼稚園PTA連合会へ人権に関するイベント・講演等の情報を提供する。	教育委員会 社会教育課	○平素から各PTA団体と当課担当者とは連絡を取り合い、当課から人権教育推進のための情報提供を行うとともに、各PTA団体が実施する研修において、求めに応じて講師の紹介ができる体制を整備したものの	各PTA団体の理事会等に出席し、人権教育推進のための研修会等の情報提供を行うとともに、各団体が実施する研修会の際に、求めに応じた講師の紹介を行った。
162		○(公社)大分県人権・部落差別解消教育研究協議会に人権に関する情報を提供する	教育委員会 人権教育・部落差別解消推進課	①(公社)大分県人権・部落差別解消教育研究協議会との連携 定例会の実施(12回) ヒューライツ・フォーラム等の行事や研修の協働推進	月に1回の定例協議を持ち、人権に関する情報を提供した。県の事業と協議会の事業について情報共有することで、研究団体と協働した推進が図られた。

	推進方針の項目	具 体 化 の 方 策	担当部局・課(室)	R6年度実施状況	(参考)前年度実施状況
163	③団体・会員に対する広報・情報提供の充実・強化	○大分県スポーツ体育協会にイベント等の人権情報を提供する	教育委員会 体育保健課	人権研修や各種人権に関する案内を県スポーツ協会の職員に回覧し、人権意識を高めるとともに、人権情報の提供を行った。	人権研修や各種人権に関する案内を県スポーツ協会の職員に回覧し、人権意識を高めるとともに、人権情報の提供を行った。
164		○交通安全協会に対して、人権啓発に関する講演会等イベントの情報を提供する	警察本部 交通企画課	対応なし	-
165		○少年警察ボランティアに対してイベント等の人権情報を提供する	警察本部 人身安全・少年課	各地区の少年警察ボランティアに対し、人権啓発に関するイベント等の情報を発信し、積極的参加を依頼	各地区ボランティア協会と連携し、各種イベントの積極的参加を広報
166	④「今後の人権教育・啓発活動のあり方」の推進	○あらゆる場を通じて、企業等個々の実情に応じた人権教育・啓発の自主的、計画的、継続的な取組の推進を要請する	生活環境部 人権尊重・部落差別解消推進課	①企業・団体啓発リーダー養成講座(令和6年9月26日、10月2日)や啓推協だより(年3回発行)、各種研修会等を通じて、企業等の人権意識の醸成や人権啓発の取組促進を図った。 ②人権啓発企業連絡会会員を通じ、企業内における人権研修(講演会やフィールドワーク)や啓発活動等取組の促進を図った。 ③各種団体での研修会において、自主的・計画的・継続的な取組を要請した。	①企業・団体啓発リーダー養成講座(令和5年9月20日、9月28日)や啓推協だより(年3回発行)、各種研修会等を通じて、企業等の人権意識の醸成や人権啓発の取組促進を図った。 ②人権啓発企業連絡会会員を通じ、企業内における人権研修(講演会やフィールドワーク)や啓発活動等取組の促進を図った。 ③各種団体での研修会において、自主的・計画的・継続的な取組を要請した。

(4) 特定職業従事者に対する教育・啓発の推進

	推進方針の項目	具 体 化 の 方 策	担当部局・課(室)	R6年度実施状況	(参考)前年度実施状況
167	県職員・市町村職員・啓発の推進 ①県職員に対する教育・研修	○総務部職員人権研修会を開催する	総務部 行政企画課	○総務部職員人権研修会の実施(令和6年度総務部合同研修) ・受講期間: 令和6年9月17日～10月31日 ・実施方法: 防災映像配信システムによる映像配信の視聴 ・内容: 「人権と行政の責務」 ・講師: 人権尊重・部落差別解消推進課 ・参加者: 334名	○総務部職員人権研修会の実施(令和5年度総務部合同研修) ・受講期間: 令和5年9月29日～10月27日 ・実施方法: 防災映像配信システムによる映像配信の視聴 ・内容: 「大分県人権啓発インタビュー映像・当事者インタビュー集 同じ空の下 15人からのメッセージ」(部落差別問題について) ・講師: 人権尊重・部落差別解消推進課 ・参加者: 256名
168		○部内所属ごとの人権研修を推進する	総務部 行政企画課	外部研修への参加を推進。 参加職員は所属において研修内容の伝達・周知。	外部研修への参加を推進。 参加職員は所属において研修内容の伝達・周知。

	推進方針の項目	具 体 化 の 方 策	担当部局・課(室)	R6年度実施状況	(参考)前年度実施状況
169	①県職員に対する教育・研修	○各階層別研修で人権・部落差別問題研修を実施する	総務部 人事課	<ul style="list-style-type: none"> <li>○新採用職員研修 <ul style="list-style-type: none"> <li>・期日:令和6年10月30日、11月1日</li> <li>・内容:「人権と行政の責務」</li> <li>・講師:人権尊重・部落差別解消推進課 主幹(総括)江藤 裕子</li> <li>・受講者:171名</li> </ul> </li> <li>○採用2年目職員研修、社会人経験者フォローアップ研修 <ul style="list-style-type: none"> <li>・期日:令和6年8月～9月(映像配信)</li> <li>・内容:「人権と行政の責務」</li> <li>・講師:人権尊重・部落差別解消推進課 主幹(総括)江藤 裕子</li> <li>・受講者:241名</li> </ul> </li> <li>○中堅職員研修 <ul style="list-style-type: none"> <li>・期日:令和6年6月10日</li> <li>・内容:「人権と行政の責務」</li> <li>・講師:大分県人権啓発講師 一法師 英昭</li> <li>・受講者:258名</li> </ul> </li> <li>○新任係長級研修 <ul style="list-style-type: none"> <li>・期日:令和6年5月20日</li> <li>・内容:「人権と行政の責務」</li> <li>・講師:人権尊重・部落差別解消推進課 主幹(総括)江藤 裕子</li> <li>・受講者:134名</li> </ul> </li> <li>○新任課長級研修 <ul style="list-style-type: none"> <li>・期日:令和6年5月13日</li> <li>・内容:部落解放運動の歴史と方針</li> <li>・講師:部落解放同盟大分県連合会書記長 山本 五十六 ・参加者:83名</li> </ul> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○新採用職員研修 <ul style="list-style-type: none"> <li>・期日:令和5年11月1日、8日</li> <li>・内容:「人権と行政の責務」</li> <li>・講師:人権尊重・部落差別解消推進課 主査 安倍 誠、主事 加藤 佳祐</li> <li>・受講者:214名</li> </ul> </li> <li>○採用2年目職員研修 <ul style="list-style-type: none"> <li>・期日:令和5年8月～9月(映像配信)</li> <li>・内容:「人権と行政の責務」</li> <li>・講師:人権尊重・部落差別解消推進課 主査 安倍 誠</li> <li>・受講者:210名</li> </ul> </li> <li>○中堅職員研修 <ul style="list-style-type: none"> <li>・期日:令和5年6月21日</li> <li>・内容:「人権と行政の責務」</li> <li>・講師:大分県人権問題講師 一法師 英昭</li> <li>・受講者:150名</li> </ul> </li> <li>○新任係長級研修 <ul style="list-style-type: none"> <li>・期日:令和5年5～6月</li> <li>・内容:「人権と行政の責務」</li> <li>・講師:人権尊重・部落差別解消推進課 課長補佐(総括) 久保田 洋彦</li> <li>・受講者:120名</li> </ul> </li> <li>○新任課長級研修 <ul style="list-style-type: none"> <li>・期日:令和5年5月30日</li> <li>・内容:部落解放の歴史と方針</li> <li>・講師:部落解放同盟大分県連合会 書記次長 松本 章</li> <li>・参加者:79名</li> </ul> </li> </ul>
170		○精神疾患・障がいへの理解促進のため、統括推進員や班総括等を対象とした研修を実施する	総務部 人事課	<ul style="list-style-type: none"> <li>○統括推進員研修(メンタルヘルスマネージャー研修) <ul style="list-style-type: none"> <li>・期日:令和6年8月9日(金)、令和6年8月26日(月)</li> <li>・内容:「ストレス対策に活かす職場環境改善～働きやすく元気な職場をつくるために～」</li> <li>・講師:中央労働防止災害協会 健康快適推進部 上席専門役 浜谷 啓三</li> <li>・受講者:186名</li> </ul> </li> <li>○班総括研修(メンタルヘルスサポート実践力向上研修) <ul style="list-style-type: none"> <li>・期日:令和6年9月18日(水)</li> <li>・内容:「総括自身のセルフケアとメンタル不調者への初期対応」</li> <li>・講師:齋藤修司(心のサポートオフィス:臨床心理士/公認心理師/産業カウンセラー)</li> <li>・受講者:145名</li> </ul> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○統括推進員研修(メンタルヘルスマネージャー研修) <ul style="list-style-type: none"> <li>・期日:令和5年6月16日(金)、令和5年6月21日(水)</li> <li>・内容:職場におけるメンタルヘルスの重要性と、メンタル不調者への対応</li> <li>・講師:人事課健康支援班保健師</li> <li>・受講者:177名</li> </ul> </li> <li>○班総括研修(メンタルヘルスサポート実践力向上研修) <ul style="list-style-type: none"> <li>・期日:令和5年10月17日(火)</li> <li>・内容:職場のメンタルヘルス困難事例への対応</li> <li>・講師:齋藤修司(心のサポートオフィス:臨床心理士/公認心理師/産業カウンセラー)</li> <li>・受講者:169名</li> </ul> </li> </ul>

	推進方針の項目	具 体 化 の 方 策	担当部局・課(室)	R6年度実施状況	(参考)前年度実施状況
171	①県職員に対する教育・研修	○税務新任職員の研修において人権研修を実施する	総務部 税務課	・LGBTsについて、誰もが安心して相談できる窓口づくりに関する内容のDVDの視聴を行った。 受講者数:24名	・LGBTsについて、誰もが安心して相談できる窓口づくりに関する内容のDVDの視聴を行った。 受講者数:16名
172		○振興局の管内人権研修を推進する	総務部 市町村振興課	各振興局・事務所において映像研修を活用して、多くの職員が研修を受講できるよう推進している。	各振興局に対して研修の実施状況を確認するとともに、多くの職員が研修を受講できるよう依頼している。
173		○新採用職員研修・新任監督者研修、市町村担当者研修会等で個人情報の保護に関する研修を実施する	総務部 県政情報課	各種研修会において、個人情報保護に関する研修を実施した。 [主な研修] ○新採用職員研修 期日:令和6年10月 内容:情報公開制度と個人情報保護制度 参加者:173人 ○文書・情報公開事務研修 期日:令和6年10月(映像配信) 内容:情報公開制度と個人情報保護制度 参加者:145人 ○中堅職員研修(社会人経験者試験等採用者研修) 期日:令和6年6月 内容:情報公開制度と個人情報保護制度 参加者:43人 ○市町村担当職員初任者研修会 期日:令和6年6月(映像配信) 内容:情報公開制度と個人情報保護制度 参加者:65人	各種研修会において、個人情報保護に関する研修を実施した。 [主な研修] ○新採用職員研修 期日:令和5年10月 内容:情報公開制度と個人情報保護制度 参加者:214人 ○文書・情報公開事務研修 期日:令和5年8月(映像配信) 内容:情報公開制度と個人情報保護制度 参加者:140人 ○中堅職員研修(社会人経験者試験等採用者研修) 期日:令和5年6月 内容:情報公開制度と個人情報保護制度 参加者:54人 ○市町村担当職員初任者研修会 期日:令和5年6月(映像配信) 内容:情報公開制度と個人情報保護制度 参加者:64人
174		○企画振興部人権研修会を開催する	企画振興部 政策企画課	企画振興部人権研修会の開催 ・令和6年10月30日(水) 県庁舎本館6階 防災活動支援室1 及び映像配信 ・講師 大久保 和則氏 (大分県人権啓発講師) ・参加者:約190名	企画振興部人権研修会の開催 ・令和5年8月30日(水) 県庁舎新館14階大会議室 ・講師 一法師 英昭氏 (大分県人権教育・啓発推進協議会) ・参加者:194名
175		○部内所属ごとの人権研修を推進する	企画振興部 政策企画課	各所属毎に人権研修の実施	各所属毎に人権研修の実施

	推進方針の項目	具 体 化 の 方 策	担当部局・課(室)	R6年度実施状況	(参考)前年度実施状況
176	①県職員に対する教育・研修	○福祉保健部職員人権研修会を開催する	福祉保健部 福祉保健企画課	令和6年度福祉保健部人権啓発研修会 【第1回】 ・令和6年8月6日(火) ・県庁舎本館2F正庁ホール、映像配信 ・講師:大分県人権教育・啓発推進協議会 人権啓発講師 一法師 英明 氏 【第2回】 ・令和6年12月9日(月) ・県庁舎新館13F133会議室、映像配信 ・講師:大分県人権教育・啓発推進協議会 人権啓発講師 池部 小枝子 氏	令和5年度福祉保健部人権啓発研修会 ・令和5年8月7日(月) ・県庁舎新館14階 大会議室 ・講師:大分県人権教育・啓発推進協議会 人権啓発講師 進 美保子 氏
177		○福祉保健部所属長会議において人権研修を実施する	福祉保健部 福祉保健企画課	令和6年度福祉保健部所属長等会議 ・令和6年4月23日(火) ・大分県水産会館5F大会議室 ・ハンセン病をテーマとしたDVDの上映	令和5年度福祉保健部所属庁会議 ・令和5年6月9日(金) ・県庁舎本館2階 正庁ホール ・「ハンセン病問題を知る ～元患者と家族の思い～」(DVD上映)
178		○部内所属ごとの人権研修を推進する	福祉保健部 福祉保健企画課	全所属で人権・部落差別問題に係る外部研修に参加するとともに、資料を所属内で共有した。	全所属で人権・部落差別問題に係る外部研修に参加するとともに、資料を所属内で共有した。
179		○市町村の福祉保健業務担当職員研修において人権研修を実施する	福祉保健部 福祉保健企画課	大分県社会福祉協議会(大分県社会福祉介護研修センター)が開催する研修において、人権研修を実施した。(72名)	大分県社会福祉協議会(大分県社会福祉介護研修センター)が開催する研修において、人権研修を実施した。(101名)
180		○生活環境部職員人権研修会を開催する	生活環境部 生活環境企画課	生活環境部職員研修にて、人権研修を実施 ○開催日 令和6年7月25日(木) ○研修内容 1 「人権と行政の責務・性の多様性について」 2 「公務員倫理」 ○参加人数 現地37名程度(その他、映像配信での受講)	生活環境部職員研修にて、人権研修を実施 ○開催日 令和5年7月28日(金) ○研修内容 1 「部落差別問題について」 2 「公務員倫理」 ○参加人数 現地10名(その他、映像配信での受講)
181		○部内所属ごとの人権研修を推進する	生活環境部 生活環境企画課	部内各所属へ人権研修(県内外・オンライン含む)への参加を計画及び指示	部内各所属へ人権研修(県内外・オンライン含む)への参加を計画及び指示
182		○各所属の職場研修推進者に対して男女共同参画や男女の人権に関する研修を実施する	生活環境部 県民生活・男女共同参画課	ネットワーク会議等を通じて各所属研修担当へ研修情報等を提供	各職場からの研修依頼はなかった。

	推進方針の項目	具 体 化 の 方 策	担当部局・課(室)	R6年度実施状況	(参考)前年度実施状況
183	①県職員に対する教育・研修	○商工観光労働部職員人権研修会を開催する	商工観光労働部 商工観光労働企画課	商工観光労働部人権啓発研修を実施 R6.9.4 (テーマ)人権尊重の大分県～すべての人の人権が尊重される社会づくりを目指して～ (講師)人権尊重・部落差別解消推進課 参事 東 信之 氏 (参加者数)部内全職員	商工観光労働部人権啓発研修を実施 R5.9.1 (テーマ)多様な性への理解を広げる (講師)匹田 久美子 (大分県人権啓発講師) (参加者数)部内全職員
184		○部内所属ごとの人権研修を推進する	商工観光労働部 商工観光労働企画課	部内所属ごとに「人権尊重・部落差別推進員研修」復命研修等の人権研修を実施。	部内所属ごとに「人権尊重・部落差別推進員研修」復命研修等の人権研修を実施。
185		○労働相談員研修会において人権研修を実施する	商工観光労働部 雇用労働室	労働相談に携わる職員等に対し、大分県人権啓発講師を招いてハラスメント相談対応等の研修を実施 開催日:令和6年9月26日 内容:共感的傾聴と相談対応時の留意点 講師:心理カウンセラー 松木 和美 氏 受講者:17名	労働相談に携わる職員等に対し、大分県人権啓発講師を招いてハラスメント相談対応等の研修を実施 開催日:令和6年1月25日 内容:相談対応スキルの向上及び対応時の留意点 講師:心理カウンセラー 松木 和美 氏 受講者:15名
186		○職業能力開発職員研修会において人権研修を実施する	商工観光労働部 産業人材政策課	工科短期大学校及び高等技術専門校、竹工芸訓練センターに勤務する職員を対象に、12月27日に研修を実施した。 ・タイトル:人権研修(差別を自分ごととして考えるために) ・講師:大分県生活環境部人権尊重・部落差別解消推進課 江藤主幹 ・研修方法:対面、オンライン併用 ・時間:30分 ・受講者:31人 ・理解度(アンケート結果) 分かりやすく理解できた(13人) おおむね理解できた (15人) (未回答3人)	工科短期大学校及び高等技術専門校、竹工芸訓練センターに勤務する職員を対象に、毎年8月上旬に研修を実施した。 ・タイトル:困っている人達への対応を一緒に考えよう ・講師:大分県人権教育・啓発推進協議会 人権啓発講師 江藤 裕子氏 ・研修方法:対面研修 ・時間:60分 ・受講者:48人 ・理解度(アンケート結果) 分かりやすく理解できた(11人) おおむね理解できた (25人) 内容が難しかった (2人) (未回答10人)
187		○工科短期大学校・高等技術専門校人権研修会を開催する	商工観光労働部 産業人材政策課	工科短期大学校及び高等技術専門校、竹工芸訓練センターにおいて、学生、訓練生及び職員を対象に各校毎に研修を実施した。	工科短期大学校及び高等技術専門校、竹工芸訓練センターにおいて、学生、訓練生及び職員を対象に各校毎に研修を実施した。

	推進方針の項目	具 体 化 の 方 策	担当部局・課(室)	R6年度実施状況	(参考)前年度実施状況
188	①県職員に対する教育・研修	○農林水産部職員人権研修会を開催する	農林水産部 農林水産企画課	農林水産部職員と関係団体職員を対象とした研修を実施し啓発を図った。 月 日:令和6年9月3日～9月30日 開催方法:(職員)防災映像配信 (関係団体職員)YouTube配信 講 師:大分県人権教育・啓発推進協議会 人権啓発講師 一法師 英昭 氏 テ ー マ:「今を生きる私たち ―部落差別解消のために―」 参加者数:851名(内,関係団体職員95名)	農林水産部職員と関係団体職員を対象とした研修を実施し啓発を図った。 月 日:令和5年8月28日～9月12日 開催方法:(職員)防災映像配信 (関係団体職員)YouTube配信 講 師:大分県人権教育・啓発推進協議会 人権啓発講師 大久保 和則 氏 テ ー マ:「～部落差別とインターネット～」 参加者数:787名(内,関係団体職員28名)
189		○部内所属ごとの人権研修を推進する	農林水産部 農林水産企画課	部内所属ごとの人権研修を実施した。	部内所属ごとの人権研修を実施した。
190		○農業大学校人権研修会を開催する	農林水産部 新規就業・経営体支援課	職員を対象に、部落差別の解消をはじめとする人権課題についての情報を提供するため研修会を実施 ・令和6年度第1回生活環境部研修会(録画視聴)を活用 ・内容:人権と行政の責務、性の多様性 ・講師:人権尊重・部落差別解消推進課職員 ・受講者:35名	職員を対象に、部落差別問題、職場ハラスメント問題、人権同和問題、性的少数者問題をテーマに研修会を実施等し啓発を図った。(12月2回)
191		○土木建築部職員人権研修会を開催する	土木建築部 土木建築企画課	【第2回土木建築部全体研修会】 ・日程:令和6年11月1日 ・場所:本館2階正庁ホール ・演題:「人権・同和問題研修」 ・講師:人権啓発講師 池部小枝子氏 ・参加者数:781名  【動画研修】 法務省人権擁護局チャンネルの動画視聴研修を実施 部内本庁職員231名が受講  【若手職員研修】 ・日程:令和6年10月28日 ・場所:本館6階入札室 ・テーマ:「人権と行政の責務」 ・参加者数:16名	土木建築部全体研修会において人権研修を実施し、映像配信での受講を含め892名が参加した。建設技術センター、地域づくり機構からの参加も促し、多くの職員が参加し、人権に対する理解を深めた。  【第2回土木建築部全体研修会】 ・日時:令和5年11月27日 ・場所:本館2階正庁ホール ・演題:「人権・同和問題研修」 ・講師:人権啓発講師 大久保 和則氏 ・参加者数:892名  法務省人権擁護局チャンネルの動画視聴研修を実施し、部内本庁職員延べ254名が受講した。
192		○部所属長会議で人権研修を実施する	土木建築部 土木建築企画課	令和6年度大分県人権施策推進本部本部長・幹事研修(フィールドワーク)を実施 日時:令和6年10月29日 場所:日田市 参加者数:4名	令和5年度大分県人権施策推進本部本部長・幹事研修(フィールドワーク)を実施 日時:令和6年1月29日、1月31日 場所:玖珠町 参加者数:6名

	推進方針の項目	具 体 化 の 方 策	担当部局・課(室)	R6年度実施状況	(参考)前年度実施状況
193	①県職員に対する教育・研修	○部内所属ごとの人権研修を推進する	土木建築部 土木建築企画課	各所属ごとに「人権尊重・部落差別解消推進員研修」復命研修等を実施	部内所属ごとに「人権・同和対策推進員研修」復命研修等の人権研修を実施
194		○職場研修で人権・部落差別問題研修会を開催する	病院局 県立病院総務経営課	R6.12.19～R7.1.19の間で人権に関する動画をWEB上にアップし、視聴してもらった。	R6.2.1～R6.3.31の間で人権に関する動画をWEB上にアップし、視聴してもらった。
195		○会計管理局職員人権研修会を開催する	会計管理局 会計課	会計管理局職員に対して人権研修会を開催し、職員の人権意識啓発につながった。 令和6年度会計管理局合同研修会 開催日:令和6年9月30日～10月11日 研修内容:令和6年度人権尊重・部落差別解消推進員研修 参加人数:69名	会計管理局職員に対して人権研修会を開催し、職員の人権意識啓発につながった。 令和5年度会計管理局合同研修会 開催日:令和5年9月25日～10月6日 研修内容:同和問題 未来に向けて 参加人数:79名
196		○議会事務局職員人権研修会を開催する	議会事務局	「人権と行政の責務」等をテーマとした4局合同職場研修(動画視聴期間:令和6年12月23日(月)～令和7年2月28日(金))を開催した。	4局合同人権・同和問題研修会(R6.2.1 部落差別問題及び性的少数者)を開催した。
197		○人事委員会事務局職員人権研修会を開催する	人事委員会事務局	所属職員を対象に、四局合同(議会事務局、監査委員事務局、労働委員会事務局、人事委員会事務局)で研修を行った。  内容:研修動画視聴「人権と行政の責務」 講師:大分県人権尊重・部落差別解消推進課職員 参加人数:15名(育休中職員を除く職員全員)	所属職員を対象に、四局合同(議会事務局、監査委員事務局、労働委員会事務局、人事委員会事務局)で人権・同和問題研修会を開催した。 令和5年度人権・同和問題研修会(後日、録画配信も実施) 開催日:令和6年2月1日 内容:部落差別問題について/性的少数者について 講師:大分県人権啓発講師 参加人数:15名(育休中職員を除く職員全員)
198		○労働委員会事務局職員人権研修会を開催する	労働委員会事務局	・四局合同研修(動画視聴) ①期間 令和6年12月23日～令和7年2月28日 ②内容 人権と行政の責務 ③講師 大分県生活環境部人権尊重・部落差別解消推進課職員 ④参加者 10名	・四局合同人権・同和問題研修会 ①期日 令和6年2月1日 ②場所 正庁ホール ③講演 講義 ①部落差別問題について ②性的少数者について 講師 大分県人権啓発講師
199		○監査事務局職員人権研修会を開催する	監査委員事務局	「人権と行政の責務」等をテーマとした4局合同職場研修(動画視聴期間:令和6年12月23日(月)～令和7年2月28日(金))を開催した。	4局合同人権・同和問題研修会(R6.2.1 部落差別問題及び性的少数者)を開催した。
200		○企業局職員人権研修会を開催する	企業局 総務課	・人権研修(映像受講)の実施 期間:9/20～10/31 参加者:139名	職員を対象とした人権研修会(テーマ:部落差別問題について(映像受講))を開催し、職員一人ひとりの人権意識の向上に努めた。 ○開催日 令和5年10月2日～10月31日 ○参加者 142名

	推進方針の項目	具 体 化 の 方 策	担当部局・課(室)	R6年度実施状況	(参考)前年度実施状況
201	①県職員に対する教育・研修	○局内所属ごとの人権研修を推進する	企業局 総務課	<ul style="list-style-type: none"> <li>定期的開催している経営者会議等の場を活用した周知</li> <li>各人権研修の周知、参加勧奨</li> </ul>	定期的開催している経営者会議の場などを活用して、所属長を通じて公私に関わらず人権に配慮した言動を行うよう職員一人ひとりに周知した。
202		○大分県公民館連合会の研修会において人権研修を実施する	教育委員会 社会教育課	<ul style="list-style-type: none"> <li>○大分県公民館関係職員研修会における人権研修の実施</li> <li>実施日: 令和6年5月28日(火)</li> <li>場 所: 大分県立図書館</li> <li>講演テーマ: 「今を生きる私たち、部落差別、なぜ、ありえないはずのものが、ありつづけるのか？」</li> <li>講師: 一法師英昭(別府溝部学園短期大学非常勤講師、大分大学経済学部非常勤講師)</li> <li>参加者数: 88人</li> </ul>	公民館関係職員研修会において、公民館における人権の取組に関する講義を行った。(75名参加)
203		○教育庁職員人権研修会を開催する	教育委員会 人権教育・部落差別解消推進課	<ul style="list-style-type: none"> <li>①教育庁職員人権研修会の実施</li> <li>日時・場所: 第1回 9月6日(金)・正庁ホール テーマ「部落問題学習」</li> <li>第2回 10月1日(火)・正庁ホール テーマ「性的少数者の人権問題」</li> <li>第3回 12月20日(金)・正庁ホール テーマ「障がいのある人の人権問題」</li> <li>第4回 2月5日(水)・正庁ホール テーマ「外国人の人権問題」</li> <li>②フィールドワークの実施</li> <li>第1回 7月5日(金)・豊後大野</li> <li>第2回 10月29日(火)・豊後大野</li> <li>第3回 12月24日(火)・臼杵</li> </ul>	県庁内で4回、県内市町村でのフィールドワークを8回、合計12回の研修を実施し、職員の人権意識の高揚に資することができた。

	推進方針の項目	具 体 化 の 方 策	担当部局・課(室)	R6年度実施状況	(参考)前年度実施状況	
204	県職員・市町村職員・教職員における教育・啓発の推進	①県職員に対する教育・研修	○庁内所属ごとの人権研修を推進する	教育委員会 人権教育・部落差別解消推進課	<p>①部落解放・人権確立第43回全九州研究集会 日時:5月29日(水)～30日(木) 場所:佐賀市 SAGAプラザ総合体育館他</p> <p>②第49回部落解放・人権西日本夏期講座 日時:6月13日(木)～14日(金) 場所:別府市 別府国際コンベンションセンター</p> <p>③全日本同和会大分県連合会人権・同和問題研修会 日時:7月24日(水) 場所:由布市 由布市庄内公民館</p> <p>④全日本同和会九州連合会研修大会 日時:9月3日(火) 場所:宗像市 宗像ユリックス</p> <p>⑤第75回全国人権・同和教育研究大会 日時:11月30日(土)～12月1日(日) 場所:熊本市 熊本市市民会館シアーズホール他</p> <p>⑥部落解放研究第57回全国集会 日時:11月19日(火)～20日(水) 場所:神戸市 神戸国際展示場他</p> <p>⑦第39回人権啓発研究集会 日時:2月4日(火)～5日(水) 場所:奈良県橿原市</p>	教育庁職員研修以外の人権に関する研修の情報や人権に関する法律や通知等の情報を提供し、研修の促進を図った。
205		②市町村担当職員の研修の充実と啓発事業の支援	○市町村訪問や担当者会議等の機会を通じて市町村の研修を支援する。	総務部 市町村振興課	市町村訪問や市町村長を対象とした会議において、本人通知制度等について周知を図った。また、市町村あてに本人通知制度における調査を実施し、意識の醸成を図っている。	市町村長等を対象とした会議において、本人通知制度等について周知を図った。また、市町村あてに本人通知制度における調査を実施し、意識の醸成を図っている。
206		○(公財)大分県自治人材育成センターの人権研修を支援する	総務部 市町村振興課	市町村職員新採用研修、新任係長級研修、新任課長補佐級研修及び新任課長級研修における実施状況を確認するとともに、大分県人権教育・啓発推進協議会を通じた講師派遣(人権尊重・部落差別解消推進課)など人権研修を支援した。また、市町村実務研修職員を対象とした集合研修において人権研修(性的少数者の人権問題)を実施し、研修機会を確保した。	市町村職員新採用研修、新任係長級研修、新任課長補佐級研修及び新任課長級研修における実施状況を確認するとともに、大分県人権教育・啓発推進協議会を通じた講師派遣(人権尊重・部落差別解消推進課)など人権研修を支援した。また、市町村実務研修職員を対象とした集合研修において人権研修(パートナーシップ制度)を実施し、研修機会を確保した。	

	推進方針の項目	具 体 化 の 方 策	担当部局・課(室)	R6年度実施状況	(参考)前年度実施状況
県職員・市町村職員・教職員における教育・啓発の推進	③教職員に対する教育・研修	○教育センターにおいて教職員のニーズや職能・経験年数に応じた研修を実施する	教育委員会 教育人事課	(1) A107_初任者研修「総合的な学習の時間・教科指導7・人権教育」(小) ・実施日:11月7日(95名参加) 場所:県教育センター ・目的:学校全体で取り組む人権教育に係る講義・演習を通じた、実践的指導力の向上 ・評価:達成度平均3.8/4 全体評価平均3.8/4(受講者研修評価 ※以下同様) (2) A203_初任者研修「道德教育・社会人としてのマナー・人権教育」(中) ・実施日:6月27日(71名参加) 場所:県教育センター ・目的:学校全体で取り組む人権教育に係る講義・演習を通じた、実践的指導力の向上 ・評価:達成度平均3.8/4 全体評価平均3.9/4 (3) A403_初任者研修「道德教育・社会人としてのマナー・人権教育」(高) ・実施日:6月20日(50名参加) 場所:県教育センター ・目的:学校全体で取り組む人権教育に係る講義・演習を通じた、実践的指導力の向上 ・評価:達成度平均3.8/4 全体評価平均3.7/4 (4) A506_初任者研修「ICT活用・人権教育・教職員のモラル向上」(特・特級) ・実施日:8月1日実施(26名参加) 場所:県教育センター ・目的:人権教育に関する講義・演習を通じた、学校教育における諸課題への対応について理解と、実践的指導力の向上 ・評価:達成度平均3.9/4 全体評価平均3.9/4 (5) E301_中堅教諭等資質向上研修「生徒指導・特別支援教育・教育の協働・人権教育」(小・中) ・実施日:8月5日(108名参加) 場所:県教育センター ・目的:人権教育に係る講義・演習を通じた、実践的指導力の向上 ・評価:達成度平均3.7/4 全体評価平均3.6/4 (6) E601_中堅教諭等資質向上研修「生徒指導・特別支援教育・教育の協働・人権教育」(高・特) ・実施日:7月23日(74名参加) 場所:県教育センター ・目的:人権教育に係る講義・演習を通じた、実践的指導力の向上 ・評価:達成度平均3.7/4 全体評価平均3.7/4 (7) M804-1_人権教育主任研修(小) ・実施日:6月26日(173名参加) 場所:遠隔 ・目的:人権教育の推進に係る講義・演習・研究協議を通じた、人権教育主任に必要な専門的知識・技能の習得 ・評価:達成度平均3.6/4 全体評価平均3.7/4 (8) M804-2.3_人権教育主任研修(中)(高・特) ・実施日:7月3日(130名参加) 場所:遠隔 ・目的:人権教育の推進に係る講義・演習・研究協議を通じた、人権教育主任に必要な専門的知識・技能の習得 ・評価:達成度平均 3.7/4 全体評価平均3.7/4	(1) A107初任者研修「安全管理・総合的な学習の時間・教科指導・人権教育」(小) ○1月18日実施(76名参加) 場所:県教育センター ○学校全体で取り組む人権教育の基本的な考え方に係る講義・演習・研究協議等を通して、実践的指導力の向上を図った。 ○達成度平均 3.7/4 全体評価平均 3.8/4 (受講者研修評価 ※以下同様) (2) A203初任者研修「道德教育・社会人としてのマナー・人権教育」(中) ○6月29日実施(85名参加) 場所:県教育センター ○学校全体で取り組む人権教育の基本的な考え方に係る講義・実習・研究協議等を通して、実践的指導力の向上を図った。 ○達成度平均 3.8/4 全体評価平均 3.8/4 (3) A407初任者研修「道德教育・生徒指導2・人権教育」(高) ○11月9日実施(42名参加) 場所:県教育センター ○学校全体で取り組む人権教育の基本的な考え方に係る講義・演習・研究協議等を通して、実践的指導力の向上を図った。 ○達成度平均 3.9/4 全体評価平均 3.9/4 (4) A506初任者研修「ICT活用・人権教育・保健教育」(特・特級) ○8月3日実施(40名参加) 場所:県教育センター ○人権教育に関する講義・演習・研究協議等を通して、学校教育における諸課題への対応について理解を深め、実践的指導力の向上を図った。 ○達成度平均 3.8/4 全体評価平均 4.0/4 (5) E301中堅教諭等資質向上研修「教育の協働・生徒指導・人権教育」(小・中) ○8月2日実施(97名参加) 場所:県教育センター ○人権教育の充実に係る講義・演習・研究協議を通して、実践的指導力の向上を図った。 ○達成度平均 3.7/4 全体評価平均 3.6/4 (6) E601中堅教諭等資質向上研修「教育の協働・生徒指導・人権教育」(高・特) ○8月29日実施(71名参加) 場所:県教育センター ○人権教育の充実に係る講義・演習・研究協議を通して、実践的指導力の向上を図った。 ○達成度平均 3.7/4 全体評価平均 3.7/4 (7) M302-1_人権教育主任研修(小) ○6月26日実施(187名参加) 場所:県教育センター ○校内における人権教育の推進や他の教職員への助言に係る講義・発表・研究協議を通して、人権教育主任としての資質・能力の向上を図った。 ○達成度平均 3.7/4 全体評価平均 3.7/4 (8) M302-1,M603_人権教育主任研修(中)(高・特) ○6月27日実施(86+22名参加) 場所:県教育センター ○人権教育を組織的に推進するために必要な専門的知識・技能についての講義・研究協議を通して、人権教育主任としての資質・能力の向上を図った。 ○(中) 達成度平均 3.6/4 全体評価平均 3.6/4 (高・特)達成度平均 3.8/4 全体評価平均 3.8/4

	推進方針の項目	具 体 化 の 方 策	担当部局・課(室)	R6年度実施状況	(参考)前年度実施状況
208	③教職員に対する教育・研修	○教育センターにおいて教職員のニーズや職能・経験年数に応じた研修を実施する	教育委員会 高校教育課	職能研修(ALTの指導力向上研修)を行っている。	職能研修(ALTの指導力向上研修)を行っている。
209	④私立学校教職員の研修	○私立学校新任教職員研修及び私立高等学校人権同和教育指導者研修を実施する	総務部 学事・私学振興課	令和6年8月21日に新任者研修、11月15、18日に指導者研修を実施した。	令和5年8月25日に新任研修、10月17日～18日に指導者研修を実施した。
210	⑤県立大学教職員の人権教育、研修の充実	○県立大学教職員の人権教育、研修の充実をはかる	総務部 学事・私学振興課	<b>【芸術文化短期大学】</b> ①学内人権研修の開催 ・令和6年4月9日 人権問題講話(人権侵害防止委員会) ・令和6年4月17日 ハラスメント研修(大学におけるハラスメント)(広島大学ハラスメント相談室)(教職員72名参加) ・令和6年9月26日・10月2日 企業・団体啓発リーダ養成講座(大分県人権教育・啓発推進協議会) ・令和6年10月16日 人権研修(部落差別・性的マイノリティについて)(大分県人権問題研修講師 大久保和則氏)(教職員76名参加) ②学外人権研修への参加 ・令和6年6月13日・14日 第49回部落解放・人権西日本夏季講座 2名参加 ・令和6年8月21日・9月17日 令和6年度人権入門講座(大分県人権教育・啓発推進協議会主催) 延べ9名 ・令和6年8月31日 キャンパス・セクシュアル・ハラスメント全国ネットワーク 3名参加 <b>【県立看護科学大学】</b> ・学内において教職員に対する研修会を実施 日時 令和6年8月6日 場所 看護大&オンライン 講師 社会保険労務士 内容 ハラスメントの基礎知識 参加者 77名(教職員)	<b>【芸術文化短期大学】</b> ①学内人権研修の開催 ・令和5年4月3日 視覚に障害のある学生への対応研修(大分県盲人協会) ・令和5年7月19日 ハラスメント研修(九州大学ハラスメント対策推進室) ・令和5年9月20日 盲導犬研修((社)日本ライトハウス盲導犬訓練所) ・令和5年10月18日 人権研修(大分県人権問題研修講師 マックビーン・光子氏)(教職員80名参加) ②学外人権研修への参加 ・令和5年7月20日・8月25日・8月31日 令和5年度人権入門講座(大分県人権教育・啓発推進協議会主催) 延べ9名 ・令和5年8月30日 県企画振興部合同研修会(県政策企画課主催) 参加者47名 ・令和5年9月3日 キャンパス・セクシュアル・ハラスメント全国ネットワーク第29回全国集会 2名参加
211			総務部 学事・私学振興課	(県立看護科学大学) ・学内において教職員に対する研修会を実施 ・日時:令和6年12月24日(火) ・場所:看護大 ・テーマ:インターネットによる人権侵害 ・講師:県人権教育・啓発推進協議会人権啓発講師 進 美保子 ・参加者:教職員80名(録画視聴者含む)	(県立看護科学大学) ・学内において教職員に対する研修会を実施 日時 令和5年8月24日 場所 看護大&オンライン 講師 社会保険労務士 内容 ハラスメントの基礎知識 参加者 65名(教職員)
212	①警察職員に対し、採用時に基本的な人権について教育・研修	○新任警察官に対する介護研修を実施する	警察本部 警察学校	日時 令和6年6月7日(30名) 令和6年10月22日(29名) 場所 大分県社会福祉研修センター 実施概要 視覚障害や車椅子利用者への介助実技指導等	日時 令和5年5月23日(27名) 令和5年10月18日(40名) 場所 大分県社会福祉研修センター 実施概要 視覚障害の方や車椅子を使用している方への介助実技指導を中心に介護の基礎を学んだ

	推進方針の項目	具 体 化 の 方 策	担当部局・課(室)	R6年度実施状況	(参考)前年度実施状況
警察職員・消防職員における教育・啓発の推進	213 ①警察職員に対し、採用時に基本的な人権について教育・研修	○新任警察官に対する授業科目に外国語及び手話研修を導入する	警察本部 警察学校	日時 令和7年1月17日(29名) 場所 大分県警察学校 実施概要 聴覚障害者と手話への理解向上	授業計画の変更のため令和5年度は実施なし
	214 ②市民応接推進のための研修会の開催及び教養資料の作成	○市民応接推進のための各種研修等を実施する	警察本部 警務課	「市民応接研修会」開催 日時・場所:令和6年5月8日(水)9:30~11:50、大分中央警察署 講演テーマ:「障害のある人への合理的配慮」 講師:御手洗 詳子(大分県人権教育・啓発推進協議会 人権啓発講師) 参加人数:62名	部外講師による講演を1時間行った。 ・相手の人権を尊重した話し方や、言葉の配慮について ・外国人とのコミュニケーションについて
	215	○部外講師による人権・部落差別問題講話を実施する	警察本部 警察学校	日時 令和6年4月23日(61名) 講師 浜崎講師 実施概要 交通事故被害者のご家族による講演	日時 令和5年4月24日(72名) 講師 浜崎講師 実施概要 交通事故被害者のご家族による講演
	216 ③各種教育の機会をとらえた教育・研修	○各種会議や教養の機会を捉えて人権教養を実施する	警察本部 警務課	①「人権教養」の開催 日時・場所:令和7年2月20日(木)10:30~11:50、大分県警察学校 講師:マックビー 光子(大分県人権教育・啓発推進協議会 人権啓発講師) 参加人数:12名 ②「人権教養」の開催 日時・場所:令和7年2月28日(金)9:10~9:55、大分県庁舎新館 講師:マックビー 光子(大分県人権教育・啓発推進協議会 人権啓発講師) 参加人数:68名	各級昇任前研修会及び入校時等において、人権に配慮した職務執行を行うために、各種人権課題についての講演会を実施した。 ○警部・警視及び同相当職昇任予定者への昇任前研修 ○巡查部長・警部補任用科
	217	○外国人への適切な処遇や適正な事案対応を図るため、各種研修を実施する	警察本部 警務課	部内通訳者に対し、対象言語に精通した講師によるオンライン教養を実施。 対象言語:英語、中国語、韓国語、アラビア語、インドネシア語、タイ語、タガログ語、ロシア語	・対象言語に精通した講師を招聘することにより、外国への理解向上を図った。教養の際には、部内通訳者を言語ごとに集め、取調べや各種事案対応のロールプレイング研修を行った。 ・英語・中国語・韓国語の部内通訳者に対して集合教養を、アラビア語等少数言語5言語については個別研修を実施した。
218	④消防職員に対する教育・研修	○初任科・初級幹部・中級幹部・上級幹部の各研修において、人権研修を実施する	生活環境部 消防保安室	大分県人権教育・啓発推進協議会から講師を招聘し、初任教育科生35名に対し、人権研修を実施	大分県人権教育・啓発推進協議会から講師を招聘し、初任教育科生24名、初級幹部15名に対し、人権研修を実施

	推進方針の項目	具 体 化 の 方 策	担当部局・課(室)	R6年度実施状況	(参考)前年度実施状況
219	医療・福祉関係者・マスメディアへの働きかけ	①医療関係者に対する教育・研修	福祉保健部 医療政策課	①県内の看護師等養成所に対して、年度当初にメールにて人権教育・研修充実の啓発を実施 ②当該年度の人権研修実施状況 ・養成所:県内の看護師等養成所計8校 ・実施内容:DVD視聴、外部講師による講演会等 ・テーマ:部落問題、外国人差別、ハラスメント、デートDV等	看護師養成所に対して、年度当初にメールにて人権教育・研修充実の働きかけを行うとともに、当該年度の実施計画を確認した。実施結果は以下のとおり。  養成所:日田准看護学院ほか計8校 実施内容:DVD視聴、外部講師による講演会 テーマ:部落差別問題、人種差別、ハラスメント等
220		○関係団体(大分県医師会、大分県歯科医師会、大分県薬剤師会、大分県看護協会)に対して人権教育・研修の取組を要請する	福祉保健部 医療政策課	大分県医師会、大分県歯科医師会、大分県看護協会等の関係団体に対して、メールにより福祉保健部実施の人権啓発研修会等の受講要請等を実施	大分県医師会、各郡市医師会、大分県歯科医師会、大分県看護協会等の関係団体に対して、E-Mailにより福祉保健部実施の人権啓発研修会等の受講要請等を行った。
221	医療・福祉関係者・マスメディアへの働きかけ	②福祉・保健関係者に対する教育・研修	福祉保健部 福祉保健企画課	○大分県社会福祉介護研修センターにおいて、以下の研修を実施した。 (1)社会福祉施設等新任職員研修(福祉職員キャリアパス生涯研修含む) 期日:令和6年6月27, 28日 令和6年8月1日, 2日 演題:「人権・同和問題について」 参加者:65名  ○大分県民生委員児童委員協議会が、県内の委員を対象に、以下のとおり人権研修を実施した。  (1)ブロック別研修(県内8会場) 参加者:2,094名 (2)単位民生委員児童委員協議会会長研修 参加者:154名 (3)中堅(2期目以上)民生委員・児童委員研修 参加者:105名	○大分県社会福祉介護研修センターにおいて、以下の研修を実施した。 (1)社会福祉施設等新任職員研修(福祉職員キャリアパス生涯研修含む) 期日:令和5年4月18, 19日 演題:「人権・同和問題について」 参加者:240名  ○大分県民生委員児童委員協議会が、県内の委員を対象に、以下のとおり人権研修を実施した。  (1)ブロック別研修(県内8会場) 参加者:2,094名 (2)単位民生委員児童委員協議会会長研修 参加者:173名 (3)中堅(2期目以上)民生委員・児童委員研修 参加者:163名
222		③マスメディア関係者に対する働きかけ	○「差別をなくす運動月間」や「人権週間」の啓発活動をはじめ様々な機会を捉えて働きかける	生活環境部 人権尊重・部落差別解消推進課	「差別をなくす運動月間」や「人権週間」、各種研修会等の啓発活動について、記者室へ情報提供を行った。

	推進方針の項目	具 体 化 の 方 策	担当部局・課(室)	R6年度実施状況	(参考)前年度実施状況
--	---------	-------------	-----------	----------	-------------

## 2推進環境の整備

### (1)人材の養成と活用

	推進方針の項目	具 体 化 の 方 策	担当部局・課(室)	R6年度実施状況	(参考)前年度実施状況
223	①指導者の育成と人材の活用などの指導体制の充実	○養成した指導者を大分県人権問題講師団として登録し、広く県内に広報することにより活用を図る。	教育委員会 人権教育・部落差別解消推進課	①大分県人権問題講師団の派遣 講師登録者数:59名 派遣回数:56回 主な派遣先:学校、公民館、地域人権研究会等	新たに登録した講師団も含め講師団リストを作成し、プロフィール、コメント等をホームページ等により広報を行った。
224	②担当者等の研修の充実と人権問題講師団のスキルアップ	○市町村人権教育推進講座を通して研修の充実を図るとともに、指導者を養成し、活用に努める	教育委員会 人権教育・部落差別解消推進課	①「市町村人権教育推進指導者研修」 日時: 第1回 9月3日(火) 第2回 10月8日(火) 第3回 12月6日(金) ②「オープン講座」 主催:(公社)大分県人権・部落差別解消教育研究協議会 日時: 第1回 7月4日(木) 第2回 7月25日(木) 第3回 8月7日(水)	担当者等の研修として、基礎・実践コースを4回実施し、人権に関する基礎的事項について研修を行った。また、指導者養成・指導者スキルアップコースを5回実施し、研修の充実を図った。

	推進方針の項目	具 体 化 の 方 策	担当部局・課(室)	R6年度実施状況	(参考)前年度実施状況
225	啓発・研修分野 ①人権問題研修講師の資質向上と活用促進	○技能向上・知識習得のための研修を実施するとともに、随時、技能や知識の情報提供を行い、あわせて要望に応じ講師相互の技能・意見交換会を実施する	生活環境部 人権尊重・部落差別解消推進課	①人権啓発講師研修交流会 ・令和6年5月27日・参加人数:38人 ②人権入門講座 ・令和6年7月18日、23日/8月21日/9月19日(4日間) ・テーマ(開催順):人権総論、性的少数者・女性・高齢者・外国人・障がい者・医療・こどもの人権問題、部落差別問題 ・参加人数:24人 ③「企業・団体啓発リーダー養成講座」聴講 ・令和6年9月26日、10月2日(2日間) ・テーマ(開催順):行政説明、性的少数者の人権問題、部落差別問題、ハラスメント、女性の人権問題(ジェンダー) ・参加人数:12人 ④実践型講師フォローアップ研修 ・令和6年10月18日、28日(2日間) ・テーマ:部落差別問題、性的少数者の人権問題、わかりやすく伝えるための手法 ・参加人数 40名(2日間延べ) ⑤人権重点啓発講演会 ・令和7年2月13日 ・テーマ:マジョリティ特権 ・参加人数:30名 ⑥ファシリテーター養成講座 日程:令和7年2月4日、26日(2日間) ・参加人数: 27名(2日間延べ) ⑦研修等派遣 ・令和6年6月13日、14日(第49回部落解放・人権西日本夏期講座) :19人	①人権啓発講師研修交流会 ・令和5年5月16日・参加人数:44人 ②人権入門講座 ・令和5年7月11日、20日/8月25日、31日(4日間) ・講義「人権総論」「女性の人権」「高齢者の人権問題」「性的少数者の人権問題」「外国人の人権」「障がい者の人権問題」「部落差別問題」「子どもの人権問題」「医療をめぐる人権問題」・参加人数:23人 ③「企業・団体啓発リーダー養成講座」聴講 ・令和5年9月20日、28日(2日間) ・「行政説明」「企業と人権」「障がい者」「部落差別問題」「性的少数者の人権」・参加人数:11人 ④実践型講師フォローアップ研修 ・令和5年10月11日、23日、30日(3日間連続シリーズ) ・「講演技術習得」・参加人数:9人 ⑤「拉致問題を考える国民の集いin大分」 日程:令和6年2月3日 場所:コンパルホール 文化ホール ・参加人数:6人 ⑥ファシリテーター養成講座 日程:令和6年2月26日/3月4日 ・参加人数:38人 場所:コンパルホール 文化ホール ⑦県外研修等派遣 ・令和5年6月20日、21日(第48回部落解放・人権西日本夏期講座) :1人/令和5年10月7日、8日(部落解放・人権確立第42回全九州研究集会):2人
226	②企業・団体の啓発リーダーの養成	○人権研修を自主的に企画、実施できるリーダーを養成する	生活環境部 人権尊重・部落差別解消推進課	○「企業・団体啓発リーダー養成講座」 ・令和6年9月26日、10月2日(2日間) ・テーマ(開催順):行政説明、性的少数者の人権問題、部落差別問題、ハラスメント、女性の人権問題(ジェンダー) ・参加人数:44人	○「企業・団体啓発リーダー養成講座」聴講 日程:令和5年9月20日、28日(2日間) テーマ:「行政説明」「企業と人権」「障がい者」「部落差別問題」「性的少数者の人権」 ・参加人数 33人
227	③市町村啓発担当者に対する知識・手法研修	○様々な人権課題についての知識や啓発手法の研修を実施し、資質及び企画・運営力の向上を図る	生活環境部 人権尊重・部落差別解消推進課	○人権啓発市町村職員研修 ・令和6年7月18日、23日/8月21日/9月19日(4日間) ・テーマ(開催順):人権総論、性的少数者・女性・高齢者・外国人・障がい者・医療・こどもの人権問題、部落差別問題 ・参加人数:107人	○人権啓発市町村職員研修 ・令和5年7月11日、20日/8月25日、31日(4日間) ・講義「人権総論」「女性の人権」「高齢者の人権問題」「性的少数者の人権問題」「外国人の人権」「障がい者の人権問題」「部落差別問題」「子どもの人権問題」「医療をめぐる人権問題」 ・参加人数 119人

	推進方針の項目	具 体 化 の 方 策	担当部局・課(室)	R6年度実施状況	(参考)前年度実施状況
228	啓発・研修分野	④県職員所属推進者の養成	生活環境部 人権尊重・部落差別解消推進課	○令和6年度推進員研修(録画配信) 視聴期間:令和6年7月1日～7月31日 内容:人権と行政の責務、性の多様性について 講師:人権尊重・部落差別解消推進課職員 受講者:235名	○令和5年度推進員研修(録画配信) 視聴期間:令和5年12月4日～12月28日 内容:人権尊重の大分県～すべての人の人権が尊重される社会づくりを目指して～、性的少数者の人権問題について 講師:人権尊重・部落差別解消推進課職員 受講者:291名
229		⑤新たな人権課題の知識・効果的な啓発手法の取り入れ	生活環境部 人権尊重・部落差別解消推進課	県及び市町村が実施する啓発行事や、県人権情報プラザに新たに配架したDVDや図書等の情報を随時掲載し、ホームページの充実を図った。	県及び市町村が実施する啓発行事や、県人権情報プラザに新たに配架したDVDや図書等の情報を随時掲載し、ホームページの充実を図った。

(2)教材の整備と活用

	推進方針の項目	具 体 化 の 方 策	担当部局・課(室)	R6年度実施状況	(参考)前年度実施状況
230	教材の整備と活用	○精神疾患・障がいへの理解促進のため、職場のメンタルヘルスに関するDVD・ビデオやリーフレット等を整備し所属に提供する	総務部 人事課	○職場のメンタルヘルスに関するDVD・ビデオ等の貸出 ・貸出件数:4件	○健康サポートセンター通信の発行 ・メンタルヘルスに関する特集記事を2回掲載。
231		○プライバシーの権利の理解促進のため、個人情報保護に関するリーフレットを活用する	総務部 県政情報課	個人情報保護委員会が作成したパンフレット等を情報センターで閲覧に付すとともに、研修等で資料として活用している。	個人情報保護委員会が作成したパンフレット等を情報センターで閲覧に付すとともに、研修等で資料として活用している。
232		○国際・異文化理解を促進するための啓発資料を作成する	企画振興部 国際政策課	①おおいた国際交流プラザ・大分県外国人総合相談センターの事業広報パンフを作成した。 ②おおいた国際交流プラザ・大分県外国人総合相談センター併合広報紙を関係機関・団体に配布した。	①おおいた国際交流プラザ・大分県外国人総合相談センターの事業広報パンフを作成した。 ②おおいた国際交流プラザ・大分県外国人総合相談センター併合広報紙を関係機関・団体に配布した。

	推進方針の項目	具 体 化 の 方 策	担当部局・課(室)	R6年度実施状況	(参考)前年度実施状況
233	教材の整備と活用 ①重要課題のほか、新たな人権の課題や取組を理解する教材の整備	○外国人への生活等情報提供資料を作成する	企画振興部 国際政策課	①おおいた国際交流プラザ・大分県外国人総合相談センターの事業広報パンフを作成した。 ②おおいた国際交流プラザ・大分県外国人総合相談センター併合広報紙を関係機関・団体に配布した。	①おおいた国際交流プラザ・大分県外国人総合相談センターの事業広報パンフを作成した。 ②おおいた国際交流プラザ・大分県外国人総合相談センター併合広報紙を関係機関・団体に配布した。
234		○「障がい者福祉のしおり」を作成し、障がい者施策等を周知する	福祉保健部 障害福祉課	・約3,500部作成し、市町村を通じて障がい者等に配布するとともに関係団体にも送付。 ・県のHPにも掲載し有効活用が図られた。	・約4,500部作成し、市町村を通じて障がい者等に配布するとともに関係団体にも送付。 ・県のHPにも掲載し有効活用が図られた。
235		○女性に対する暴力の防止と被害者支援を県民に啓発するリーフレット等を作成する	生活環境部 県民生活・男女共同参画課	相談先を記載した啓発グッズの配布 ・ポケットティッシュ9000個作成 ・街頭啓発キャンペーンや市町村等を通じて配布	女性に対する暴力の防止と早期相談について周知するため、相談窓口を記載した啓発用品を作成し、街頭で配布したほか、動画等による啓発を行った。
236		○外国人への啓発・支援のための外国語版リーフレット(英語・中国語・韓国語)を整備し、活用する	生活環境部 県民生活・男女共同参画課	外国語版リーフレット(英語・中国語・韓国語)の適宜活用	外国語版リーフレット(英語・中国語・韓国語)を平成24年度に整備した。
237		○青少年の健全な育成に関する条例の啓発資料を作成する	生活環境部 生活環境企画課	インターネットの安全安心利用や条例が定める青少年有害情報の閲覧防止措置に関する内容を記載した啓発用資料を作成・配布した。	インターネットの安全安心利用や条例が定める青少年有害情報の閲覧防止措置に関する内容を記載した啓発用リーフレットを作成・配布した。
238		○人権一般・課題別の教材を作成・整備する	生活環境部 生活環境企画課	教材に関する情報を、ホームページ等で発信した。要望に応じ資料を提供できるように整えていた。	教材に関する情報を、ホームページ等で発信。要望に応じ資料を提供。
239		○働く場における男女差別をなくす男女雇用機会均等法の趣旨を徹底するための啓発資料を作成する	商工観光労働部 雇用労働室	男女雇用機会均等法の内容を含む労働法関係法令啓発資料「ポイント労働法」を作成し、各種講座などで配布	男女雇用機会均等法の内容を含む労働法関係法令啓発資料「ポイント労働法」を作成し、各種講座などで配布した。
240		○様々な人権課題の教材等を整備し、活用を図る	教育委員会 人権教育・部落差別解消推進課	①新規購入書籍:83冊 ②新規購入DVD:1本	人権及び人権教育に関する資料、教材等を計画的に購入し充実を図った。
241		②学校教育・社会教育の指導資料・教材の整備	○人権教育に関する教材等を購入・作成し、活用を図る	教育委員会 人権教育・部落差別解消推進課	①新規購入書籍:83冊 ②新規購入DVD:1本

	推進方針の項目	具体化の方策	担当部局・課(室)	R6年度実施状況	(参考)前年度実施状況
242	教材の整備と活用 ③学習・研修の手法普及の教材整備	○参加型研修、ファシリテーション、コーチング、話し方など、研修実施に役立つ教材を整備する	生活環境部 人権尊重・部落差別解消推進課	○啓発資料の購入・作成 ・性の多様性に関するパンフレット「おおいたにじいろブック」を作成し、行政・教育機関、人権関係機関等に配布したほか、講演会やイベント等で配布した。 ・(公財)人権教育啓発推進センターより啓発資料の人権ポケットブックや各種パンフレット等の啓発教材を購入し、人権情報プラザに配置した。 ○講師対象研修の実施 ・人権啓発講師を対象に、わかりやすく伝えるための手法習得を目的として実践型講師フォローアップ研修を実施した。	○啓発資料の購入・作成 ・(公財)人権教育啓発推進センターより啓発資料の人権ポケットブックや各種パンフレット等の啓発教材を購入し、人権情報プラザに配置した。 ・支援者インタビュー集「同じ空の下2」を作成した。 ○講師対象研修の実施 ・人権啓発講師を対象に、効果的な講演技術習得を目的として実践型講師フォローアップ研修を実施した。
243	教材の活用 ③学習・研修の手法普及の教材整備	○研究指定校の実践や作成した教材等の活用を促進する	教育委員会 人権教育・部落差別解消推進課	①新規購入書籍:83冊 ②新規購入DVD:1本	人権及び人権教育に関する資料、教材等を計画的に購入し充実を図った。

### (3)プログラムの開発

	推進方針の項目	具体化の方策	担当部局・課(室)	R6年度実施状況	(参考)前年度実施状況
244	①人権教育を踏まえた効果的なプログラムの開発	○人権教育総合推進地域事業で得られた学校・家庭・地域社会の連携・協力による有効な学習プログラムを市町村に提供する	教育委員会 人権教育・部落差別解消推進課	①人権教育総合推進地域事業 指定地域:豊後大野市(緒方中学校区をモデル) 取組:公開授業(人権学習①②)の実施 人権講演会の実施 花の寄せ植え 朝の人権あいさつ運動	人権教育総合推進地域事業を、豊後大野市清川小中学校区に指定し、校区内の小中学校、公民館、自治会等が協議会をつくり、人権尊重の地域づくりのための取組を実施できた。
245	教育分野 ②「主体的・対話的で深い学び」を目指す授業づくり	○人権の「授業づくり」推進事業を実施し、小学校、中学校、高等学校で実践的研究を行い、成果を県内各学校に普及する	教育委員会 人権教育・部落差別解消推進課	①教育庁 人権教育・部落差別解消推進課作成 『人権の『授業づくり』のすすめ方vol.2』 『おおいたの部落問題学習』 ②(公社)大分県人権・部落差別解消教育研究協議会 作成 『奨学金パンフレット』	「人権の『授業づくり』のすすめかた」「おおいたの部落問題学習」を使った教職員研修を実施し、活用を促進した。
246	③社会教育学習プログラム作成の支援と成果の共有	○地域の人権課題の解決に向けた学習プログラムの作成を支援し、共有を図る	教育委員会 人権教育・部落差別解消推進課	①人権教育に関する各種調査について 人権教育全体計画(県立学校) 人権教育実態調査 就職・進学アンケート 高1部落差別に関する調査(県立学校・私立学校) 高3部落差別に関する調査(県立学校・私立学校)	市町村訪問等を通じて、取組状況を把握し、地域の人権課題の解決に向けた学習プログラムや資料等の情報共有を図った。

	推進方針の項目	具 体 化 の 方 策	担当部局・課(室)	R6年度実施状況	(参考)前年度実施状況	
247	啓 発 分 野	①指導者が活用できる研修プログラムの開発	○各種資料を作成、改訂する中で、人権啓発・研修を推進する立場の人材が指導しやすいよう工夫する。	生活環境部 人権尊重・部落差別解消推進課	平成26年に「企業の人権研修プログラム」作成済 必要に応じ改訂予定	平成26年に「企業の人権研修プログラム」作成済 必要に応じ改訂予定
248		②教材の活用を図るプログラムの開発	○各種資料の作成、改訂をする中で、研修の進め方等の活用方法を示す	生活環境部 人権尊重・部落差別解消推進課	平成26年に「企業の人権研修プログラム」作成済 必要に応じ改訂予定	平成26年に「企業の人権研修プログラム」作成済 必要に応じ改訂予定
249		③既存プログラムの改訂	○各種教材等の作成、改訂をする中で、人権課題を取り巻く情勢の変化に伴って必要となる情報等をホームページ等により提供する	生活環境部 人権尊重・部落差別解消推進課	平成26年に「企業の人権研修プログラム」作成済 必要に応じ改訂予定	平成26年に「企業の人権研修プログラム」作成済 必要に応じ改訂予定

	推進方針の項目	具体化の方策	担当部局・課(室)	R6年度実施状況	(参考)前年度実施状況
250	啓発分野	④特定職業従事者に対する専門プログラムの作成支援	生活環境部 人権尊重・部落差別解消推進課	教材に関する情報を、ホームページ等で発信。要望に応じ資料を提供。	教材に関する情報を、ホームページ等で発信。要望に応じ資料を提供。
251		○教職員研修や市町村職員研修における学習プログラムの開発と研修支援を行う	教育委員会 人権教育・部落差別解消推進課	①大分県人権問題講師団の派遣 講師登録者数:59名 派遣回数:56回 主な派遣先:学校、公民館、地域人権研究会等	新たに登録した講師団も含め、講師団リストを作成し、プロフィール、コメント等をホームページ等により広報を行った。

#### (4) 情報提供システムの充実

	推進方針の項目	具体化の方策	担当部局・課(室)	R6年度実施状況	(参考)前年度実施状況
252	情報提供システム	①「人権情報プラザ」の利用促進	生活環境部 人権尊重・部落差別解消推進課	○人権情報プラザに人権関係図書や啓発DVD、啓発資料を配架し、貸出及び配布を実施 ○県庁舎別館玄関ホールに各種人権啓発資料や冊子を掲示・配架 ○各種団体や企業等における研修会等の機会にプラザの活用を案内	①ホームページに、県人権情報プラザで利用できる啓発資料等の情報を発信。 ②県庁舎別館玄関ホールに各種人権啓発資料や冊子を適宜掲示・配付し、人権情報プラザ内では人権関係図書や啓発DVDの視聴及び貸出を実施。 ③各種団体や企業等における研修会等の機会に紹介
253		○ホームページや広報誌等を通じて効果的に情報発信を行う	生活環境部 人権尊重・部落差別解消推進課	ホームページや「啓推協だより」にプラザの利用方法や新着図書情報等を掲載するなど、活用を促進した。	ホームページや「啓推協だより」に、DVDや図書の新着情報や、活用方法等を掲載し、利用を促進した。
254	②県民が目にする新しい情報提供・共有ツールの活用	○ホームページ「こころちゃんの部屋」の充実策を調査研究し、同サイトを活用した情報発信を強化する	生活環境部 人権尊重・部落差別解消推進課	県及び市町村が実施する啓発行事や、県人権情報プラザに新たに配架したDVDや図書等の情報を随時掲載し、ホームページの充実を図った。	県及び市町村が実施する啓発行事や、県人権情報プラザに新たに配架したDVDや図書等の情報を随時掲載し、ホームページの充実を図った。
255		○HPを啓発・研修のツールとして活用するための工夫と教材作成を行う	生活環境部 人権尊重・部落差別解消推進課	○講演会・研修等の情報や、県人権情報プラザに新たに配架したDVDや図書の情報を掲載。 ○人権啓発DVDや図書を購入し、研修や自己啓発に活用できる教材の充実を図った。	①講演会・研修等の情報や、県人権情報プラザに新たに配架したDVDや図書の情報を掲載。 ②人権啓発DVDや図書を購入し、研修や自己啓発に活用できる教材の充実を図った。

#### (5) 国・市町村との連携

	推進方針の項目	具体化の方策	担当部局・課(室)	R6年度実施状況	(参考)前年度実施状況
256	国・市町村との連携	①市町村との情報共有等の連携 ○全県的なイベントや研修会情報等を収集・発信し、市町村や各種ネットワーク相互の連携を図る	生活環境部 人権尊重・部落差別解消推進課	①市町村のイベント情報を収集し、県のイベントと合わせ「啓推協だより」に掲載・配付するとともにHPにも掲載。 ②人権啓発ネットワーク協議会において、事業・イベント等の情報を共有。	①市町村のイベント情報を収集し、県のイベントと合わせ「啓推協だより」に掲載・配付するとともにHPにも掲載。 ②人権啓発ネットワーク協議会において、事業・イベント等の情報を共有。

	推進方針の項目	具 体 化 の 方 策	担当部局・課(室)	R6年度実施状況	(参考)前年度実施状況
257	国・市町村との連携 ②市町村担当職員の研修の充実と啓発事業の支援	○様々な人権課題についての知識や啓発手法の研修を実施し、資質及び企画・運営力の向上を図るとともに、人権啓発講師を対象とした技能向上のための講座に受け入れる	生活環境部 人権尊重・部落差別解消推進課	○人権啓発市町村職員研修 ・令和6年7月18日、23日/8月21日/9月19日(4日間) ・テーマ(開催順):人権総論、性的少数者・女性・高齢者・外国人・障がい者・医療・こどもの人権問題、部落差別問題 ・参加人数:107人	○人権啓発市町村職員研修 ・令和5年7月11日、20日/8月25日、31日(4日間) ・講義「人権総論」「女性の人権」「高齢者の人権問題」「性的少数者の人権問題」「外国人の人権」「障がい者の人権問題」「部落差別問題」「子どもの人権問題」「医療をめぐる人権問題」 ・参加人数 119人
258	国・市町村との連携 ②市町村担当職員の研修の充実と啓発事業の支援	○人権啓発再委託事業等を実施する	生活環境部 人権尊重・部落差別解消推進課	県内市町村に人権啓発再委託事業を実施し、人権尊重思想の普及・高揚を図った。 令和6年度実績 再委託額:5,023千円(姫島村を除く17市町)	県内市町村に人権啓発再委託事業を実施し、人権尊重思想の普及・高揚を図った。 令和5年度実績 再委託額:5,778千円(姫島村を除く17市町)
259	国・市町村との連携 ③国のネットワーク協議会活動への積極的取組	○県下各地域ネットワーク協議会に積極的に参加し、情報の共有・事業の周知に努める	生活環境部 人権尊重・部落差別解消推進課	【参加】 県ネット及び大分・竹田地域ネット 2回(6/25、10/31) 佐伯・津久見地域ネット 1回(書面) 中津・宇佐・杵築地域ネット 1回(7/3) 日田地域ネット 1回(6/24)	【参加】 県ネット及び大分・竹田地域ネット 2回(6/14、10/31) 佐伯・津久見地域ネット 1回(書面) 中津・宇佐・杵築地域ネット 1回(書面) 日田地域ネット 1回(6/28)

(6)NPOとの協働

	推進方針の項目	具 体 化 の 方 策	担当部局・課(室)	R6年度実施状況	(参考)前年度実施状況
260	NPOとの協働 ①NPOの人権関係活動の支援、情報交換	○NPO等が主体的に取り組む人権啓発、相談、人権擁護に関する事業を支援する	生活環境部 人権尊重・部落差別解消推進課	NPO等が実施する、人権に関する研修会やリーフレットの改修等について、必要経費を補助することにより活動を支援した。	NPO等が実施する、人権に関する研修会やリーフレットの改修等について、必要経費を補助することにより活動を支援した。
261	NPOとの協働 ②NPOへの情報提供と養成講座への参加要請	○NPO等に対して啓発事業の情報を提供し、人権問題研修講師や啓発リーダーの養成講座へのNPO関係者の参加を要請する	生活環境部 人権尊重・部落差別解消推進課	人権入門講座やヒューマンフェスタ等、各種開催案内の送付または開催情報のHP掲載を行い参加を要請	人権入門講座やヒューマンフェスタ等、各種開催案内の送付または開催情報のHP掲載を行い参加を要請

	推進方針の項目	具 体 化 の 方 策	担当部局・課(室)	R6年度実施状況	(参考)前年度実施状況
--	---------	-------------	-----------	----------	-------------

## II 相談・支援・権利擁護の推進

	推進方針の項目	具 体 化 の 方 策	担当部局・課(室)	R6年度実施状況	(参考)前年度実施状況
262	①各種相談・支援機関の情報の一元化	○分野別の相談・支援機関と連携して、相談・支援の情報を提供する	生活環境部 人権尊重・部落差別解消推進課	おおいた人権相談ネットワーク協議会相談担当職員研修会(R7.2.24)を実施し人権相談に関する情報提供した。	おおいた人権相談ネットワーク協議会相談担当職員研修会(R6.3.22)を実施し人権相談に関する情報提供した。
263	②総合的な相談窓口のあり方の検討	○人権情報プラザに人権相談窓口を設置し、個別の課題については、担当部局への円滑な引き継ぎを行う	生活環境部 人権尊重・部落差別解消推進課	令和6年度の人権相談件数:188件 主な相談:障がい者、医療、ハラスメント、性的少数者など 令和5年:150件 → 令和6年:188件	令和5年度の人権相談件数:150件 主な相談:障がい者、医療、ハラスメント、性的少数者など 令和4年:127件 → 令和5年:150件
264	③相談機能の充実	○法務局や分野別の相談機関と連携して相談に取り組む	生活環境部 人権尊重・部落差別解消推進課	法務局等との連絡会議やインターネット上の差別事象に係る情報交換の実施、市町村との情報交換等を相談業務に活かした。	法務局等との連絡会議や、インターネット上の差別事象に係る情報交換の実施、市町村との情報交換等を相談業務に活かした。
265	④相談員の資質向上を図る研修手法の工夫	○相談員の研修会を実施し、人権相談の手法の獲得や、相談員同士の連携により、情報を共有する	生活環境部 人権尊重・部落差別解消推進課	研修会1回実施 日時:令和7年2月25日 内容:「“聴く”あなたの心をしなやかに〜カスハラの基本知識と対応のコツ〜」 講師:ナラティブコミュニケーション教育研究所所長 佐藤 敬子 氏	研修会は1回のみ実施 日時:令和6年3月22日 内容:「エンパワメントに繋がる人権相談をめざして」 講師:大分県人権啓発講師 御手洗 洋子 氏
266	⑤苦情解決制度の整備・充実	○個人情報に関する苦情の相談窓口となる「アイネス」と事業者を所管する部局との連携・調整を図る。	総務部 県政情報課	「個人情報保護法に基づく苦情処理の流れ」(H20.3内閣府改訂)に基づき対応することとしている。	個人情報保護委員会が作成したパンフレット等を情報センターで閲覧に付すとともに、研修等で資料として活用している。
267		○大分県あんしんサポートセンターの運営に対して支援する	福祉保健部 福祉保健企画課	大分県社会福祉協議会に対して、「あんしんサポートセンター」の運営に係る経費を助成し、認知症や知的・精神障がいなどにより、判断能力の不十分な方が自立した生活を送れるよう、福祉サービスの利用や金銭管理等の支援を行った。	大分県社会福祉協議会に対して、「あんしんサポートセンター」の運営に係る経費を助成し、認知症や知的・精神障がいなどにより、判断能力の不十分な方が自立した生活を送れるよう、福祉サービスの利用や金銭管理等の支援を行った。
268		○大分県医療安全支援センター活動を充実し、他の相談窓口との連携・ネットワーク化を図り、医療に関する相談や苦情への対応を行う	福祉保健部 医療政策課	相談内容に応じ、関係機関と連携するなどして、医療に関する相談や苦情への対応を適切に実施 ・令和6年4月～令和7年3月の相談対応件数:616件	相談内容に応じて関係機関とも連携するなどして、適切に対応している。令和5年4月～令和6年3月の相談件数は595件。

	推進方針の項目	具 体 化 の 方 策	担当部局・課(室)	R6年度実施状況	(参考)前年度実施状況
269	相談・支援・権利擁護の推進 ⑤ 苦情解決制度の整備・充実	○福祉サービスにおける苦情解決体制の機能強化や地域福祉権利擁護制度、成年後見制度の活用促進を図り、市町村の高齢者虐待防止ネットワーク構築を支援する	福祉保健部 高齢者福祉課	○相談機能強化の研修を実施した 第2回地域包括支援センター初任者研修 ・令和6年7月25日 ・介護研修センター ・参加人数 30名(対象:市町村ほか)	○相談機能強化の研修を実施した ・令和5年7月11日 ・介護研修センター ・参加人数 38名(対象:市町村ほか)
270			福祉保健部 こども・家庭支援課	・女性相談支援センター(一時保護所含む)に心理判定員を配置。 ・女性自立支援施設での就労支援や生活指導等継続的な支援。	・婦人相談所(婦人一時保護所)に心理判定員を配置。 ・婦人寮での就労支援や生活指導等継続的な支援。
271		○ストーリー・DV被害者に対する相談支援体制と救済・保護・自立支援策を充実する	生活環境部 県民生活・男女共同参画課	以下の支援策を実施 ①弁護士による法律相談 ・開催数12回(毎月第2木曜開催) ②心理士によるカウンセリング・心理的ケア ・開催数12回(毎月第3火曜開催) ③DV被害者の生活再建に向けた経済的支援 ・一時保護所退所者1名に対し家賃補助など生活再建に向けた自立を支援	DV被害者が気軽に相談できる交流会の運営や住宅確保にかかる費用を助成するとともに、被害者の自立に向けた専門的支援として、弁護士による法律相談や臨床心理士による心理的ケアを実施した。
272			警察本部 人身安全・少年課	アイネスや児童相談所等の関係機関と被害者支援に係る現状や課題等について情報共有し、保護及び支援がスムーズに進行するよう連携	事案発生時にアイネスや児相等各関係機関と緊密な連携を計ることで、情報共有を行うとともに、被害者支援に係る現状や課題について意見交換を実施し、保護及び支援がスムーズに進行するよう連携。
273		○児童虐待の未然防止・早期発見・アフターケアや社会適応困難な青少年とその保護者への支援を充実する	福祉保健部 こども・家庭支援課	市町村や児童相談所において未然防止のための周知啓発を行なうとともに、児童虐待を発見した場合通告を受け、安全確認を含め必要な支援を行っている。また、児童アフターケアセンターおおいと連携して施設退所児童への支援を行なっている。	市町村や児童相談所において未然防止のための周知啓発を行なうとともに、児童虐待を発見した場合通告を受け、安全確認を含め必要な支援を行っている。また、児童アフターケアセンターおおいと連携して施設退所児童への支援を行なっている。
274			生活環境部 生活環境企画課	不登校やひきこもり、ニートなど社会的自立に困難を抱える当事者及びその家族を支援するため設置している、子ども・若者総合相談センター/ひきこもり「地域支援センター」において、本人や家族の相談、支援を行った。センターの相談件数は令和6年度は2,245件だった。	不登校やひきこもり、ニートなど社会的自立に困難を抱える当事者及びその家族を支援するため設置している、子ども・若者総合相談センター/ひきこもり「地域支援センター」において、本人や家族の相談、支援を行った。センターの相談件数は令和5年度は2,394件だった。
275		○障がいや理由とする差別の相談窓口として大分県障がい者差別解消・権利擁護推進センターを設置する。	福祉保健部 障害者社会参加推進室	○相談件数 延べ1,816件(R7.3末現在)	○相談件数 延べ1,689件(R6.3末現在)
276		○男女共同参画の推進に関する施策等への苦情・男女共同参画の推進を妨げる要因による人権侵害の相談等の申出に対して、適切な処理を行うとともに苦情解決制度の充実に努める	生活環境部 県民生活・男女共同参画課	①施策等への苦情や人権侵害の相談等の正式な申し出はなかったが、女性総合相談電話等への相談に対しては、相談員が適宜、適切に対応 ②毎年、苦情処理委員2名を委嘱	専用電話番号からの問い合わせはあったが、書面や電子申請による正式な申出はなかった。

	推進方針の項目	具 体 化 の 方 策	担当部局・課(室)	R6年度実施状況	(参考)前年度実施状況
277	⑤苦情解決制度の整備・充実	○隣保館を中心とした相談支援体制を充実する	生活環境部 人権尊重・部落差別解消推進課	大分県隣保館連絡協議会の研修において、隣保館の役割の理解向上や相談スキル向上のための研修を実施した。 ○日時:令和6年9月17日 ○講師:前大分県隣保館連絡協議会会長 山本 五十六 氏 ○演題:隣保館とは ○参加者:23名	大分県隣保館連絡協議会の研修において、相談スキルの向上のための研修を実施した。 ○日 時:令和5年6月29日 ○講 師:福岡県隣保館連絡協議会田川京築ブ ロック会長 中村 聡 氏 ○演 題:隣保館職員としての心構え～行政の責務とは～ ○参加者:23名
278		○教育行政相談やスクール・セクハラ相談等の体制の充実を図る	教育委員会 教育改革・企画課	教育行政相談の窓口を引き続き設置し、電話等で対応できる体制を整備済み。スクールセクハラ防止に関する記事と担当課名を広報誌「教育だよりおおい」に掲載。	教育行政相談の窓口を引き続き設置し、電話等で対応できる体制を整備済み。スクールセクハラ等の相談窓口情報を広報誌「教育だよりおおい」に掲載。
279	⑥市町村・NPO等との連携	○市町村の人権相談窓口の充実を支援する	生活環境部 人権尊重・部落差別解消推進課	①スクール・セクハラ防止対策委員会 ②スクール・セクハラ相談窓口 ③啓発	スクール・セクハラ防止対策委員会を開催し、私立学校主管課とも連携して、防止に向けた取組を行うことができた。
280		○人権相談ネットワークの広報、充実により既存の会員との連携を図るとともに、新たなNPOの加入促進を図る	生活環境部 人権尊重・部落差別解消推進課	研修会1回実施 日時:令和7年2月25日 内容:「“聴く”あなたの心をしなやかに～カスハラの基本知識と対応のコツ～」 講師:ナラティブコミュニケーション教育研究所所長 佐藤 敬子 氏	研修会は1回のみ実施 日時:令和6年3月22日 内容:「エンパワメントに繋がる人権相談をめざして」 講師:大分県人権啓発講師 御手洗 洋子 氏
281	⑦人権に配慮した企業等に対する優遇策の実施	○入札参加資格申請の格付けにおいて、障がい者雇用の状況を評価項目に追加する	土木建築部 公共工事入札管理室	新規会員の加入はなかったが、県HP等で加入の募集を呼びかけた。	新規会員の加入はなかったが、県HP等で加入の募集を呼びかけた。
282		○用品調達特別会計の物品購入において、障がい者雇用促進企業及び障がい者就労施設等を優遇する措置等を定める	会計管理局 用度管財課	企業の社会貢献度として、障がい者の雇用状況により評価点を付与している。	企業の社会貢献度として、障がい者の雇用状況により評価点を付与している。
283	⑧人権尊重社会づくりに功績のあった者の表彰	○入札参加資格申請の格付けにおいて、障がい者雇用の状況を評価項目に追加する	土木建築部 公共工事入札管理室	指名競争入札や見積合わせにおいて、障がい者雇用促進企業を追加して指名する等の取扱いを定め、実施している。	指名競争入札や見積合わせにおいて、障がい者雇用促進企業を追加して指名する等の取扱いを定め、実施している。
284		○人権教育・啓発に関して先進的又は特徴的な取組を行った個人・団体を表彰し、その取組を広く県民に周知する	生活環境部 人権尊重・部落差別解消推進課	人権が尊重される社会づくりの推進に寄与した3者(個人、企業、団体)を表彰。人権尊重社会づくりの取組を拡げるため、ホームページ等で広く紹介した。	人権が尊重される社会づくりの推進に寄与した3者(個人、企業、団体)を表彰。人権尊重社会づくりの取組を拡げるため、ホームページ等で広く紹介した。

# 人権尊重施策基本方針実施計画報告書(第2部)

## 第2部 分野別人権行政の推進 【基本方針第5章】

### I 部落差別問題

#### 個別分野推進方針

推進方針の項目	具体化の方策	担当部局・課(室)	R6年度実施状況	(参考)前年度実施状況
1 2 (1)生活環境の改善	○地域の実情や事業の必要性の的確な把握に努め一般対策を実施する	土木建築部 土木建築企画課	地域の実情や事業の必要性を適格に把握し、一般対策において事業を実施した。	地域の実情や事業の必要性を適格に把握し、一般対策において事業を実施した。
	○市町村の計画的な住宅・住環境の整備等に対して、必要な指導・支援を行う。特に市町村営住宅に対する環境改善対策(水洗化)、安全対策(耐震化)について重点的に指導を行う。	土木建築部 建築住宅課	県地域住宅計画の作成・執行管理を通じて、市町村の計画的な住宅・住環境の整備を指導・支援した。	県地域住宅計画の作成・執行管理を通じて、市町村の計画的な住宅・住環境の整備を指導・支援した。
3 4 (2)社会福祉の増進	○子どもから高齢者まで、だれもがともに支え合い、人と人とのつながりを感じて安心して暮らせる地域共生社会の実現を基本理念とした「大分県地域福祉基本計画」を指針とし地域福祉を推進する	福祉保健部 福祉保健企画課	本県の地域福祉施策の基本的方向性を示した「大分県地域福祉基本計画」に沿った施策を推進した。	本県の地域福祉施策の基本的方向性を示した「大分県地域福祉基本計画」に沿った施策を推進した。
	○隣保館等の地域に密着した相談支援機関が役割と機能を十分に発揮できるよう支援する。	福祉保健部 福祉保健企画課	県内各地の隣保館を訪問し、「生活困窮者自立支援の取組」等隣保館の意向に沿いながら施策の説明を行った。	県内各地の隣保館を訪問し、「生活困窮者自立支援の取組」等隣保館の意向に沿いながら施策の説明を行った。
5 6 (3)産業の振興	○各商工会等の経営指導により小規模企業者の経営の改善や自立を支援する	商工観光労働部 商工観光労働企画課	・開催後にアンケートを実施。(81名が回答) 研修全体を通しての評価については以下のとおり。  非常に良い27名(33%)、良い45名(56%)、普通9名(11%)。自由意見では「事例が多く自身に置き換えることができ理解しやすかった」など、実用的かつ効果的な内容とすることができた。	・開催後にアンケートを実施。(68名が回答) 研修全体を通しての評価については以下の通り 非常に良い16名、良い45名、普通7名であり参加者の評価は良かったものと思料する。回答の中には「人権に関して改めて考える良い機会になった」など、すぐに実践できる内容もあった。
	○農業施設の効果的利用の促進など、経営安定に向けた取組を支援する	農林水産部 地域農業振興課	担い手育成緊急地域経営コンダクター(4名)を配置し、5月～3月にかけて農業施設の経営や運用状況等に関する調査・指導を行い、経営安定に向けた取り組みを支援した。	担い手育成緊急地域経営コンダクター(4名)を配置し、5月～3月にかけて農業施設の経営や運用状況等に関する調査・指導を行い、経営安定に向けた取り組みを支援した。

推進方針の項目		具 体 化 の 方 策	担当部局・課(室)	R6年度実施状況	(参考)前年度実施状況
7	(3)産業の振興	○集落営農を推進する	農林水産部 水田畑地化・集落営農課	(R4事業メニュー終了)	(R4事業メニュー終了)
8	(4)職業の安定	○新規学卒者等に対する人権を尊重した採用選考について、経営者団体や従業員30人以上の事業所等に文書通知する	商工観光労働部 産業人材政策課	大分労働局、県教育委員会、県で連携し、従業員30人以上の事業所約2,000社と高卒求人を出したことがある従業員30人未満の事業所約500社及び経済団体に対し、統一応募用紙の使用や公正採用選考について、三者連名の文書により要請を行った。その際、大分労働局等と共同発行する公正採用選考に係るリーフレットも同封するほか、要請文書等を県のホームページに掲載し、周知・啓発に努めた。	大分労働局、県教育委員会、県で連携し、従業員30人以上の事業所約2,000社と高卒求人を出したことがある従業員30人未満の事業所約500社及び経済団体に対し、統一応募用紙の使用や公正採用選考について、三者連名の文書により要請を行った。その際、大分労働局等と共同発行する公正採用選考に係るリーフレットも同封するほか、要請文書等を県のホームページに掲載し、周知・啓発に努めた。
9		○各種合同企業説明会において、人権啓発パネル展を開催する	商工観光労働部 産業人材政策課	公正な採用選考の啓発のため、合同企業説明会等の会場で、人権啓発パネル・ポスターを掲示した。	公正な採用選考の啓発のため、合同企業説明会等の会場で、人権啓発パネル・ポスターを掲示した。
10	(5)教育の充実	○人権に関する「知的理解」と「人権感覚」の育成を基盤とした授業づくりを推進する	教育委員会 人権教育・部落差別解消推進課	①教育庁 人権教育・部落差別解消推進課作成】 『人権の『授業づくり』のすすめ方vol.2』 『おおいたの部落問題学習』	人権に関する知的理解と人権感覚を系統的に育成していくための学習系統表をもとにした、具体的な教材・指導案等をホームページに掲載するとともに、冊子として配布したものを活用した。
11	(6)県民啓発の推進	①部落差別解消推進法の周知	生活環境部 人権尊重・部落差別解消推進課	企業・団体等への研修講師派遣を含む各種研修、イベント等において周知・説明を実施した。	研修講師派遣時の研修を含む各種研修や人権入門講座等において説明を実施した。
12		②正しい知識の普及・啓発	生活環境部 人権尊重・部落差別解消推進課	企業・団体等への研修講師派遣を含む各種研修や人権入門講座等において説明を実施した。	研修講師派遣時の研修を含む各種研修や人権入門講座等において説明を実施した。
13		③若年世代や企業従事者への啓発手法の工夫	生活環境部 人権尊重・部落差別解消推進課	図書・DVDの新着情報、講演会・研修等の各種イベント情報を随時掲載している。	図書・DVDの新着情報、研修等各種行事情報を随時掲載している。
14		③若年世代や企業従事者への啓発手法の工夫	生活環境部 人権尊重・部落差別解消推進課	・大分人権啓発企業連絡会会員に送付し、掲示依頼。 会員:46社(ポスター送付時点) ・HP、新聞広告、シネアド、県政情報番組への出演など各種媒体での啓発実施	・大分人権啓発企業連絡会会員に送付し、掲示依頼。 会員:45社(ポスター送付時点) ・HP、新聞広告、シネアド、県政情報番組への出演など各種媒体での啓発実施

推進方針の項目		具体化の方策	担当部局・課(室)	R6年度実施状況	(参考)前年度実施状況
15 16 17 18 19 20 21	④「差別をなくす運動月間」の啓発内容の工夫	○部落差別の問題について考え、行動を促す内容となるよう、また気軽に参加できるよう工夫する	生活環境部 人権尊重・部落差別解消推進課	○県民講座の開催 日程:令和6年10月10日 場所:アストくにさき アストホール 内容:差別をなくす運動月間ポスターの掲示 参加者数:500名 関心・理解度が深まった83.9%	○県民講座の開催 日程:令和6年12月3日 場所:さいき城山さくらホール 内容:身元調査追放ポスターの掲示、啓発パネルの展示 参加者数:500名 満足87.1%、関心・理解度が深まった94.7%
		○マスメディアやポスター等を用いて、広く啓発が行き渡るよう工夫する	生活環境部 人権尊重・部落差別解消推進課	運動月間ポスター1,800枚配布 (配布先:市町村、企業、団体、教育機関等)	運動月間ポスター1,800枚配布 (配布先:市町村、企業、団体、教育機関等)
	⑤各種行事での部落差別解消啓発コーナーの設置	○簡易でわかりやすい部落差別解消に係る啓発リーフレットを作成・設置するとともに、啓発パネルを活用する	生活環境部 人権尊重・部落差別解消推進課	部落差別問題に関する啓発ポスター、リーフレット等を各イベントにて掲示・配布した。	部落差別問題に関する啓発ポスター、リーフレット等を各イベントにて掲示・配布した。
	⑥ネット上の差別事象を解消する啓発・研修	○パンフレットの配布、研修実施等を通じてインターネット上での人権侵害防止を啓発する	生活環境部 人権尊重・部落差別解消推進課	人権入門講座(人権総論)においてインターネット上の誹謗中傷対策について説明を行った。	インターネット上の人権侵害に関する注意喚起動画を、大分市内映画館や商店街のモニター等で放映した。
	⑦隣保館における啓発活動の支援	○各隣保館に情報提供や資料の貸出・配布を行い啓発事業を支援する	生活環境部 人権尊重・部落差別解消推進課	○随時、DVDやパネルの貸出を行うとともに、希望に応じパンフレット等を配布した。 ○随時、研修や講座、イベント等に関する情報提供を行った。	①随時、DVDやパネルの貸出を行うとともに、希望に応じパンフレット等を配布した。 ②随時、研修や講座、イベント等に関する情報提供を行った。
	⑦隣保館における啓発活動の支援	○啓発事業の中で、機会を捉えて隣保館・隣保事業を紹介する	生活環境部 人権尊重・部落差別解消推進課	○「ヒューマンフェスタ2024おおいた」(令和6年11月23日開催)で紹介 ・会場において、「隣保館活動紹介コーナー」として県隣協加入の全13館が展示ブースを設置 ・特設ステージで、「隣保館活動内容紹介」を実施	○「ヒューマンフェスタ2023おおいた」(令和5年11月25日開催)で紹介 ・会場において、「隣保館活動紹介コーナー」として県隣協加入の全13館が展示ブースを設置 ・特設ステージで、「隣保館活動内容紹介」を実施
①人権情報プラザにおける相談体制の整備・支援の充実	○人権情報プラザに相談窓口を設置し、個別の課題については、関係機関と協議し、適切な対応を行う	生活環境部 人権尊重・部落差別解消推進課	令和6年度の人権相談件数:188件 主な相談:障がい者、医療、ハラスメント、性的少数者など	令和5年度の人権相談件数:150件 主な相談:障がい者、医療、ハラスメント、性的少数者など	

推進方針の項目		具体化の方策	担当部局・課(室)	R6年度実施状況	(参考)前年度実施状況	
22  23  24	(7)相談・支援の充実	②専門相談機関との連携	○部落差別問題を理由とする人権侵害を受けた地区住民の相談に対応するため、専門相談機関との連携を推進する	生活環境部 人権尊重・部落差別解消推進課	地区住民の相談業務も担う隣保館職員の資質向上を図り、相談に的確に対応できるよう、県内の隣保館をもって組織した大分県隣保館連絡協議会に研修委託を行った。	大分県隣保館職員研修実施 ○日時:令和6年3月5.6日 日田市 ○講義:部落差別問題の解決を目指して ○講師:福岡県人権問題講師団講師等
		③隣保館の相談・支援体制の充実・強化、市町村支援	○隣保館職員の資質向上の為の研修を実施	生活環境部 人権尊重・部落差別解消推進課	大分県隣保館連絡協議会の研修において、隣保館の役割の理解向上や相談スキル向上のための研修を実施した。 ○日時:令和6年9月17日 ○講師:前大分県隣保館連絡協議会会長 山本五十六氏 ○演題:隣保館とは ○参加者:23名	大分県隣保館連絡協議会の研修において、相談スキルの向上のための研修を実施した。 ○日時:令和5年6月29日 ○講師:福岡県隣保館連絡協議会田川京築ブロック会長 中村聡氏 ○演題:隣保館職員としての心構え～行政の責務とは～ ○参加者:23名
		④学校内の支援体制の充実	○学校内の支援体制を充実させるとともに、児童生徒の心理的ケアを図るために相談機関との連携に努める	教育委員会 人権教育・部落差別解消推進課	①「人権教育全体計画計画書の提出について」(5月10日付) ②「スクール・セクハラ未然防止に向けた取り組みについて」(6月6日付)	各学校に人権教育推進委員会を位置付けて、様々な支援が必要な児童生徒の対応ができるようにした。また、スクール・セクハラ相談窓口を全ての学校に設置し、相談を受け付けるとともに、県の相談窓口の紹介や専門機関との連携を図った。

## II 女性の人権問題

### 個別分野推進方針

推進方針の項目		具体化の方策	担当部局・課(室)	R6年度実施状況	(参考)前年度実施状況	
25  26	(1)教育・意識啓発の推進	①固定的な性別役割分担意識の解消のための啓発	○固定的な性別役割分担の是正を図るための意識啓発を行う	生活環境部 県民生活・男女共同参画課	①固定的な性別役割分担意識の解消に向けた親子ワークショップの開催 ・県内6か所開催 ・延べ183人参加 ②啓発動画の制作 ・家庭向け啓発動画(1本) ・企業向け研修用動画(3本)	固定的な性別役割分担の是正を図るため、企業や家庭における意識改革に向けた取組など経済界とも連携した啓発活動を行った。
		②個人の尊厳を傷つける暴力は許さないという意識共有のための啓発・教育の充実	○「女性に対する暴力をなくす運動」街頭キャンペーンやDV防止法研修会を開催する	生活環境部 県民生活・男女共同参画課	①以下の期間中、街頭啓発キャンペーンや協力企業等のパープルライトアップ等集中的な広報活動実施 ・「男女共同参画週間(6月)」 ・「女性に対する暴力をなくす運動(11月)」 ②DV被害防止に携わる関係機関を対象に研修を実施 ・DV防止啓発研修 ・10回開催、705人参加	「女性に対する暴力をなくす運動」期間に、街頭キャンペーンや協力企業とのライトアップ等による啓発活動を実施し、暴力根絶の機運の醸成に努めた。また、DV被害者の支援に携わる可能性の高い職務関係者等を対象にしたDV防止啓発研修を実施した。

推進方針の項目		具 体 化 の 方 策	担当部局・課(室)	R6年度実施状況	(参考)前年度実施状況	
27	(1) 教育・意識啓発の推進	②個人の尊厳を傷つける暴力は許さないという意識共有のための啓発・教育の充実	○新聞やラジオ、テレビ等を通じた啓発・広報を行う	生活環境部 県民生活・男女共同参画課	ラジオ、テレビなどの広報媒体の活用 「女性に対する暴力をなくす運動」期間 ・アイネスパープルリボンプロジェクト協力団体紹介 ・相談窓口紹介	「女性に対する暴力をなくす運動」期間に相談窓口の情報とともに、「アイネスパープルリボンプロジェクト」の協力団体を紹介する新聞記事を掲載するとともに、テレビ・ラジオでの相談窓口周知を行った。
		③交際相手からのDV(デートDV)の予防・啓発	○若年者に対する人権教育・DV予防啓発の推進に努める	生活環境部 県民生活・男女共同参画課	①デートDVセミナー開催 ・16回開催、2,201人参加 ②啓発動画の活用推進 ・大分駅構内のデジタルサイネージ、youtube等のSNS広告を活用して放映	希望する中学・高校等を対象にデートDVセミナーを開催したほか、啓発動画を作成し、WEBや大分駅構内のデジタルサイネージで放映した。
		④メディアに対する情報提供と協力要請	○メディアに対し、女性の人権尊重のための活動・イベント等について情報提供を行うとともに女性の人権に配慮した表現についても協力要請を行う	生活環境部 県民生活・男女共同参画課	イベント開催には積極的にプレスリリースを行い、ラジオ、テレビなどのメディアも活用して広報 「女性に対する暴力をなくす運動」期間 ・アイネスパープルリボンプロジェクト協力団体紹介 ・相談窓口紹介	「女性に対する暴力をなくす運動」期間中、新聞やラジオを通じて女性に対する暴力の根絶を呼びかけた。
30	(2) 福祉保健の充実	①女性の生涯各期に応じた健康の管理・増進	○女性の健康をめぐる様々な問題について、情報提供や相談体制を確立するとともに、健康教室や栄養指導などの事業を実施する	福祉保健部 こども未来課	①おおいた不妊・不育相談センターの運営 不妊や不育等に悩む方を対象に、専門的な相談・指導やカウンセリングを実施するとともに、情報提供を行った。 ②おおいた妊娠ヘルプセンターの運営 思いがけない妊娠の悩みや妊娠したけど出産や育児が心配などの相談に、専任の助産師が対応。	①おおいた不妊・不育相談センターの運営 不妊や不育等に悩む方を対象に、専門的な相談・指導やカウンセリングを実施するとともに、情報提供を行った。 ②おおいた妊娠ヘルプセンターの運営 思いがけない妊娠の悩みや妊娠したけど出産や育児が心配などの相談に、専任の助産師が対応。
31						
32		②性に関する正しい理解と性感染症の教育	○人権尊重、男女平等の精神に基づく性教育の充実やエイズ、性感染症の予防に対する教育を推進する	福祉保健部 健康政策・感染症対策課	①世界エイズデーに合わせて、県立図書館及び県庁舎内でパネル展示と啓発グッズ(チラシ・冊子)の配布を行った。 ②新聞広告にHIV・梅毒の夜間検査の情報を掲載 ③健康経営事業所向けの広報媒体に性感染症の予防に関する記事を掲載	①世界エイズデーに合わせて県立図書館及び県庁舎内でパネル展示と啓発グッズの配布を行った。 ②若年者に対して啓発を行うことを目的に、学生サポーターと一緒に大分大学開放イベント2023にてHIV・性感染症に関する正しい知識および検査の普及啓発を行った。 ・日にち:令和5年11月5日(日) ・学生サポーター参加者数:6人
33			教育委員会 体育保健課	「性に関する指導についての研修会」を開催。 小・中・高等学校及び特別支援学校等の管理職及び教職員を対象に、性に関する指導の考え方や進め方について、性に関する正しい理解と性に関する教育の指導の実践的指導力の向上を図る。	○「性に関する指導についての研修会」を開催し、小・中・高等学校及び特別支援学校等の管理職及び教職員を対象に、性に関する教育の指導の実践的指導力の向上を図った。	

推進方針の項目		具 体 化 の 方 策	担当部局・課(室)	R6年度実施状況	(参考)前年度実施状況	
34	(3) 就 労 の 安 定	○男女雇用機会均等法の徹底及び企業の積極的改善措置(ポジティブ・アクション)の促進を図る	生活環境部 県民生活・男女共同参画課	「女性が輝くおおいた推進会議」の取組 ・各経済団体のトップによる行政の施策との連携強化に向けた意見交換 ・女性の登用や働きやすい職場環境づくりについて企業等へ働きかけ	女性活躍推進法に基づく経済団体と連携した「女性が輝くおおいた推進会議」の取組として、女性の登用や働きやすい職場環境づくりについて、企業等への働きかけを実施した。	
35			商工観光労働部 雇用労働室	男女雇用機会均等法の内容を含む労働関係法令啓発資料「ポイント労働法」を作成・配布及び県ホームページに掲載し周知	男女雇用機会均等法の内容を含む労働関係法令啓発資料「ポイント労働法」を作成・配布したほか、県ホームページにも掲載し、広く周知した。	
36		○働く場における男女差別を解消するために労働講座の開催や広報等を実施する	商工観光労働部 雇用労働室	性差別の禁止等の内容を含む労働関係法令啓発資料「ポイント労働法」を作成・配布及び県ホームページに掲載し周知	性差別の禁止等の内容を含む労働関係法令啓発資料「ポイント労働法」を作成・配布したほか、県ホームページにも掲載し、広く周知した。	
37		②セクハラやパワハラ の予防、メンタルヘルス対策等幅広い啓発の実施	働く場におけるセクシャルハラスメントやパワーハラスメントの予防、メンタルヘルス対策等について、事業主や労働者に対し労働講座や広報等を実施する	商工観光労働部 雇用労働室	・ハラスメント防止、メンタルヘルス対策等の内容を含む労働関係法令啓発資料「ポイント労働法」を作成・配布及び県ホームページに掲載し周知 ・「ハラスメント撲滅集中労働相談会」を12月6日から3日間実施するとともに、大分市で「ハラスメント対策セミナー」(12月16日)を開催した。	・ハラスメント防止、メンタルヘルス対策等の内容を含む労働関係法令啓発資料「ポイント労働法」を作成・配布したほか、県ホームページに掲載し、広く周知した。 ・「ハラスメント撲滅集中労働相談会」を12月8日から3日間実施するとともに、大分市で「ハラスメント対策セミナー」(12月14日)を開催した。
38		③母子家庭の母親の就労援助と就労推進	○大分県母子家庭等就業・自立支援センターでの就業支援を実施する	福祉保健部 こども・家庭支援課	ひとり親、寡婦の方を対象に就業相談、就業情報の提供、職業あっせんなど、一貫した就業支援サービスの提供を実施している。また、就職先企業の開拓や、雇用促進のための啓発活動にも取り組んでいる。	ひとり親、寡婦の方を対象に就業相談、就業情報の提供、職業あっせんなど、一貫した就業支援サービスの提供を実施している。また、就職先企業の開拓や、雇用促進のための啓発活動にも取り組んでいる。
39		○町村部を対象に母子家庭の自立支援給付金事業を実施する	福祉保健部 こども・家庭支援課	各保健所地域福祉室にて相談対応、給付事務を実施している。就職に有利な資格取得や職業能力開発を支援することで、ひとり親の方の生活向上が図られている。	各保健所地域福祉室にて相談対応、給付事務を実施している。就職に有利な資格取得や職業能力開発を支援することで、ひとり親の方の生活向上が図られている。	

推進方針の項目		具 体 化 の 方 策	担当部局・課(室)	R6年度実施状況	(参考)前年度実施状況
(4) 相談・支援・権利擁護の充実	① ストーカー・DV被害者支援の推進体制を整備	○関係機関のネットワークづくり、人材養成、民間団体との連携を図る	福祉保健部 こども・家庭支援課	女性自立支援施設・一時保護所の他、母子生活支援施設や児童家庭支援センター等を一時保護施設として指定し、保護体制の強化を図った。	婦人一時保護所の他、母子生活支援施設や児童家庭支援センター等を一時保護施設として指定し、保護体制の強化を図った。 また、同伴児に対しては、婦人相談所と同一施設内にある児童相談所(児童一時保護所)職員(児童福祉司・児童心理司)と連携し、必要なケアを行った。
			生活環境部 県民生活・男女共同参画課	関係機関のネットワークづくりなど連携を強化 ・支援に携わる関係機関との会議 ・関係する相談員への研修会 ・民間シェルターへの助成	関係機関との会議、DV相談員等研修会、民間シェルター運営費の補助等により、関係機関や民間支援団体との連携を図った。
			警察本部 人身安全・少年課	アイネス、婦人相談所、大分市子ども家庭支援センター等各機関との定期的な会議を実施	アイネス、婦人相談所、大分市子ども家庭支援センター等各機関との定期的な会議(関係機関連絡競技会等)を行い緊密な連携及び意見交換を実施。
	② ストーカー・DV被害者の自立支援	○カウンセリングの充実、住宅確保、就労支援の充実によりストーカー・DV被害者の自立を支援する	福祉保健部 こども・家庭支援課	女性相談支援センター(一時保護所含む)に心理判定員を配置し、心理ケアに対応するとともに、就労支援や生活指導等が必要なDV被害女性等には婦人寮での継続的な援助を行った。	婦人相談所(婦人一時保護所)に心理判定員を配置し、心理ケアに対応するとともに、就労支援や生活指導等が必要なDV被害女性等には婦人寮での継続的な援助を行った。
			生活環境部 県民生活・男女共同参画課	以下の支援策を実施 ①弁護士による法律相談 ・開催数12回(毎月第2木曜開催) ②心理士によるカウンセリング・心理的ケア ・開催数12回(毎月第3火曜開催) ③DV被害者の生活再建に向けた経済的支援 ・一時保護所退所者1名に対し家賃補助など生活再建に向けた自立を支援	DV被害者が気軽に相談できる交流会の運営や住宅確保にかかる費用を助成するとともに、専門的支援として、弁護士による法律相談や臨床心理士による心理的ケアを実施。
	③ ストーカー・DV被害者保護の充実	○保護体制の充実、ストーカー・DV被害者の子どもに対する支援、関係機関との連携強化に努める	警察本部 人身安全・少年課	相談受理時、相談者の希望に応じて、各行政機関(アイネス等)を教示	相談受理時に、相談者の希望に応じて、各行政機関(アイネス等)の教示。
			福祉保健部 こども・家庭支援課	女性相談支援センター(一時保護所含む)の他、母子生活支援施設や児童家庭支援センター等を一時保護施設として指定し、保護体制の強化を図った。 また、同伴児に対しては、女性相談支援センターと同一施設内にある児童相談所(児童一時保護所)職員(児童福祉司・児童心理司)と連携し、必要なケアを行った。	婦人一時保護所の他、母子生活支援施設や児童家庭支援センター等を一時保護施設として指定し、保護体制の強化を図った。 また、同伴児に対しては、婦人相談所と同一施設内にある児童相談所(児童一時保護所)職員(児童福祉司・児童心理司)と連携し、必要なケアを行った。
			生活環境部 県民生活・男女共同参画課	DV関連支援機関との連絡会議を開催 ・年2回開催(5月、11月) ・県内の配偶者暴力支援センター3か所と警察が参加	一時保護に関連する関係機関とのDV連絡会議の開催や平時からの情報交換等により連携を図った。

推進方針の項目		具 体 化 の 方 策	担当部局・課(室)	R6年度実施状況	(参考)前年度実施状況
48	(4)相談・支援の充実・権利 ③ストーカー・DV被害者保護の充実	○保護体制の充実、ストーカー・DV被害者の子どもに対する支援、関係機関との連携強化に努める	警察本部 人身安全・少年課	相談者に婦人相談所や児童相談所等の関係機関を教示 児童相談所や婦人相談所に対し、積極的に情報提供を実施	児童相談所及び婦人相談所との連携に緊密にし、相談者に対する教示及び各関係機関に対する積極的な情報提供の実施。
49	④性暴力・性犯罪被害者の支援	○「おおいた性暴力救援センター・すみれ」による性犯罪・性暴力被害者支援の推進に努める	生活環境部 県民生活・男女共同参画課	「おおいた性暴力救援センター・すみれ」の運営 ・24時間365日相談受付 ・医療、カウンセリング、弁護士相談等必要な支援につなぐ	「おおいた性暴力救援センター・すみれ」において相談を行うとともに、医療やカウンセリング、弁護士相談など必要な支援につなげていった。

### Ⅲ 子どもの人権問題

#### 個別分野推進方針

推進方針の項目		具 体 化 の 方 策	担当部局・課(室)	R6年度実施状況	(参考)前年度実施状況
50	(1)福祉保健の充実	○24時間365日体制で子どもと子育てに関する電話相談を行う	福祉保健部 子ども・家庭支援課	子育ての不安や悩みに対する早期解消、虐待リスクの早期発見及び児童虐待の未然防止を図るため、24時間365日体制で子育てに関するあらゆる相談を受け付けている。	子育ての不安や悩みに対する早期解消、虐待リスクの早期発見及び児童虐待の未然防止を図るため、24時間365日体制で子育てに関するあらゆる相談を受け付けている。
51		○育児相談や親子の交流などを図る「地域子育て支援拠点」の子育て支援サービスを促進する	福祉保健部 子ども未来課	地域の中で子育て家庭に寄り添い、子育て相談や交流等を行う拠点のスタッフを対象とした資質向上のための研修を行い、社会全体で子育て家庭を見守る体制づくりを図った。 ・子育て支援員研修 専門研修地域子育て支援コース 修了者 47名	地域の中で子育て家庭に寄り添い、子育て相談や交流等を行う拠点のスタッフを対象とした資質向上のための研修を行い、社会全体で子育て家庭を見守る体制づくりを図った。 ・子育て支援員研修 専門研修地域子育て支援コース 修了者 27名
52		○市町村における児童相談体制の強化に向けた支援を行う	福祉保健部 子ども・家庭支援課	①市町村子ども家庭総合支援拠点の設置促進 ・18市町村設置済み ②市町村担当職員の実務研修の実施 ・市町村要保護児童対策調整機関職員研修の実施 ・市町村職員派遣の受入(大分市)	①市町村子ども家庭総合支援拠点の設置促進 ・18市町村設置済み ②市町村担当職員の実務研修の実施 ・市町村要保護児童対策調整機関職員研修の実施 ・市町村職員派遣の受入(大分市)
53		○市町村単位の虐待防止ネットワークを強化する	福祉保健部 子ども・家庭支援課	市町村における要対協調整機関担当職員のスキル向上が図られた。	市町村における要対協調整機関担当職員のスキル向上が図られた。

推進方針の項目		具 体 化 の 方 策	担当部局・課(室)	R6年度実施状況	(参考)前年度実施状況
54	(1) 福祉保健の充実	①地域の子育て環境の整備	福祉保健部 こども未来課	大分県医師会・市町村等が行っている育児等保健指導(ペリネイタル・ビジット事業)に対して、支援等を行い、市町村や地域の医療機関における相談支援体制を構築している。この取組の一環であるペリネイタルビジット・ヘルシースタート合同専門部会(月1回)に県、保健所(部)の担当者も参画し、強い育児不安のある親等への支援のあり方を共有している。	大分県医師会・市町村等が行っている育児等保健指導(ペリネイタル・ビジット事業)に対して、支援等をおこない、市町村や地域の医療機関における相談支援体制を構築している。この取組の一環であるペリネイタルビジット・ヘルシースタート合同専門部会(月1回)に県、保健所(部)の担当者も参画し、強い育児不安のある親等への支援あり方を共有している。
			警察本部 生活安全企画課	すべての自主防犯パトロール隊に「支援警察官」1名を指定配置して自主防犯パトロール隊の活性化を図った ・ 自主防犯パトロール隊総数364団体 ・ 犯罪情報等のタイムリーな共有 ・ 協働による見守り活動の実施	すべての自主防犯パトロール隊に「支援警察官」1名を指定配置して自主防犯パトロール隊の活性化を図った ・ 自主防犯パトロール隊総数378団体 ・ 犯罪情報等のタイムリーな共有 ・ 協働による見守り活動の実施
		②親を含めた家族への支援	福祉保健部 こども・家庭支援課	増加傾向にある児童虐待に適切に対応できるよう児童福祉司及び児童心理司を増員した。	増加傾向にある児童虐待に適切に対応できるよう児童福祉司及び児童心理司を増員した。
			福祉保健部 こども・家庭支援課	各児童養護施設において小規模グループケア化に取り組んでおり、こどもそれぞれの状態にあわせた支援の充実が図られた。	各児童養護施設において小規模グループケア化に取り組んでおり、こどもそれぞれの状態にあわせた支援の充実が図られた。
		③児童養護施設の小規模化と職員の養成・資質向上	福祉保健部 こども・家庭支援課	児童虐待を受けたそれぞれの児童の心身の個別の状態に応じた支援が図られている。	児童虐待を受けたそれぞれの児童の心身の個別の状態に応じた支援が図られている。
59		福祉保健部 こども・家庭支援課	様々な事情で家庭から離れて暮らさざるを得なかったこどもたちの家庭との交流や家庭復帰が図られている。	様々な事情で家庭から離れて暮らさざるを得なかったこどもたちの家庭との交流や家庭復帰が図られている。	

推進方針の項目		具 体 化 の 方 策	担当部局・課(室)	R6年度実施状況	(参考)前年度実施状況
60	(1) 福祉保健の充実	○家庭的な雰囲気では要保護児童を養育する里親登録数の増加を図る	福祉保健部 こども・家庭支援課	様々な事情で家庭から離れて暮らさざるを得なかったこどもたちを家庭的な養育環境の中で養育ができるようになった。	様々な事情で家庭から離れて暮らさざるを得なかったこどもたちを家庭的な養育環境の中で養育ができるようになった。
		○被虐待児など処遇が困難な児童を受け入れる「専門里親」を養成する	福祉保健部 こども・家庭支援課	支援が困難な児童への支援の充実がより一層図られた。	支援が困難な児童への支援の充実がより一層図られた。
62	①学校で好ましい人間関係を育てる教育活動の推進	○特別活動を中核に据え、望ましい集団活動を通して、集団の一員としての自覚などを育てる	教育委員会 義務教育課	○各学校において、児童生徒の自主的・実践的な活動を意識した教育活動を展開 ・全国学力・学習状況調査学校質問「学級生活をよりよくするために、学級活動で話し合い、互いの意見のよさを生かして解決方法を合意形成できるような指導を行っているか」に対する肯定的回答の割合 小学校:96.7% 中学校:97.5%	各学校において、学級活動、児童(生徒)会活動、学校行事などの特別活動において、内容の特質に即しながら、児童生徒の自主的・実践的な活動が展開されるように工夫しながら取り組んでいる。
			-----		
			教育委員会 義務教育課		
63			教育委員会 高校教育課	教育合宿等の中で集団活動を通じ、望ましいコミュニケーション能力を養っている。	教育合宿等の中で集団活動を通じ、望ましいコミュニケーション能力を養っている。
64	(2) 教育の推進	○小・中学校においては、「新大分スタンダード」に基づく授業を通して、学びに向かう力を育成するとともに、補充指導や家庭学習指導を通して、学習習慣の確立を図る	教育委員会 義務教育課	○各学校において、「新大分スタンダード」に基づいた授業改善を推進 ・全国学力・学習状況調査学校質問「前年度までに、家庭学習について、児童生徒が自分で学ぶ内容や学び方を決めるなど、工夫して取り組めるような活動を行ったか」に対する肯定的回答の割合 小学校:86.6% 中学校:94.9%	各種協議会等を通じ、新大分スタンダードに基づいた授業改善を推進した。また、問題データベースの活用や家庭・地域との連携・協働により、家庭学習の定着を促した。
65		○高等学校において、三年間を見通したシラバスの作成等による指導方法の工夫改善や学習習熟度別指導等を行う	教育委員会 高校教育課	学習習熟度に応じた指導について、生徒や保護者にその目的を十分に理解してもらい、誤ったエリート意識や劣等感を生じさせないよう、運営には細心の配慮を求める旨を実施要項に明記して指導している。	生徒に誤ったエリート意識や劣等感をもちせぬよう、生徒及び保護者に学習習熟度別指導の趣旨を十分に説明するとともに、運営に当たって細心の注意を払うように実施要項に記載して指導している。
66	③社会性を培うための体験活動の推進	○自然体験活動や命の大切さを学ぶ体験活動等を取り入れた教育活動を推進する	教育委員会 義務教育課 ----- 教育委員会 義務教育課	○総合的な学習の時間等において、環境や福祉、防災、生命等のテーマについて関心をもったり理解を深めたりする学習を実施 ・教育課程実施状況調査「各教科の学習において、SDGsを意識した学習に取り組んでいる」と回答した学校の割合 小学校:80.3% 中学校:72.9%	総合的な学習の時間等において、地域教材を活用しながら、自分たちの住む地域について、関心をもったり理解を深めたりする学習に取り組んでいる。

推進方針の項目		具 体 化 の 方 策	担当部局・課(室)	R6年度実施状況	(参考)前年度実施状況
67	(2) 推 教 進 育 の ③社会性を培うための体験活動の推進	○自然体験活動や命の大切さを学ぶ体験活動等を取り入れた教育活動を推進する	教育委員会 高校教育課	教育合宿等を通して、自然体験、生活体験をすることにより豊かな心と人間関係を築く。	教育合宿等を通して、自然体験、生活体験をすることにより豊かな心と人間関係を築く。
68	(3) 青 少 年 育 成 の ①青少年に有害な環境の除去	○「青少年の健全な育成に関する条例」を施行し、県民の意識啓発等に取り組むとともに、県民運動の高揚を図る	生活環境部 生活環境企画課	啓発用ティッシュ(家庭の日、青少年の日)を作成し、関係市町村や団体に配布した。	啓発用ティッシュ(家庭の日、青少年の日)を作成し、関係市町村や団体に配布した。
69	②社会的自立につながる活動機会の充実	○青少年団体やNPO等の活動の活性化、地域における様々な体験活動の推進等を通して活動機会の充実に努める	生活環境部 生活環境企画課	青少年育成に関する体験活動等に対する助成を行う「青少年育成事業」を実施し、青少年の活動機会の充実に努めた。(6団体)	青少年育成に関する体験活動等に対する助成を行う「青少年育成事業」を実施し、青少年の活動機会の充実に努めた。(6団体)
70	(4) 相 談 ・ 支 援 ・ 権 利 擁 護 の 充 実 ①児童の相談支援体制の充実(早期発見・早期対応・アフターケア)	○児童相談所に児童福祉司や児童心理司などの専門職員を配置し、支援体制を充実する	福祉保健部 子ども・家庭支援課	増加傾向にある児童虐待に適切に対応できるよう児童福祉司及び児童心理司を増員した。	増加傾向にある児童虐待に適切に対応できるよう児童福祉司及び児童心理司を増員した。
71		○24時間365日体制で子どもと子育てに関する電話相談を行う	福祉保健部 子ども・家庭支援課	子育ての不安や悩みに対する早期解消、虐待リスクの早期発見及び児童虐待の未然防止を図るため、24時間365日体制で子育てに関するあらゆる相談を受け付けている。	子育ての不安や悩みに対する早期解消、虐待リスクの早期発見及び児童虐待の未然防止を図るため、24時間365日体制で子育てに関するあらゆる相談を受け付けている。
72		○市町村における児童相談体制の強化に向けた支援を行う	福祉保健部 子ども・家庭支援課	①子ども家庭センターの設置促進 ・14市町村設置済み ②市町村担当職員の実務研修の実施 ・市町村要保護児童対策調整機関職員研修の実施 ・市町村職員派遣の受入(大分市)	①市町村子ども家庭総合支援拠点の設置促進 ・18市町村設置済み ②市町村担当職員の実務研修の実施 ・市町村要保護児童対策調整機関職員研修の実施 ・市町村職員派遣の受入(大分市)
73		○児童相談所職員に対する専門研修を充実し、多様な虐待事案に適切に対応できるよう資質の向上を図る	福祉保健部 子ども・家庭支援課	様々な専門職から具体的事例等を用いた研修等の受講により、身体的、心理的、ネグレクト、性的など専門知識を必要とするような事案に対応できるようになった。	様々な専門職から具体的事例等を用いた研修等の受講により、身体的、心理的、ネグレクト、性的など専門知識を必要とするような事案に対応できるようになった。

推進方針の項目		具 体 化 の 方 策	担当部局・課(室)	R6年度実施状況	(参考)前年度実施状況
74	(4)相談・支援・権利擁護の充実	○市町村単位の虐待防止ネットワークを推進する	福祉保健部 こども・家庭支援課	市町村における要対協調整機関担当職員のスキル向上が図られた。	市町村における要対協調整機関担当職員のスキル向上が図られた。
75		①児童の相談支援体制の充実(早期発見・早期対応・アフターケア)  ○産前産後の母親のメンタルサポートを推進し、育児不安等の軽減を図ることで、虐待の発生予防につなげる	福祉保健部 こども未来課	①大分県産婦人科医会とともに、大分県における周産期メンタルヘルスケア体制整備事業(大分トライアル)の取組等を推進し、産科・行政・精神科との連携を図った。 ②地域子育て支援連絡会議において、医療機関、療育機関、行政等の関係機関を対象に、低出生体重児を育てる家庭への支援のための連携体制の充実や周産期メンタルヘルスに関する復命研修を行った。	①大分県産婦人科医会とともに、大分県における周産期メンタルヘルスケア体制整備事業(大分トライアル)の取組等を推進し、産科・行政・精神科との連携を図った。 ②地域子育て支援連絡会議において、医療機関、療育機関、行政等の関係機関を対象に、多胎児妊産婦への支援にかかる連携体制の充実やこども虐待予防に関する復命研修を行った。
76		②社会に適応困難な青少年とその保護者への支援充実  ○関係機関・NPOとの連携等により、夜間・休日など、いつでも相談できる支援体制を構築する	生活環境部 生活環境企画課	県(20)、国(7)、公共相談機関(6)、民間団体(10)等で構成する、困難を抱える子ども、若者の支援を目的とした「子ども若者地域協議会」において、代表者・実務者会議(研修会含む)で情報共有を図った。	県(20)、国(7)、公共相談機関(6)、民間団体(10)等で構成する、困難を抱える子ども、若者の支援を目的とした「子ども若者地域協議会」において、情報共有を図った。
77		③学校における教育相談機能の充実  ○小・中・高等学校へのスクールカウンセラーの配置拡充に努める	教育委員会 学校安全・安心支援課	令和6年度は106名のスクールカウンセラーを小学校243校、中学校115校、義務教育学校3校、県立学校(中学校、高等学校、特別支援学校を含む)58校の合計419校に配置し、教育相談体制の充実を図った。令和6年度の相談延べ件数は、約52,000件であった。	令和5年度は104名のスクールカウンセラーを小学校246校、中学校115校、義務教育学校2校、県立学校(中学校、高等学校、特別支援学校を含む)58校の合計421校に配置し、教育相談体制の充実を図った。令和5年度の相談延べ件数は、約45,000件であった。
78	④不登校児童生徒の地域サポートシステムの推進  ○教育支援センター(適応指導教室)を、不登校対策に関する中核的機能を持つセンターとし、地域ぐるみでサポートするシステムを整備する	教育委員会 学校安全・安心支援課	令和6年度は教育支援センター充実方策会議を実施したり、教育支援センターを訪問したりするなど、関係機関等と連携協力しながら取組を行った。特に市町村教育委員会とは、情報共有を行いながら、取組を進めている。	令和5年度は教育支援センター充実方策会議を実施したり、教育支援センターを訪問するなど、関係機関等と連携協力しながら取組を行った。特に市町村教育委員会とは、情報共有を行いながら、取組を進めている。	

推進方針の項目	具体化の方策	担当部局・課(室)	R6年度実施状況	(参考)前年度実施状況
79 ⑤ 子どもの 推進 の 貧困	①子どもの貧困対策への総合的な取り組み	○「子どもの貧困対策推進計画」に基づき、子どもの貧困対策に総合的に取り組む	福祉保健部 子ども・家庭支援課	子どもの貧困対策推進のため、子どもの居場所運営者と関係機関による連絡会を設置。地域ネットワークの形成支援を行った。(連絡会開催回数 2回) ・大分県母子家庭等就業・自立支援センターでの就業相談や職業のあっせん等、一貫した就業支援を行った。

#### IV 高齢者の人権問題

##### 個別分野推進方針

推進方針の項目	具体化の方策	担当部局・課(室)	R6年度実施状況	(参考)前年度実施状況	
80 と(1) 社会 参加 が い づ く 推 進 り	①地域活動を行う高齢者と地域ニーズのマッチング、高齢者の社会参加支援	○高齢者の地域貢献への参加を促す講座を開催するとともに、地域の高齢者団体が行う健康寿命延伸や高齢者の生きがいづくり等に資する活動の立ち上げを支援する	福祉保健部 高齢者福祉課	社会貢献活動への意識の高い高齢者が、地域を支える担い手となるために必要な知識や実践力が養われるように「アクティブシニア養成講座」を開催した。参加者数:50名 開催時期:7月～10月の7日間 高齢者の健康寿命延伸や生きがいづくり活動を行う団体に対して補助を行い、高齢者の地域活動を支援した。	社会貢献活動への意識の高い高齢者が、地域を支える担い手となるために必要な知識や実践力が養われるように「アクティブシニア養成講座」を開催した。参加者数:36名 開催時期:7月～10月の7日間 高齢者の健康寿命延伸や生きがいづくり活動を行う団体に対して補助を行い、高齢者の地域活動を支援した。
81	②市町村老人クラブ連合会の支援や地域社会を支える「友愛活動」の支援	○魅力ある老人クラブ作りを支援し、老人クラブへの加入を促進する	福祉保健部 高齢者福祉課	健康づくり活動や見守り活動を支援し、高齢者の生きがいの高揚と地域の社会奉仕活動を推進する老人クラブの活動促進を図った。 老人クラブ数(大分市を除く):878クラブ(R7.3.31現在) 会員数(大分市を除く):28,242人(R7.3.31現在)	健康づくり活動や見守り活動を支援し、高齢者の生きがいの高揚と地域の社会奉仕活動を推進する老人クラブの活動促進を図った。 老人クラブ数(大分市を除く):935クラブ(R6.3.31現在) 会員数(大分市を除く):31,097人(R6.3.31現在)
82	③シルバー人材センターの設置促進	○高齢者の技術や技能が社会で生かせるようシルバー人材センターの県内全域での設置を促進する	商工観光労働部 雇用労働室	(公社)大分県シルバー人材センター連合会や大分労働局と連携し、未設置地域である九重町及び姫島村に対して、住民ニーズの把握や情報収集等を実施	未設置地域である九重町及び姫島村において、ニーズを把握しながら設置を促進した。

推進方針の項目		具 体 化 の 方 策	担当部局・課(室)	R6年度実施状況	(参考)前年度実施状況	
83	と(1)生きがいがいづくの推進	④シルバー人材センター会員拡大・仕事量確保のための広報	○シルバー人材センターの設置に係る事業を促進するとともに多様な事業を実施するよう県連合会等を指導する	商工観光労働部 雇用労働室	シルバー人材センターへの立入検査時、(公社)大分県シルバー人材センター連合会から県への要望書手交時に、高齢者の更なる多様な就業機会を確保するよう要請	シルバー人材センターへの立入検査時、(公社)大分県シルバー人材センター連合会から県への要望書手交時において、高齢者の更なる多様な就業機会を確保するよう要請した。
		⑤ボランティア活動参加の促進	○社会参加活動を実践する高齢者の発掘・登録、活躍の強化を図り、地域の担い手となる高齢者を増やす	福祉保健部 高齢者福祉課	豊かな知識や技術を有し、地域活動に意欲のある高齢者を発掘・登録してもらうことで、多くの高齢者の活躍の場を増やすことができた。 令和4年度の登録者数：224人 25グループ 令和5年度の登録者数：234人 28グループ 令和6年度の登録者数：218人 26グループ  令和5年度派遣実績：121人 令和6年度派遣実績：109人	豊かな知識や技術を有し、地域活動に意欲のある高齢者を発掘・登録してもらうことで、多くの高齢者の活躍の場を増やすことができた。 令和3年度の登録者数：238人 25グループ 令和4年度の登録者数：224人 25グループ 令和5年度の登録者数：234人 28グループ  R4年度派遣実績：48人 R5年度派遣実績：121人
85	(2)生涯学習の推進	①地域団体の支援を通じた人材育成	○生涯学習情報提供システム「まなびの広場おおいた」において、県・市町村等が実施する生涯学習に関する情報等を提供する	教育委員会 社会教育課	生涯学習情報提供システム「まなびの広場おおいた」での情報提供 講座・教室情報 14件 イベント情報 1件	生涯学習情報提供システム「まなびの広場おおいた」での情報提供 講座・教室情報 18件 イベント情報 7件
86		②県・市町村等の「公開講座」の広報及び情報提供				
87	(3)認知症高齢者施策の推進	①医療体制の確立と治療・ケア体制の整備	○認知症疾患医療センターを設置し、かかりつけ医等の連携による医療・ケア体制の整備を行う	福祉保健部 高齢者福祉課	認知症疾患医療センター及び大分オレンジドクターの設置による医療体制の整備を推進した。 ・認知症疾患医療センターの実績 相談件数:3,671件 鑑別診断件数:2,328件(令和6年度) ・大分オレンジドクター登録数:450名(令和6年度末)	認知症疾患医療センター及び大分オレンジドクターの設置による医療体制の整備を推進した。 ・認知症疾患医療センターの実績 相談件数:3,200件 鑑別診断件数2,231件(令和5年度) ・大分オレンジドクター登録数:501名(令和5年度末)
88		②研修体制の充実による介護の質の向上	○認知症高齢者やその家族の支援者となる「認知症サポーター」養成の支援と企業等の従業員を対象とした実践的な研修を行う	福祉保健部 高齢者福祉課	キャラバンメイト養成の研修及び企業向けサポーターの養成として、大分オレンジカンパニーの登録を推進した。 ①キャラバン・メイト養成研修 令和6年8月6日、令和6年9月26日/参加者120名(県社会福祉介護研修センター) ②大分オレンジカンパニー登録団体490団体(令和6年度末)	キャラバンメイト養成の研修及び企業向けサポーターの養成として、大分オレンジカンパニーの登録を推進した。 ①キャラバン・メイト養成研修 令和5年8月4日、令和5年9月19日/参加者99名(県社会福祉介護研修センター) ②大分オレンジカンパニー登録団体482団体(令和5年度末)

推進方針の項目		具 体 化 の 方 策	担当部局・課(室)	R6年度実施状況	(参考)前年度実施状況	
89	(3) 認知症高齢者施策の推進	②研修体制の充実による介護の質の向上	○介護施設従事者等に対する研修を実施し、認知症高齢者に対する介護の質の向上を図る	福祉保健部 高齢者福祉課	・認知症介護実践者研修 修了者162名 ・県社会福祉介護研修センター	・認知症介護実践者研修 修了者142名 ・県社会福祉介護研修センター
		③認知症高齢者グループホームなど地域密着型サービスの整備	○介護老人福祉施設や地域密着型サービスである小規模多機能型居宅介護等との連携を図りながら整備を進める	福祉保健部 高齢者福祉課	市町村の介護保険事業計画等に基づき、地域密着型サービス事業所の整備に必要な経費を助成した。(整備数)50箇所(令和6年度末)	市町村の介護保険事業計画等に基づき、地域密着型サービス事業所の整備に必要な経費を助成した。(整備数)50箇所(令和5年度末)
		④認知症高齢者や介護する家族を支援するための相談体制や地域におけるサポート体制の充実	○面接や電話による相談会を実施するとともに、介護者同士の交流を促進する	福祉保健部 高齢者福祉課	認知症の人とその家族を支援するための面接・電話相談の実施 委託先 認知症の人と家族の会大分県支部 ・面接回数176回(令和6年度) ・電話相談511回(令和6年度)	認知症の人とその家族を支援するための面接・電話相談の実施 委託先 認知症の人と家族の会大分県支部 ・面接回数178回(令和5年度) ・電話相談538回(令和5年度)
		⑤若年性認知症の理解を深めるための普及啓発、相談窓口への研修の実施や適切な支援策の推進	○県内の2次医療圏ごとに認知症高齢者グループホーム等の職員等を対象に家族支援者養成研修等を実施する	福祉保健部 高齢者福祉課	認知症ご本人で、当事者・家族を支援したいという意思のある方をピアサポーターとして登録し、早期に当事者同士で繋がることで診断直後の精神的な不安の軽減を図る。 養成研修開催 第1回R6.12.11 第2回R7.2.21 新たに2名のピアサポーターを養成	認知症ご本人で、当事者・家族を支援したいという意思のある方をピアサポーターとして登録し、早期に当事者同士で繋がることで診断直後の精神的な不安の軽減を図る。 養成研修開催 第1回R5.8.30 第2回R6.2.25 新たに4名のピアサポーターを養成
		⑥若年性認知症の理解を深めるための普及啓発、相談窓口への研修の実施や適切な支援策の推進	○保健、医療、介護等の地域資源情報の収集やネットワーク化、認知症の正しい知識の普及啓発を行う	福祉保健部 高齢者福祉課	若年性認知症に関する情報収集やネットワーク化、認知症の正しい知識の普及啓発を進めた。 ○支援者向け研修会 令7年2月21日/約45名 ○若年性認知症自立支援ネットワーク会議 ・令和7年1月/参加者7名	若年性認知症に関する情報収集やネットワーク化、認知症の正しい知識の普及啓発を進めた。 ○支援者向け研修会 令6年2月6日/101名 ○若年性認知症自立支援ネットワーク会議 ・令和6年8月/参加者4名
94	(4) 高齢者虐待防止策の推進	①高齢者虐待防止法の周知と市町村への情報提供などの支援	○県民へ的高齢者虐待防止法に関する周知及び啓発を行う	福祉保健部 高齢者福祉課	・高齢者虐待防止リーフレット配布『地域みんなで支え合おう』 ・コンビニエンスストア等との包括協定に基づく広報活動の一環 ・令和6年10月の1ヶ月間、県内のローソンにおいて、店舗でリーフレットによる広報を実施	・高齢者虐待防止リーフレット配布『地域みんなで支え合おう』 ・コンビニエンスストア等との包括協定に基づく広報活動の一環 ・令和6年2月の1ヶ月間、県内のローソンにおいて、店舗でリーフレットによる広報を実施

推進方針の項目		具 体 化 の 方 策	担当部局・課(室)	R6年度実施状況	(参考)前年度実施状況
95	(4) 高齢者虐待防止対策の推進	①高齢者虐待防止法の周知と市町村への情報提供などの支援	福祉保健部 高齢者福祉課	○相談機能強化の研修を実施した ・令和6年6月25日 ・介護研修センター ・参加人数 30名(対象:市町村ほか)	○相談機能強化の研修を実施した ・令和5年7月11日 ・介護研修センター ・参加人数 38名(対象:市町村ほか)
		②施設職員への研修実施と虐待事例に対する法令権限行使による再発防止	福祉保健部 高齢者福祉課	①養介護施設等管理者向け権利擁護研修会 ・令和6年10月5日、11月15日 ・修了者 252名 委託先:大分県社会福祉士会 ②看護実務者研修 ・令和6年9月3日、10月3日、11月6日 ・修了者 55名 委託先:大分県看護協会	①養介護施設等管理者向け権利擁護研修会 ・令和5年10月22日、11月16日 ・修了者 161名 委託先:大分県社会福祉士会 ②看護実務者研修 ・令和5年9月1日、10月5日、11月1日 ・修了者 78名 委託先:大分県看護協会
		③県民への普及啓発等	福祉保健部 高齢者福祉課	電話相談により県内の高齢者の権利擁護の取り組みをしている市町村及び地域包括支援センター職員等からの困難事例の問い合わせに対して専門的見地から助言等を行った。 委託先:大分県社会福祉士会 電話相談実績:17件(令和6年度)	電話相談により県内の高齢者の権利擁護の取り組みをしている市町村及び地域包括支援センター職員等からの困難事例の問い合わせに対して専門的見地から助言等を行った。 委託先:大分県社会福祉士会 電話相談実績:37件(令和5年度)
		④県民への普及啓発等	福祉保健部 高齢者福祉課	・高齢者虐待防止リーフレット配布『地域みんなで支え合おう』 ・コンビニエンスストア等との包括協定に基づく広報活動の一環 ・令和6年10月の1ヶ月間、県内のローソンにおいて、店舗でリーフレットによる広報を実施	・高齢者虐待防止リーフレット配布『地域みんなで支え合おう』 ・コンビニエンスストア等との包括協定に基づく広報活動の一環 ・令和6年2月の1ヶ月間、県内のローソンにおいて、店舗でリーフレットによる広報を実施
99	(5) 生活環境の整備	①バリアフリー等住宅環境の整備	福祉保健部 高齢者福祉課	在宅高齢者の住宅改造に対して市町村を通じて助成を行った。 ・令和6年度実績:109件	在宅高齢者の住宅改造に対して市町村を通じて助成を行った。 ・令和5年度実績:115件
		○県営住宅の建替えに際し、手すりの設置や床の段差解消などを行うほか、既存住宅のバリアフリー改造を計画的に進める	土木建築部 建築住宅課	県営住宅の建替え及び既存県営住宅のバリアフリー化を実施した。(56戸) 建替え33戸、高齢者向け改善工事23戸	既存県営住宅のバリアフリー化を実施した。 高齢者向け改善工事33戸

推進方針の項目		具 体 化 の 方 策	担当部局・課(室)	R6年度実施状況	(参考)前年度実施状況
101 5 生活環境の整備	②消費者教育の充実	○消費生活啓発講座講師の派遣	生活環境部 県民生活・男女共同参画課	消費者被害を未然防止・拡大防止するため、消費生活出前講座を開催 ・消費生活出前講座実施回数 79回 ・消費生活出前講座参加人数 8,297人	消費者被害を未然防止・拡大防止するため、消費生活啓発出前講座を開催した。 特に成年年齢引き下げに伴い、高校生対象に令和4年度から開始した「消費者教育コーディネーター事業」により、高校生への巣立ち教育が実施できた。
		○高齢者向け消費者被害防止のための注意喚起チラシ等の作成・配布	生活環境部 県民生活・男女共同参画課	高齢者向けの消費者被害防止のためのリーフレットや相談窓口周知のグッズなどを作成し、配布した。 ・高齢者向けリーフレットの作成 2,200部	高齢者向けの消費者被害防止のためのリーフレットや相談窓口周知のグッズなどを作成し、配布した。
	③成年後見制度や日常生活自立支援事業の周知	○市町村や地域包括支援センター等の関係機関等と連携し、成年後見制度や福祉サービス利用援助事業(日常生活自立支援事業)の周知に努める	福祉保健部 福祉保健企画課	①市町村において、成年後見の研修会や市民後見人養成講座等で周知した。 ○市民後見人養成市町村数14市(令和7年3月末現在)  ②社会福祉協議会のあんしんサポートセンターにおいて、日常生活自立支援事業の利用について周知した。	①市町村において、成年後見の研修会や市民後見人養成講座等で周知した。 ○市民後見人養成市町村数14市(令和6年3月末現在)  ②社会福祉協議会のあんしんサポートセンターにおいて、日常生活自立支援事業の利用について周知した。
104 6 相談・支援・権利擁護の充実	①相談窓口の利用促進と相談機能の充実	○大分県高齢者総合相談センター(シルバー110番)の利用を促進するとともに、地域の関係機関等との連携により相談体制の強化を図る	福祉保健部 高齢者福祉課	・電話・面接による相談の実施 ＜電話相談 3,369件 来所1,715件 計 5,084件)	電話・面接による相談等を実施した。 ・令和5年度実績:3,518件 新聞広告やインターネットなどを活用した広報を実施した。
		○市町村に設置されている高齢者に関するあらゆる相談に対応する地域包括支援センターの機能強化を図るとともに、保健・医療・福祉のサービス提供機関や地域福祉を推進する関係機関等との連携強化を進める	福祉保健部 高齢者福祉課	○市町村及び地域包括支援センター職員等に対し成年後見制度等について研修を実施した。 第1回地域包括支援センター初任者:参加人数33名 第2回地域包括支援センター初任者:参加人数30名 第3回地域包括支援センター初任者:参加人数73名 地域包括支援センター現任者研修:参加人数60名	○市町村及び地域包括支援センター職員等に対し成年後見制度等について研修を実施した。 第1回地域包括支援センター初任者:参加人数 43名 第2回地域包括支援センター初任者:参加人数 31名 第3回地域包括支援センター初任者:参加人数 19名 地域包括支援センター現任者研修:参加人数 57名
105					

推進方針の項目		具体化の方策	担当部局・課(室)	R6年度実施状況	(参考)前年度実施状況
106	(6)相談・支援・権利擁護の充実	①相談窓口の利用促進と相談機能の充実	福祉保健部 高齢者福祉課	国民健康保険団体連合会の行う苦情処理業務に対して補助金を交付するとともに、定期的な報告や随時の情報提供を通じ連携を図った。	国民健康保険団体連合会の行う苦情処理業務に対して補助金を交付するとともに、定期的な報告や随時の情報提供を通じ連携を図った。
		○関係機関との連携等により、相談機能の強化を図る	福祉保健部 高齢者福祉課	○相談機能強化の研修を実施した 第2回地域包括支援センター初任者研修 ・令和6年7月25日 ・介護研修センター ・参加人数 30名(対象:市町村ほか)	○相談機能強化の研修を実施した 第2回地域包括支援センター初任者研修 ・令和5年7月11日 ・介護研修センター ・参加人数 38名(対象:市町村ほか)

## V 障がい者の人権問題

### 個別分野推進方針

推進方針の項目		具体化の方策	担当部局・課(室)	R6年度実施状況	(参考)前年度実施状況
108	(1)相互理解の促進	①「障がい者週間」などあらゆる機会を通じた理解促進	福祉保健部 障害者社会参加推進室	■第44回秋の交歓会 日時:令和6年10月5日(土)10:00~15:00 場所:大分いこいの道広場(J:COMホルトホール大分前)	■第43回秋の交歓会 日時:令和5年10月14日(土)10:00~15:00 場所:大分いこいの道広場(J:COMホルトホール大分前)
		②学校での障がい体験学習・福祉活動の推進	教育委員会 義務教育課	○総合的な学習の時間や道徳科において、高齢者や障害のある人々と協同することについて考える学習を実施 ・教育課程実施状況調査「特別支援学校との交流または協同学習を行った」と回答した学校の割合 小学校:44.6% 中学校:50.8%	総合的な学習の時間や特別活動等において、地域の特別支援学校に訪問したり、運動会等で地域の高齢者や障がいのある人々を招待したりする等交流を通して、社会貢献や協働することの大切さを実感できるための活動に取り組んでいる。
		③地域住民と交流する環境の整備	福祉保健部 障害者社会参加推進室	○総合的な学習の時間や道徳科において、高齢者や障害のある人々と協同することについて考える学習を実施 ・教育課程実施状況調査「特別支援学校との交流または協同学習を行った」と回答した学校の割合 小学校:44.6% 中学校:50.8%	各校で大分県社会福祉協議会のふれあい学習等を活用するなど推進を図っている。
		○地域の催し物の主催者が障がい者に対する理解を深め、障がい者が参加しやすいよう配慮するなど啓発に努める	福祉保健部 障害者社会参加推進室	■第43回秋の交歓会 日時:令和5年10月14日(土)10:00~15:00 場所:大分いこいの道広場(J:COMホルトホール大分前)	

推進方針の項目		具 体 化 の 方 策	担当部局・課(室)	R6年度実施状況	(参考)前年度実施状況
112	(1)相互理解の促進	④発達障がい、高機能障がいに対する理解の促進 ○発達障がい者支援専門員養成研修を実施し、地域での発達障がい児・者を支援する専門性の高い人材を育成する	福祉保健部 障害福祉課	○発達障がい者支援専門員養成研修 ・初級 令和6年6月15日、9月14日、11月9日 /養成人数33人 ・中級 令和6年5月11日、10月12日 /養成人数29人 ・上級 令和6年4月20日、5月11日、6月15日、 9月14日、10月12日、11月9日 /養成人数20人 ・場所 大分県社会福祉介護研修センター等  【効果】ライフステージを通じた相談・支援を行える人材を多数育成することができた。	○発達障がい者支援専門員養成研修 ・初級 令和5年6月17日、9月9日、11月11日 /養成人数32人 ・中級 令和5年5月13日、10月14日 /養成人数26人 ・上級 令和5年4月8日、5月13日、6月17日、9月9日、 10月14日、11月11日 /養成人数23人 ・場所 大分県社会福祉介護研修センター等  【効果】ライフステージを通じた相談・支援を行える人材を多数育成することができた。
113	(2)特別支援教育の充実	①教育相談機能と啓発の充実、相談支援体制の整備 ○県教育センターや特別支援学校における教育相談を充実するとともに、小・中学校等の相談・支援体制を整備する	教育委員会 特別支援教育課	特別支援学校教員による巡回相談を実施。 ・令和6年度の相談件数は2501件 ・相談内容は指導方法についてが一番多く、次いで校内支援体制、家庭との連携など  小中学校等における相談・支援体制の整備を推進した。 ・小中学校等における校内委員会設置率は令和2年度100%を達成 ・特別支援学校の巡回相談を活用している学校等 幼:70.5% 小:92.0% 中:79.7% 高:25.0% ・相談・支援体制の整備はすすんでいる	特別支援学校教員による巡回相談を実施した。 ・令和5年度の相談件数は2595件 ・相談内容は指導方法についてが一番多く、次いで校内支援体制、家庭との連携など  小中学校等における相談・支援体制の整備を推進した。 ・小中学校等における校内委員会設置率は令和2年度100%を達成 ・特別支援学校の巡回相談を活用している学校等 幼:67.6% 小:94.0% 中:83.9% 高:36.4% ・相談・支援体制の整備はすすんでいる
114	(2)特別支援教育の充実	②特別支援学校と労働機関等との緊密な連携 ○各特別支援学校が主催する「エリア別情報交換会」等を通して、各特別支援学校と地域の福祉・労働等の関係機関等との緊密な連携を図る	教育委員会 特別支援教育課	進路指導戦略会議を実施。 ・年5回 4月、5月、8月、11月、2月 ・進路指導主任、ジョブ・コンダクターなど ・説明、講義、連携のための協議など	進路指導戦略会議を実施した。 ・年5回 4月、5月、8月、11月、2月 ・進路指導主任、ジョブコンダクター ・説明、講義、連携のための協議など
115	(2)特別支援教育の充実	③「個別の教育支援計画」の作成 ○一人ひとりの教育的ニーズに応じた「個別の教育支援計画」を作成する	教育委員会 特別支援教育課	個別の教育支援計画作成の推進のため、研修において学習指導要領の該当箇所の説明を実施。 ・特別支援学校作成率100% ・小中学校等の特別支援学級作成率99.9% ・通級指導教室作成率82.2% ・通常学級に在籍する必要としている児童生徒作成率82.0% 引き続き、個別の教育支援計画を必要としている児童生徒全員に作成することを設置者や各学校へ強く働きかけを行う。	個別の教育支援計画作成の推進のため、研修において学習指導要領の該当箇所の説明を行った。 ・特別支援学校作成率100% ・小中学校等の特別支援学級作成率99.9% ・通級指導教室作成率80.7% ・通常学級に在籍する必要としている児童生徒87.6% 引き続き、個別の教育支援計画を必要としている児童生徒全員に作成することを設置者や各学校へ強く働きかけている。

推進方針の項目		具 体 化 の 方 策	担当部局・課(室)	R6年度実施状況	(参考)前年度実施状況
116	(2)特別支援教育の充実 ④特別支援教育に対する理解の促進	○啓発資料を作成・配布し、特別支援教育に関する理解の促進を図る	教育委員会 特別支援教育課	・「通級による指導」のリーフレットと「通級指導教室実践事例集改訂版」を作成し、県内の公立小中学校等に配布 ・小・中学校等の管理職や市町村教育委員会担当者等を対象とした「通級指導教室実践発表会」を県内6カ所で開催し、のべ303名の参加があり、通級指導教室や通級による指導についての理解啓発を図った。	令和元年度に、「障がいのあるお子様の学びを進めるために」のパンフレットを作成し、県内の公・私立保育所、認定こども園、附属幼稚園、私立幼稚園、公立小学校(1,2学年)、私立小学校、私立中学校、高等学校、大分大学教育学部附属小・中学校、高等専門学校の全保護者と学校に55,327部配布した。また、幼・こども園、小・中、高等学校に在籍する子どもの保護者等を対象とした「合理的配慮に関する保護者説明会」を県内6カ所で開催し、のべ350名の参加があり、小・中学校等における適切な合理的配慮の提供について理解啓発を図った。
117	(3)雇用・就労の促進 ①職業相談の実施	○公共職業安定所などと連携して職業相談を実施する	商工観光労働部 雇用労働室	大分公共職業安定所に手話職業相談員を配置 聴覚障がい者に対する職業相談や同行面接、定着支援等を実施	大分公共職業安定所に配置した手話相談員が、聴覚障がい者に対して職業相談や同行面接等を実施した。
118	②公務員への計画的な採用を推進	○県職員の計画的な選考採用を実施する	総務部 人事課	令和6年度の採用選考試験について、昨年度同様、身体・知的・精神障がい者を受験対象として実施した結果、3名を採用(身体障がい者1名、精神障がい者2名)。また、知的障がい者、精神障がい者を非常勤職員として32名採用した。	令和5年度の採用選考試験について、昨年度同様、身体・知的・精神障がい者を受験対象として実施した結果、3名を採用(身体障がい者2名、精神障がい者1名)。また、知的障がい者、精神障がい者を非常勤職員として23名採用した。
119	③ニーズに応じた職業訓練の実施と就職・職場定着支援	○障害者委託訓練のメニューを充実させ、障害者特性に応じた訓練を推進する	商工観光労働部 雇用労働室	障がい者の多様なニーズに対応するため、6つの委託訓練科目を実施 ①介護チャレンジ科②パソコンチャレンジ科 ③パソコン・Webチャレンジ科 ④プログラミングチャレンジ科 ⑤早期就労訓練科⑥就労訓練科	①パソコンチャレンジ科②パソコン・Webコース③早期就労訓練科④就労訓練科の4つの委託訓練科目を実施し、障がい者の多様なニーズに対応した。
120	(4)芸術文化活動・スポーツの振興 ①障がい者の参加促進及び普及に向けた支援体制の整備	○おおいた障がい者芸術文化支援センターを設置し、障がい者の芸術文化活動の支援を通じて社会参加を促進する	福祉保健部 障害者社会参加推進室	○相談件数 延べ223件 ○おおいた障がい者芸術文化支援センター企画展 vol.6 「手から始まるアドベンチャー」 期 間:R6.10.30~11.9 会 場:大分県立美術館 来場者数:5,299人	○相談件数 延べ230件 ○おおいた障がい者芸術文化支援センター企画展 vol.5 「扉をあける」 期 間:R5.11.8~11.18 会 場:大分県立美術館 来場者数:3,862人
121	②障がい者スポーツ指導員の養成研修	○手話通訳者や盲ろう者通訳介助員の養成を行い、障がい者の社会参加を支援する	福祉保健部 障害者社会参加推進室	○手話通訳者 受講者1,213人 ○盲ろう者通訳介助員 13回(計画13回) 延べ65人	○手話通訳者 受講者533人 ○盲ろう者通訳介助員 12回(計画12回) 延べ36人
122		○障がいの特性に応じた適切な指導を行う障害者スポーツ指導員の養成研修を支援する	福祉保健部 障害者社会参加推進室	○受講者数 38人	○受講者数 46人

推進方針の項目		具 体 化 の 方 策	担当部局・課(室)	R6年度実施状況	(参考)前年度実施状況
123  124  125	(5)相談・支援・権利擁護の充実	①障がい者ケアマネジメントの推進と実施機関の充実、福祉サービス従事者の資質向上	福祉保健部 障害福祉課	○相談支援従事者初任者研修 【日程】 講義(2日間) 令和6年6月20, 21日 演習(5日間) 令和6年7月2日 令和6年7月16日 令和6年9月30日 令和6年11月5, 6日 【効果】 ケアマネジメントプロセス全般における権利擁護の視点について理解を深め、従事者の資質の向上が図られた。	○相談支援従事者初任者研修 【日程】 講義(2日間) 令和5年6月15日～6月16日 演習(5日間) 令和5年7月18日～7月19日 令和5年10月16日 令和5年12月26日～12月27日 【養成人数】 サービス管理責任者等:192名 相談支援専門員:62名 【効果】 ケアマネジメントプロセス全般における権利擁護の視点について理解を深め、従事者の資質の向上が図られた。
		②常設相談窓口による迅速な問題解決	福祉保健部 障害福祉課	○相談件数 延べ1816件(R7.3末現在)	○相談件数 延べ1,689件(R6.3末現在)
		③関係職員に対する人権専門研修の実施	福祉保健部 障害福祉課	○障がい者虐待防止・権利擁護研修 【日程】 ①施設職員コース(第一組) 令和6年12月10日(火) ②施設職員コース(第二組) 令和7年1月21日(火) ③自治体職員コース 令和7年2月25日(火) 【参加人数】 ①108名 ②113名 ③15名 【効果】 ①及び②について 障がい者虐待防止及び権利擁護に関する基礎的な知識の習得、研修受講者が実施する復命研修による障がい者虐待防止体制の強化 ③について 障がい者虐待防止及び権利擁護に関する基礎的な知識の習得、グループワーク等による虐待事案対応の強化	○障がい者虐待防止・権利擁護研修 【日程】 ①施設職員コース(第一組) 令和5年12月11日(月) ②施設職員コース(第二組) 令和6年1月24日(水) ③自治体職員コース 令和6年1月15日(月) 【参加人数】 ①67名 ②60名 ③16名 【効果】 ①及び②について 障がい者虐待防止及び権利擁護に関する基礎的な知識の習得、研修受講者が実施する復命研修による障がい者虐待防止体制の強化 ③について 障がい者虐待防止及び権利擁護に関する基礎的な知識の習得、グループワーク等による虐待事案対応の強化

推進方針の項目		具 体 化 の 方 策	担当部局・課(室)	R6年度実施状況	(参考)前年度実施状況	
126	(5) 相談・支援・権利擁護の充実	④ 苦情解決制度の活用促進	○福祉サービスに関する苦情解決制度の周知及び第三者評価制度の受審促進に努める	福祉保健部 福祉保健企画課	○大分県社会福祉協議会に、「大分県福祉サービス運営適正化委員会」を設置し、福祉サービスに関する苦情の解決にあたった。  ○福祉サービス第三者評価制度について、社会福祉法人指導監査の際、受審検討を指導した。	○大分県社会福祉協議会に、「大分県福祉サービス運営適正化委員会」を設置し、福祉サービスに関する苦情の解決にあたった。  ○福祉サービス第三者評価制度について、社会福祉法人指導監査の際、受審検討を指導した。
		⑤ 日常生活自立支援事業・成年後見制度の活用促進	○福祉サービス利用援助事業(日常生活自立支援事業)や成年後見制度の活用促進などを通じて障がい者等が自立した地域生活が送れるよう支援する	福祉保健部 福祉保健企画課	① 社会福祉協議会のあんしんサポートセンターにおいて、知的・精神の障がいがある方などに対する日常生活自立支援を実施した。 ② 市町村による成年後見等に関する相談窓口や支援ネットワークの中核的機能を果たす機関の設置に向けて、複数の市町村が共同で運営する広域型センターの開設を支援した。	① 社会福祉協議会のあんしんサポートセンターにおいて、知的・精神の障がいがある方などに対する日常生活自立支援を実施した。 ② 市町村による成年後見等に関する相談窓口や支援ネットワークの中核的機能を果たす機関の設置に向けて、複数の市町村が共同で運営する広域型センターの開設を支援した。
		⑥ 心のユニバーサルデザインについての意識づくり	○県民一人一人が他の人に対して思いやる気持ちを持つ「心のユニバーサルデザイン」を推進する	福祉保健部 福祉保健企画課	大分あったか・はーと駐車場利用証制度により、障がいのある方などに配慮した心のユニバーサルデザインを推進した。 ○利用証発行枚数5,269枚(令和6年度実績)	① 大分あったか・はーと駐車場利用証制度により、障がいのある方などに配慮した心のユニバーサルデザインを推進した。 ○利用証発行枚数5,001枚(令和5年度実績)
129	(6) 福祉のまちづくりの推進	① 県立施設のバリアフリー新法及び大分県福祉のまちづくり条例に適合した整備の推進	○すべての県民が自由に行動できるやさしいまちづくりを目指し、県有建築物の出入り口のスロープ化等や歩道の段差解消等の整備を行う	土木建築部 建設政策課	共生社会実現のため、社会活動への参加を妨げる行動面での障壁を取り除くことを目的に、県が設置または管理する既存公共施設のバリアフリー化、ユニバーサルデザイン化を推進した。 (歩道等の改修、県有施設改修、交通環境整備)	共生社会実現のため、社会活動への参加を妨げる行動面での障壁を取り除くことを目的に、県が設置または管理する既存公共施設のバリアフリー化、ユニバーサルデザイン化を推進した。 (歩道等の改修、県有施設改修、交通環境整備)
		② 公共的施設のバリアフリー化の促進	○大分県福祉のまちづくり推進協議会を推進母体として、ユニバーサルデザインの普及・啓発等を推進する	福祉保健部 福祉保健企画課	① 福祉のまちづくり条例に基づき、一定規模以上の新築施設に対してバリアフリーの基準に適合していることを確認した。 ② 大分バリアフリーマップをホームページで公開し、バリアフリー設備の整った施設等を広く紹介した。	① 福祉のまちづくり条例に基づき、一定規模以上の新築施設に対してバリアフリーの基準に適合していることを確認した。 ② 大分バリアフリーマップをホームページで公開し、バリアフリー設備の整った施設等を広く紹介した。
		③ 交通バリアフリーの公共交通事業者への支援や働きかけ	○交通事業者に対して、車両や設備のバリアフリー化の支援や働きかけを行う	企画振興部 交通政策企画課	・ノンステップバスの導入支援(新規2台)	・ノンステップバスの導入支援(新規3台) ・UDタクシー、福祉タクシーの導入支援(新規21台)
		④ 音響装置の整備改良を行う	○音響装置の整備改良を行う	警察本部 交通規制課	・7交差点の音響装置を新設(R5からの繰り越し) ・9交差点の音響装置を更新整備	1交差点の音響装置を更新整備した。 7交差点については、資材の調達が困難となったため、R6に繰越し整備する。
130						
131						
132						

推進方針の項目		具 体 化 の 方 策	担当部局・課(室)	R6年度実施状況	(参考)前年度実施状況
133	④身体障害者補助犬の育成による障がい者の社会参加の促進	○不特定多数が利用する施設の管理者やその団体等にパンフレットやステッカーの配布などを行い法の趣旨の徹底を働きかける	福祉保健部 障害者社会参加推進室	身体障害者補助犬法の趣旨を県HPに掲載し、県民への周知を図った。	身体障害者補助犬法の趣旨を県HPに掲載し、県民への周知を図った。
		○大分盲導犬協会等に対し盲導犬の導入費用を補助する	福祉保健部 障害者社会参加推進室	○盲導犬の導入費用助成 R6盲導犬 1頭	○盲導犬の導入費用助成 R5盲導犬 1頭

## VI 外国人の人権問題

### 個別分野の推進方針

推進方針の項目		具 体 化 の 方 策	担当部局・課(室)	R6年度実施状況	(参考)前年度実施状況
135	①地域・学校での異文化理解の取組	○地域住民のための国際理解セミナーを実施する	企画振興部 国際政策課	おおいた国際交流プラザ事業で国際理解講座をガーナ編1回、スリランカ料理編1回、スペイン編1回、中国・雲南省編1回の計4回実施	おおいた国際交流プラザ事業で国際理解講座を海外生活体験編1回、アメリカユタ州編1回、イタリア編1回、韓国編1回の計4回実施
		○広い視野をもって異文化を正しく理解し、異なる文化や習慣をもった人々と共に生きていくための資質や能力を育成するため、各教科等を通して国際理解教育を推進する	教育委員会 義務教育課	H27年度からイングリッシュ・キャンプ(H30からデイ・キャンプ)を実施し、ALTや他地域の児童生徒との交流を通して、グローバル人材としての素地を培うとともに、異文化理解の取組を推進している。英語では児童生徒の英語によるコミュニケーション力向上等を目的に、APU学生派遣やAPUオンライン交流を行う	H27年度からイングリッシュ・キャンプ(H30からデイ・キャンプ)を実施し、ALTや他地域の児童生徒との交流を通して、グローバル人材としての素地を培うとともに、異文化理解の取組を推進している。
			教育委員会 高校教育課	県内大学の留学生や外国語指導助手との交流やSDGsをテーマに世界の諸課題についての探究活動を実施 ・グローバルリーダー育成塾 ・スタンフォード大学遠隔講座 ・オンライン・グローバル・キャンパス ・小中学生イングリッシュデイキャンプ	県内大学の留学生や外国語指導助手との交流やSDGsをテーマに世界の諸課題についての探究活動を実施 ・グローバルリーダー育成塾 ・スタンフォード大学遠隔講座 ・オンライン・グローバル・キャンパス ・小中学生イングリッシュデイキャンプ

推進方針の項目		具 体 化 の 方 策	担当部局・課(室)	R6年度実施状況	(参考)前年度実施状況
138	(1)相互理解の促進	②在住外国人に対する日本文化等の理解促進	企画振興部 国際政策課	-	委託事業「草の根交流事業」実施。地域交流日帰りを計2回実施。
139		○留学生等が日本の歴史、文化、習慣、人権問題等を理解するための取組を行う	企画振興部 国際政策課	留学生を対象とした大分県講座を実施。	留学生を対象とした大分県講座を実施。
140	(2)情報提供・生活相談・支援の充実	①在住外国人への情報提供と生活相談等の実施	企画振興部 国際政策課	・大分県外国人総合相談センターをおおいた国際交流プラザに委託し、センター及び市町村出張相談、研修会を行った。 ・おおいた国際交流プラザに委託し、外国人への日本語教授法を学ぶ「日本語教室ボランティア研修」を開催。また県や市町村の行政職員、防災士や外国人支援関係者等を対象に災害時外国人支援セミナーを開催するなど、外国人を支援する人材の育成を行った。	・大分県外国人総合相談センターをおおいた国際交流プラザに委託し、センター及び市町村出張相談、研修会を行った。 ・おおいた国際交流プラザに委託し、外国人への日本語教授法を学ぶ「日本語教室ボランティア研修」を開催。また県や市町村の行政職員、防災士や外国人支援関係者等を対象に災害時外国人支援セミナーを開催するなど、外国人を支援する人材の育成を行った。
141		②留学生への様々な支援の実施	企画振興部 国際政策課	留学生へ無料で提供できる物品の情報の管理、マッチング、引き渡しを行った。提供物件は4件。	留学生へ無料で提供できる物品の情報の管理、マッチング、引き渡しを行った。提供物件は13件、うち留学生引取り成立は6件。
142		③外国人児童生徒の問題解決のための教職員研修の実施、地域による偏りのない日本語指導の充実	○日本語理解が不十分な外国人児童生徒に対する学習指導・進路指導等の具体化と、個に応じた指導・支援をする	教育委員会 人権教育・部落差別解消推進課	①「日本語指導者養成・スキルアップ研修」 日時: 第1回 7月22日(月) 第2回 8月28日(水) 第3回 8月30日(金) 場所: 大分県教育センター ②「日本語指導支援員研修」 日時: 第1回 6月21日(金) 講師: 日本語指導アドバイザー 第2回 12月13日(金) 講師: 日本語指導アドバイザー 場所: 大分県教育センター
143			教育委員会 人権教育・部落差別解消推進課	①「日本語指導ステップアップ事業に係る日本語指導支援員派遣」 期間: 令和6年4月1日から令和7年3月31日まで 対象: 日本語指導が必要な帰国・外国人児童生徒が在籍する学校	「日本語指導ステップアップ事業」を実施し、日本語指導が必要な児童生徒が在籍する県立学校に個に応じた指導を行うため、日本語指導支援員を派遣した(7校)。また派遣を行う市町村に、費用を補助した(8市町)。

推進方針の項目		具 体 化 の 方 策	担当部局・課(室)	R6年度実施状況	(参考)前年度実施状況
144	(3) 保健・医療・福祉サービスの充	医療に関する情報提供の外国語対応の推進	福祉保健部 医療政策課	①医療機関の情報を提供する「おおいた医療情報ほっとネット」を多言語で公開している。 ②外国語に対応できる県内の病院一覧を大分県庁HP上で公開している。	①医療機関の情報を提供する「おおいた医療情報ほっとネット」を多言語で公開している。 ②外国語に対応できる県内の病院一覧を大分県庁HP上で公開している。
145		〇「大分県文化スポーツ振興財団」において、外国語に対応できる医療機関を紹介する	企画振興部 国際政策課	おおいた国際交流プラザで、外国人の対応が可能な病院リストや在住外国人のための医療ハンドブックを提供した。	おおいた国際交流プラザで、外国人の対応が可能な病院リストや在住外国人のための医療ハンドブックを提供した。
146	(4) 就労の促進	①留学生の県内就職の支援	企画振興部 国際政策課	県内で学ぶ留学生の県内企業への就職や県内での起業を支援する「おおいた留学生ビジネスセンター」にて留学生からの就職と起業の相談は136件(就職相談103件、起業相談33件)あった。就職支援では、企業と留学生の交流会(合同企業説明会)や就職および雇用に関するセミナー、企業見学バスツアー、インターンシップ等を実施した。 ・企業と留学生の交流会関係は、オンライン開催を含め6回開催、留学生は延べ174人参加。 ・企業見学スタディツアーは、3回開催、留学生80人参加。	県内で学ぶ留学生の県内企業への就職や県内での起業を支援する「おおいた留学生ビジネスセンター」にて留学生からの就職と起業の相談は188件(就職相談106件、起業相談82件)あった。就職支援では、企業と留学生の交流会(合同企業説明会)や就職および雇用に関するセミナー、企業見学バスツアー、インターンシップ等を実施した。 ・企業と留学生の交流会関係は、オンライン開催を含め9回開催、留学生は延べ281人参加。 ・企業見学スタディツアーは、3回開催、留学生80人参加。
147		②適正な雇用管理促進のための周知・啓発	〇企業における外国人労働者に対する適正な雇用管理を促進する。	商工観光労働部 産業人材政策課	外国人材の受け入れを検討している企業・団体を対象に、外国人材の適正・円滑な受け入れを支援するため、10月7日に外国人材受け入れ支援セミナーを実施した。
148	(5) 住宅・生活環境の整備	〇希望する留学生に公営住宅の一部を提供する	企画振興部 国際政策課	-	-
149		①留学生向け住宅の確保	〇「大学コンソーシアムおおいた」が行う住宅保証制度により留学生の住居確保を側面から支援する	企画振興部 国際政策課	2件の新規保証を実施、既保証実施中は9件。

推進方針の項目		具体化の方策	担当部局・課(室)	R6年度実施状況	(参考)前年度実施状況
150	(5) 住宅・生活環境 ②地域住民や留学生に対する啓発活動	○地域住民や留学生に対して、文化、習慣等の違いからトラブルが起きないように啓発を行う	企画振興部 国際政策課	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域関係者を対象とする外国人相談につながる研修会を開催した。</li> <li>・留学生には各大学によるガイダンスのほか、大学コンソーシアムおおいたのホームページ及びFacebookでも各種情報を提供した</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域関係者を対象とする外国人相談につながる研修会を開催した。</li> <li>・留学生には各大学によるガイダンスのほか、大学コンソーシアムおおいたのホームページ及びFacebookでも各種情報を提供した</li> </ul>
151	(6) 社会参加の促進 在住外国人参加型の社会システムの構築	○「大分県文化スポーツ振興財団」などと連携した多文化共生の地域づくりを進め、在住外国人の社会参加を支援する気運を醸成する	企画振興部 国際政策課	<p>以下の在住外国人の多様な社会参加機会の確保に努めた。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・国際理解講座の開催(4回、134名)</li> <li>・広報紙(日本語・英語・中国語・韓国語の記事)の発行</li> <li>・「日本語教室ボランティア研修」の実施</li> </ul>	<p>以下の在住外国人の多様な社会参加機会の確保に努めた。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・国際理解講座の開催(4回、134名)</li> <li>・広報紙(日本語・英語・中国語・韓国語の記事)の発行</li> <li>・「日本語教室ボランティア研修」の実施</li> </ul>
152		○「おおいた留学生人材情報バンク」を運用する大学コンソーシアムおおいたなどとの連携を通して、留学生の地域の様々な分野への参画を推進する	企画振興部 国際政策課	人材情報バンクを通じたマッチングによりR6年度は延べ活動参加数204件。	人材情報バンクを通じたマッチングによりR5年新規は延べ20名(インターンシップ含まず)の留学生が地域活動等を行った。

## Ⅶ 医療をめぐる人権問題

### 個別分野の推進方針

推進方針の項目		具体化の方策	担当部局・課(室)	R6年度実施状況	(参考)前年度実施状況
153	(1) 啓発活動の推進 ①感染症や難病に対する正しい知識の普及啓発	○エイズなどの感染症やハンセン病に対する正しい知識の普及啓発を進める	福祉保健部 健康政策・感染症対策課	<ol style="list-style-type: none"> <li>①「らい予防法による被害者の名誉回復及び追悼の日」のパネル展示</li> <li>②人権啓発フェスティバルでのリーフレット配布やポスター掲示</li> <li>③世界エイズデー街頭キャンペーン <ul style="list-style-type: none"> <li>・日時・場所: 令和6年11月29日(金) 大分駅</li> <li>・参加人数: 8人</li> <li>・普及啓発資材配布数: 800個</li> </ul> </li> <li>④世界エイズデーに合わせて、県立図書館及び県庁舎内でパネル展示と啓発グッズ(チラシ・冊子)の配布を行った。</li> <li>⑤新聞広告にHIV・梅毒の夜間検査の情報を掲載</li> <li>⑥健康経営事業所向けの広報媒体に性感染症の予防に関する記事を掲載</li> </ol>	<ol style="list-style-type: none"> <li>①「らい予防法による被害者の名誉回復及び追悼の日(6/22)」のパネル展示</li> <li>②人権啓発フェスティバルでのリーフレット配布やポスター掲示</li> <li>③関係冊子を市町村や県立学校、私立高等学校等へ配付</li> <li>④世界エイズデーに合わせて県立図書館及び県庁舎内でパネル展示と啓発グッズの配布を行った。</li> <li>⑤若年者に対して啓発を行うことを目的に、学生サポーターと一緒に大分大学開放イベント2023にてHIV・性感染症に関する正しい知識および検査の普及啓発を行った。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・日: 令和5年11月5日(日)</li> <li>・学生サポーター参加者数: 6人</li> </ul> </li> </ol>

推進方針の項目		具 体 化 の 方 策	担当部局・課(室)	R6年度実施状況	(参考)前年度実施状況
154	(1) 啓発活動 ②患者に対する適正な医療の提供推進	○患者の人権を尊重した適正な医療の提供を推進する	福祉保健部 医療政策課	医療安全支援センターにおいて、患者・家族からの相談・苦情等に対応するとともに、必要に応じて相談等に基づき医療機関への情報提供を行った。	医療安全支援センターにおいて、患者・家族からの相談・苦情等に対応するとともに、必要に応じて相談等に基づき医療機関への情報提供を行った。
155	(2) 人権教育・啓発の推進 ①医療系学校・養成施設・関係団体への働きかけ	○看護師等を養成する学校・養護施設に対して人権教育の充実を働きかける	福祉保健部 医療政策課	①県内の看護師等養成所に対して、年度当初にメールにて人権教育・研修充実の啓発を実施 ②当該年度の人権研修実施状況 ・養成所：県内の看護師等養成所計8校 ・実施内容：DVD視聴、外部講師による講演会等 ・テーマ：部落問題、外国人差別、ハラスメント、デートDV等	看護師養成所に対して、年度当初にメールにて人権教育・研修充実の働きかけを行うとともに、当該年度の実施計画を確認した。実施結果は以下のとおり。 養成所：日田准看護学院ほか計8校 実施内容：DVD視聴、外部講師による講演会 テーマ：部落差別問題、人種差別、ハラスメント等
156		○関係団体(大分県医師会、大分県歯科医師会、大分県薬剤師会、大分県看護協会等)に対して取組を要請する	福祉保健部 医療政策課	・関係団体に対して、受講可能な人権研修(福祉保健部実施の人権啓発研修会等)について周知し、受講を促すとともに、各団体での人権研修実施を依頼 ・大分県医師会、大分県歯科医師会、大分県看護協会、大分県助産師会、大分県病院協会 等	・関係団体に対して、受講可能な人権研修(福祉保健部実施の人権啓発研修会等)について周知し、受講を促すとともに、各団体での人権研修実施を依頼した。 ・大分県医師会、各都市医師会、大分県歯科医師会、大分県看護協会、大分県病院協会 等
157		○教員に対するエイズを含む性に関する指導についての研修会を実施する	教育委員会 体育保健課	①「性に関する指導についての研修会」開催日時・場所：令和6年7月11日(木)・大分県教育センター 講演テーマ： ①「学習指導要領に基づく保健教育について」 ②「中央児童相談所における児童の性の現状や対応について」 ③「子どもの心と体を守り育てる性に関する指導」 ④参加人数：119人 ⑤研修評価：98.5%	○「性に関する指導についての研修会」を開催し、性に関する指導の考え方や進め方について実践的な内容の研修を実施し、性に関する正しい理解に向け、啓発を図った。 ・期日：7月13日 大分県教育センター ・講師：阿南優子(体育保健課指導主事) 松浦 賢長氏(福岡県立大学看護学部 理事兼教授) ・参加人数：96人
158	②学校での感染症・ハンセン病の学習活動	○県立学校に講師を派遣し、生徒に対してエイズに関する講話等を行う	教育委員会 体育保健課	「県立学校性に関する指導(エイズ含)講師派遣事業」の実施。 ①実施期間：令和6年度1年間 ②講師：弁護士医師等を講師 ③内容：各学校で性感染症を含む内容 ④実施校：11校 ⑤参加人数：2148人	○県立学校性に関する指導(エイズ含)講師派遣事業を実施し、弁護士や医師等を講師として派遣し、性感染症を含む内容について講演会を開催することで、正しい知識の習得を目指した。 ・実施校：8校 ※希望校数13校だったが、講師の都合等で8校 ・参加人数：1804人
159		○教員に対して課題別資料「ハンセン病について」の活用を促す	教育委員会 人権教育・部落差別解消推進課	①ハンセン病についての研修会の実施 義務制：40校 県立高校：10校 ※『人権教育実態調査』より	各学校や地域で実施のハンセン病をテーマとした研修に、講師派遣や紹介をした。

推進方針の項目		具 体 化 の 方 策	担当部局・課(室)	R6年度実施状況	(参考)前年度実施状況
160	(3)相談・支援・権利擁護の充実 ①大分県医療安全支援センター活動による取組	○中立的な立場で患者と医療機関の橋渡しを行い、NPO等の民間活動と連携して医療サービスの向上と患者の人権尊重に取り組む	福祉保健部 医療政策課	中立的な立場で相談に対応し、患者・家族からの相談・苦情等のうち、適正な医療提供の推進のため、必要に応じて、苦情等の内容を対象医療機関へ伝達 ・令和6年4月～令和7年3月の相談件数:616件	中立的な立場で相談に対応し、必要に応じて医療機関への情報提供を行った。令和5年4月～令和6年3月の相談件数は595件。
161	②学校における児童生徒の相談体制の整備	○養護教諭に対する健康教育研修会の実施により健康相談体制の充実を図る	教育委員会 体育保健課	「健康教育研修会」の実施【(2)人権教育・啓発の推進を兼ねる】 ①日時・場所:令和6年10月25日(金)・県教育センター ②講演テーマ: 「学校において予防すべき感染症の解説」 「てんかんに関する基本的知識とその対応」等 ③参加人数:120名 ④研修評価:98.7%	○自殺対策、糖尿病に関する講演から、児童生徒の個別対応や各学校における相談体制の整備について、講義や協議を通して、理解を深めるとともに、実践的指導力の向上を図った。 ・期日:10月20日(大分県教育センター) ・参加人数:50名

## Ⅷ 性的少数者の人権問題

### 個別分野の推進方針

推進方針の項目		具 体 化 の 方 策	担当部局・課(室)	R6年度実施状況	(参考)前年度実施状況
162	(1)啓発活動の推進 ①差別意識や偏見の解消に向けた啓発	○課題について正しく理解し、身近な事として捉え判断できるよう、冊子を作成し啓発を行う	生活環境部 人権尊重・部落差別解消推進課	「みんなで知る性の多様性おおいにじいろブック」を作成し、市町村、県内小中高等学校等へ広く配布した。(15,000部)	啓発マンガ冊子「りんごの色」をフェスティバルや県立図書館の人権特設コーナー等で配布した。
163	②研修会開催等による知識の普及	○新採用職員研修にて幅広く人権全般の知識の習得を目的とした研修を実施する	総務部 人事課	○新採用職員研修 ・期日:令和6年10月30日、11月1日 ・内容:「人権と行政の責務」 ・講師:人権尊重・部落差別解消推進課 主幹(総括)江藤 裕子 ・受講者:171名	○新採用職員研修 ・期日:令和5年11月1日、8日 ・内容:「人権と行政の責務」 ・講師:人権尊重・部落差別解消推進課 主査 安倍 誠、主事 加藤 佳祐 ・受講者:214名

推進方針の項目		具 体 化 の 方 策	担当部局・課(室)	R6年度実施状況	(参考)前年度実施状況	
164	(1) 啓発活動の推進	②研修会開催等による知識の普及	○人権尊重・部落差別解消推進員研修や人権研修普及促進事業を活用し、性的少数者に関する人権研修の実施を呼びかける。	生活環境部 人権尊重・部落差別解消推進課	○令和6年度推進員研修(録画配信) 視聴期間:令和6年7月1日～7月31日 内容:人権と行政の責務、性の多様性について 講師:人権尊重・部落差別解消推進課職員 受講者:235名  ○パートナーシップ宣誓制度の導入に伴い、性の多様性への県民理解促進のため講演会を開催。 ・令和6年6月9日「カラフルデイズ」 講師:弁護士 南和行 パネラー:SOGIEサポートチームココカラ!共同代表 森あい、大住珊士、奥結香 ・令和6年12月7日「おおいたにじいる講演会」 講師:大久保暁、大久保希望	○令和5年度推進員研修(録画配信) 視聴期間:令和5年12月4日～12月28日 内容:人権尊重の大方県～すべての人の人権が尊重される社会づくりを目指して～、性的少数者の人権問題について 講師:人権尊重・部落差別解消推進課職員 受講者:291名  ○パートナーシップ宣誓制度導入に係る行政職員研修会(オンライン) パートナーシップ宣誓制度の導入に伴い、性の多様性への理解や行政サービスに関する必要な知識を広げるため、県及び市町村の行政担当者を対象に開催。 ・期日:令和5年12月8日 ・講師:LGBTサポートチームココカラ!共同代表 大住 珊士 氏 ・参加者:51名
		②研修会開催等による知識の普及	○重点課題として捉え、作成した冊子を活用し、研修会等で正しい情報を提供する	生活環境部 人権尊重・部落差別解消推進課	○人権入門講座(1日目) ・令和6年7月18日 ・テーマ:「LGBTQ+出張授業」 ・講師:NPO法人ASTA ・受講者:160名 ○企業・団体啓発リーダー養成講座(第2回講座) ・令和6年9月26日 ・テーマ:「多様な性ってなんだろう?～すべての人にとって安心・安全な職場づくり～」 ・講師:認定特定非営利活動法人ReBit ・受講者:44名	○人権入門講座(2日目) ・令和5年7月20日(木) ・テーマ:「自分らしく生きる」 ・講師:こころhiroshima ・受講者:155名 ○企業・団体啓発リーダー養成講座(第2回講座) ・令和5年9月28日(木) ・テーマ:「企業とLGBTQ 職場でのダイバーシティを考える」 ・講師:特定非営利活動法人東京レインボープライド ・受講者:33名
166	(2) 人権教育・啓発の推進	学校における教育の推進、個別指導・相談体制の充実	○多様な性についての理解を深める教育を推進し、児童生徒の個別の事情に応じた配慮、支援を行う。	教育委員会 人権教育・部落差別解消推進課	①性的少数者の性についての研修会の実施 義務制:83校 県立高校:29校 特別支援学校:7校 ※『人権教育実態調査』より	主催研修において、性的少数者の人権課題に係る内容を実施した。
		○養護教諭に対する健康教育研修会の実施により相談体制の充実を図る	教育委員会 体育保健課	「健康教育研修会」の実施【②学校における児童生徒の相談体制の整備を兼ねる】 ①日時・場所:令和6年10月25日(金)・県教育センター ②講演テーマ: 「学校において予防すべき感染症の解説」 「てんかんに関する基本的知識とその対応」等 ③参加人数:120名 ④研修評価:98.7%	教育相談体制の充実のため、疾病を正しく理解し適切に支援する研修内容とした。	
167						

推進方針の項目		具 体 化 の 方 策	担当部局・課(室)	R6年度実施状況	(参考)前年度実施状況
168	(3) 相談・支援体制の充実	○相談窓口を設置するなど、相談・支援体制の充実を図る	生活環境部 人権尊重・部落差別解消推進課	令和6年度は、全部で59件の相談があった。(令和4年度 27件、令和5年度 25件)	令和5年度は、全部で25件の相談があった。(令3年度(6月～) 13件、令和4年度 27件)
169	実・権利擁護の充 ②不必要な性の記載項目の改善	不必要な性の記載項目を改善するとともに、その結果をホームページ等で公表する	生活環境部 人権尊重・部落差別解消推進課	削除可能な性別記載欄について、令和3年度末で削除が完了し、結果をホームページで公表した。	削除可能な性別記載欄について、令和3年度末で削除が完了し、結果をホームページで公表した。

## IX 様々な人権問題

### 個別分野推進方針

推進方針の項目		具 体 化 の 方 策	担当部局・課(室)	R6年度実施状況	(参考)前年度実施状況
170	(1) 家族の被害者やその問題	○犯罪被害者等支援関係機関・団体との緊密な連携を図り、ネットワークの構築等、支援体制の整備を図る	生活環境部 県民生活・男女共同参画課	犯罪被害者等支援関係機関ネットワーク会議の開催 ・年4回 ・ピアサポート大分絆の会の講話、事例検討、演習 ・国・県・市町村・関係団体等 25機関	・市町村窓口担当や支援機関職員等が、被害者に寄り添った支援策等を検討するため、支援関係機関ネットワーク会議を4回開催した。
171			警察本部 広報課	令和6年5月24日 犯罪被害者等支援連絡協議会幹事会を開催 同年6月27日 上記協議会総会を開催 同年11月26日 相談窓口担当者情報交換会を開催 各署において連絡協議会を随時開催	令和5年5月17日に幹事会を開催 同年6月7日に総会を開催 同年11月1日に相談窓口担当者情報交換会を開催 各署において連絡協議会を開催
172		○犯罪被害者等のニーズに即した情報提供や助言、市町村との連携による犯罪被害者等見舞金などきめ細かい支援を行う	生活環境部 県民生活・男女共同参画課	①市町村が支給する遺族見舞金(30万円)及び重傷病見舞金(10万円)の1/2補助 ・遺族見舞金 1件(日田市) ・重傷病見舞金 9件(大分市3、中津市1、日田市1、佐伯市2、宇佐市1、豊後大野市1) ②二次的被害防止啓発用リーフレットの作成・配布 ・5,000部 ・関係機関、研修参加者等へ配布	・市町村が支給する遺族見舞金(30万円)、重傷病見舞金(10万円)に対し、半額補助を実施することで、被害者等の経済的負担の軽減を図った。 ・支援ノートはより使いやすくなるため、A4サイズを手帳サイズに変更のうえ作成した。

推進方針の項目		具 体 化 の 方 策	担当部局・課(室)	R6年度実施状況	(参考)前年度実施状況	
173  174  175  176  177	(1) 犯罪被害者やその家族の人権問題	②犯罪被害者等のニーズに即したきめ細かな支援の実施	○犯罪被害者等のニーズに即した情報提供や助言、市町村との関係による犯罪被害者等見舞金などきめ細かい支援を行う	警察本部 広報課	○殺人事件や性犯罪事件等重要事件の被害者等に対し、犯罪被害者等早期援助団体を確実に教示し、同団体への情報提供を推進した。 ○犯罪被害者等支援事業の一環として行っている見舞金について、市町村から警察署への照会に対し、速やかに回答した。	傷害致死や性犯罪等の重大事件について、犯罪被害者等早期援助団体への情報提供を推進した。 犯罪被害者等支援事業である見舞金に関して、市町村から警察署への照会に速やかに対応した。
		③犯罪被害者等に寄り添った支援の実施	○公益社団法人大分被害者支援センターが行う活動に対する必要な支援の拡充を図る	生活環境部 県民生活・男女共同参画課	センターに犯罪被害者等支援コーディネーターを設置 ・市町村からの相談対応 ・支援主体間のコーディネート ・個別事案に対応するための連絡調整	支援関係機関間の連携・調整機能を担う「犯罪被害者等支援コーディネーター」を、大分被害者支援センターに設置することにより、被害者支援を確実に円滑に行うことができた。
		③(公社)大分被害者支援センターの活動支援	○公益社団法人大分被害者支援センターが行う活動に対する必要な支援の拡充を図る	警察本部 広報課	○犯罪被害者週間期間中における広報活動等各種活動、行事において協働して広報活動を行うとともに、財政基盤強化のため寄付金を募る等した。	各種行事における広報活動を共同で実施し、各種寄付金を募るなどした。
		④あらゆる機会と広報媒体を活用した県民理解の増進	○二次的被害の防止や、犯罪被害者等が置かれた状況・支援の必要性等について、あらゆる機会と広報媒体を活用して、県民に広く周知する	生活環境部 県民生活・男女共同参画課	①トキハビジョンで啓発動画を放映 ・犯罪被害者週間(11/25/12/1) ②団体機関紙等への広告掲載 ・大分県産業創造機構「創造おおいた」11月号に広告掲載 ・大分県雇用労働政策課「労働おおいた」11月号 ③街頭啓発にてグッズ配布(11/25)	・イオンにてポスター及びリーフレットの設置 ・犯罪被害者週間(11/25/12/1)にトキハビジョンで啓発動画を放映 ・大分県産業創造機構「創造おおいた」11月号に広告掲載 ・大分県雇用労働政策課「労働おおいた」11月号に広告掲載 ・街頭啓発にてグッズ配布(11/25)
			○二次的被害の防止や、犯罪被害者等が置かれた状況・支援の必要性等について、あらゆる機会と広報媒体を活用して県民に広く周知する	警察本部 広報課	○交通死亡事故遺族に依頼する等し、県下の中学、高校において「命の大切さを学ぶ教室」を開催した。 ○犯罪被害者支援パネル、テレビ、ラジオ、SNS等あらゆる媒体を通じて犯罪被害者等に対する支援の必要性、重要性について周知した。	強盗殺人等遺族に講師を依頼し、講話を行った。 中・高生に対する「命の大切さを学ぶ教室」を開催した。 犯罪被害者週間を中心に犯罪被害者支援の重要性と必要性を知ってもらうため、広報啓発活動を行った。

推進方針の項目		具 体 化 の 方 策	担当部局・課(室)	R6年度実施状況	(参考)前年度実施状況
178	(2) プライバシー権の保護	①行政職員の意識の向上	総務部 県政情報課	個人情報保護監査の結果を全所属に通知するとともに、保有個人情報の漏えいの注意喚起をした情報誌「ネットワーク」を庁内システム上に掲示し、職員の注意喚起を図っている。また「個人情報保護事務の手引」等業務の参考となる資料も掲示している。	個人情報保護監査の結果を全所属に通知するとともに、保有個人情報の漏えいの注意喚起をした情報誌「ネットワーク」を庁内システム上に掲示し、職員の注意喚起を図っている。また「個人情報保護事務の手引」等業務の参考となる資料も掲示している。
		②民間事業者への相談活動と県民啓発	総務部 県政情報課	県内事業者から個人情報保護研修の講師の派遣要請があればいつでも対応することとしている。	県内事業者が実施した個人情報保護研修に講師を派遣した。要請があればいつでも対応することとしている。 R5実績 ○大分信用金庫 期日：令和5年5月8日 内容：個人情報保護について 参加者：9人
		○広報誌「アイネスホットと通信」や「新時代おおいた」等に個人情報保護に関する情報を掲載する	総務部 県政情報課	広報誌「アイネスホットと通信」に個人情報保護に関する情報を掲載	広報誌「アイネスホットと通信」に個人情報保護に関する情報を掲載。
181	(3) ネット社会の人権問題	①接続事業者に対する措置要請	商工観光労働部 先端技術挑戦課	大分県デジタルネットワークセンター取締役会等の場を通じて、県内ケーブルテレビ事業者に対して人権侵害防止に向けた対応を要請した。	大分県デジタルネットワークセンター取締役会等の場を通じて、県内ケーブルテレビ事業者に対して人権侵害防止に向けた対応を要請した。
		②県民へのモラル啓発	商工観光労働部 先端技術挑戦課	(公財)ハイパーネットワーク社会研究所の主催により、県内中小企業向け情報モラル研修を実施した。	(公財)ハイパーネットワーク社会研究所の主催により、県内中小企業向け情報モラル研修を実施した。
		③児童生徒へのモラル教育	教育委員会 教育デジタル改革室	○小46、中20、高14、特支4（計84校） ※受講人数 15,424人 ※公立学校81回の出前授業に加えて、大学連携による出前授業を3回実施した。  ○児童生徒対象であるが、参観授業日と抱き合わせて実施する学校もあり、例年保護者に対する啓発も図ることができている。	○小45、中21、高13、特支3（計82校） ※受講人数 16,209人 ※公立学校予定80回の出前授業に加えて、大学連携による出前授業を2回実施した。  ○児童生徒対象であるが、PTA参観と抱き合わせて実施する学校もあり、例年保護者に対する啓発も図ることができている。

推進方針の項目		具 体 化 の 方 策	担当部局・課(室)	R6年度実施状況	(参考)前年度実施状況
184	(3) ネット社会の人権問題 ③ 児童生徒へのモラル教育	○高等学校では、必修教科「情報」で、情報モラルやプライバシー、著作権の配慮等について理解促進に努める	教育委員会 高校教育課	<ul style="list-style-type: none"> <li>・スマートフォンなどを利用したSNS使用に伴う危険性について理解させる。</li> <li>・ネットワーク犯罪に巻き込まれないこと、他者に不快感を与えないこと、トラブルを引き起こさないために留意すべき点について理解させる。</li> <li>・著作権に関する基礎知識と、その適切な利用方法について、生徒の課題などの具体例を通じて理解させる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・スマートフォンなどによるSNS利用に伴う危険性について理解させる。</li> <li>・ネットワーク犯罪に遭わない、相手に不快な思いをさせない、トラブルを引き起こさないために留意すべきことを考えさせる。</li> <li>・著作権について、系統的に理解させるとともに、利用するための方法についても、生徒の課題などの実例を通して理解させる。</li> </ul>
185	④ インターネット上の人権侵害事案への適切・迅速な対応	○インターネットモニタリングを行い、人権侵害事案の発見、適切な対応に努める	生活環境部 人権尊重・部落差別解消推進課	月4回、各回1時間程度実施した。	月4回、各回1時間程度実施した。
186	(4) その他の人権問題 様々な人権問題について県民の理解と支援を得る啓発	○啓発資料・広報誌、各種研修やイベントを通じて理解と支援を促す	生活環境部 人権尊重・部落差別解消推進課	(公財)人権教育啓発推進センター発行のポケットブック等啓発資料を購入し、人権情報プラザや県立図書館の人権特設コーナーで配布した。	(公財)人権教育啓発推進センター発行のポケットブック等啓発資料を購入し、人権情報プラザや県立図書館の人権特設コーナーで配布した。